

北海道議会時報

令和2年第4回定例会
決算特別委員会（令和元年度）

北海道議会議事事務局

も く じ

議会日誌	1
令和2年北海道補正予算の概要	2
第4回定例会	
概要	4
本会議	6
提出案件	23
意見案	26
請願	34
委員会の動き	
議会運営委員会	35
常任委員会	38
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	47
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	52
決算特別委員会	76
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	106
令和2年提出案件の議決状況	107
令和2年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	108
令和2年請願の件名及び審査結果一覧	110
10月・11月・12月の出来事	111

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 自民
民主・道民連合 民主
北海道結志会 結志
公明党 公明
日本共産党 共産

議 会 日 誌

▶11月

- 4日(水) 各常任委員会
5日(木) 各特別委員会
6日(金) 決算特別委員会(企業会計審査)
9日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(木) 決算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、各会計決算認
定議決)
18日(水) 議会運営委員会
24日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
25日(水) 議会運営委員会

[第4回定例会開会]

本会議(会期決定〈17日間〉、提出
議案説明、質疑〈1人〉、議案可決、
前会より継続審査の令和元年度各会
計歳入歳出決算を認定)

- 30日(月) 議会運営委員会
本会議(元議員の逝去報告、一般質
問〈2人〉)

▶12月

- 1日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈5人〉)
2日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)、追加
提出議案説明、質疑〈1人〉、予算
特別委員会設置)
予算特別委員会(正・副委員長の互
選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)
4日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

- 7日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
8日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
9日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
10日(木) 各常任委員会
各特別委員会(北海道地方路線問題
調査特別委員会を除く)
11日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案可決、
請願1件不採択、追加提出議案説明
・質疑〈5人〉・議案可決、選挙管
理委員及び同補充員の選挙、意見案
8件可決、議員派遣の決定、関係委
員会の閉会中請願継続審査及び事務
継続調査の決定)

[第4回定例会閉会]

令和2年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○令和2年度北海道一般会計補正予算（第8号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	32	議会費 △	43,556
使用料及び手数料 △	10,401	総務費	2,270,183
国庫支出金	78,866,017	総合政策費	1,986,117
財産収入	457	環境生活費	127,987
寄附金	749,133	保健福祉費	74,944,478
繰入金	10,796	経費 △	953,719
繰越金	1,463,128	農政費	565,002
諸収入 △	45,398	水産林務費	215,771
道債	2,528,000	建設費	4,289,274
		警察費	114,173
		教育費 △	649,069
		災害復旧費	470,695
		諸支出金	224,428
計	83,561,764	計	83,561,764

○令和2年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
道営住宅事業特別会計	（繰越明許費） 360,000
計	360,000

令和2年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約835億6,100万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、感染症の拡大防止のため、営業時間短縮などの要請に協力した事業者に対して札幌市が行う取組を支援することとして4億4,000万円、社会経済活動との両立に向けて、「新北海道スタイル」を徹底した上で行う需要喚起などの取組を支援することとして教育旅行支援事業費4億円、交通事業者利用促進支援事業費4億円、本年発生した大雨災害などにより被災した施設の早期復旧や再度災害の防止を図るため、土木施設、耕地などの災害復旧事業費4億7,000万円、災害関連事業費17億1,900万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5,100万円、公共関連単独事業費8億8,100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとして13億4,600万円を減額。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金788億6,600万円、道債25億2,800万円、繰越金14億6,300万円。

○令和2年度北海道一般会計補正予算（第9号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	624,400	経 済 費	624,400
計	624,400	計	624,400

令和2年第4回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算の歳出は、感染症の拡大防止のため、休業や営業時間短縮などの要請に協力した事業者に対して札幌市が行う取組を支援することとして6億2,440万円。

これに見合う歳入は、国庫支出金6億2,440万円。

○令和2年度北海道一般会計補正予算（第10号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	624,400	経 済 費	624,400
計	624,400	計	624,400

令和2年第4回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算の歳出は、感染症の拡大防止のため、休業や営業時間短縮などの更なる要請に協力した事業者に対して札幌市が行う取組を支援することとして6億2,440万円。

これに見合う歳入は、国庫支出金6億2,440万円。

第 4 回 定 例 会

▶総額848億980万円余の令和2年度補正予算を可決◀

概 要

① 令和2年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月25日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月11日までの17日間**と決定。

次に、**総額835億6,100万円余の令和2年度補正予算案及びこれに関連する議案等36件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、議案第14号ないし第17号について先議することに決定した後、質疑に入り、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、前会より継続審査の**令和元年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、報告第2号は**意見を付し認定議決**、報告第3号、第4号及び第5号は**認定議決**。

その後、議案等調査のため、11月26日から11月27日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月30日から**一般質問**に入り、12月2日、一般質問の後、**総額6億2,440万円の令和2年度補正予算案1件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、質疑を行い、質疑並びに質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置し、議案第29号及び第30号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会**に付託することに決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、**請願第12号「子ども医療費無料化を求める件」**を**少子・高齢社会対策特別委員会**に付託。

次に、各委員会付託議案等審査のため、12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月10日までの本会議を休会することに決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、12月2日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月4日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月8日にこれを終了。12月9日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも異議なく原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、新型コロナウイルス感染症対策について、道が自ら設定した警戒ステージの機能が十分発揮されておらず、感染拡大を阻むまでには至っていないため、警戒ステージの運用については、感染状況や医療提供体制状況等を検証し、早急な運用の見直しを行うことについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の12月11日は、**請願第10号**を不採択することについて、委員長報告を省略することに決定。

次に、各付託議案に対する委員長報告の後、議案第11号、第13号、第29号、第30号及び請願第10号の委員会審査報告書に関する反対討論を行い、採決の結果、議案は委員長報告のとおり、**原案可決**、**請願は不採択**。

次に、**総額6億2,440万円の令和2年度補正予算案1件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、質疑に入り、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、**選挙管理委員及び同補充員の選挙**を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出。

次に、**意見案第1号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」等8件**が提案され、説明及び意見案第1号ないし第4号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原

案可決。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	認定議決	
知 事	38(4)	32			(1)	(3)	6
議員・委員会	8	8					
計	46(4)	40			(1)	(3)	6

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本 会 議

○11月25日（水） 午前10時3分開会、村田憲俊議長、令和2年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月11日までの17日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第3のうち議案第14号ないし第17号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前10時14分休憩。午前11時2分再開。

諸般の報告の後、議案第14号ないし第17号に関する質疑に入り、

真下 紀子議員（共産）から、

1 人事委員会勧告に対する認識について

・新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、昼夜を分かたず懸命に対策に当たる職員に

対するねぎらいに係る所見

・道職員の一般職の期末・勤勉手当のカットが職員の労苦に対するねぎらいの気持ちに相反するとの考えに対する見解

2 人事委員会勧告の影響について

・一般職の期末・勤勉手当の引下げが新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込んでいる地域経済に与える影響に係る見解

3 月例給の取扱いについて

・今後行われる予定である道人事委員会の給与勧告において月例給を引き下げるべきではないとの考えに対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び人事委員会委員長から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第15号ないし第17号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第14号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号ないし第5号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、宮川潤議員（共産）から、報告第2号

及び第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第2号及び第4号を問題とし、委員長報告（報告第2号は意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決）のとおり決することについて、起立多数により認定議決。

次に、報告第3号及び第5号を問題とし、委員長報告（いずれも認定議決）のとおり決することについて、異議なく認定議決。

議案等調査のため、11月26日から11月27日までの本会議を休会することに決定し、午前11時30分散会。

○11月30日（月） 午後1時6分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員菊地芳郎氏の逝去（11月26日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第30号を議題とし、**一般質問**に入り、

太田 憲之議員（自民）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

・感染拡大防止の取組について、陽性率や重症者用病床の状況など全体を見据えた対応及び

効果に対する認識

・間近に控えた忘年会などのシーズンに向けた感染拡大防止の取組

・医療現場の状況に対する認識及び支援策に係る所見

・軽症や無症状の患者を受け入れる宿泊療養施設の各医療圏の整備計画

・特に入院医療体制が逼迫している道央圏や道北圏などのフェーズ3への移行の目安及び円滑な移行に向けた取組

・警戒ステージの運用等について、道民の行動変容を促すためのこれまでの情報発信の在り方、ステージ移行の判断の妥当性及び今後の対応

・警戒ステージの運用や対策実施の調整に係るこれまでの札幌市との連携に対する認識

・感染拡大による休業要請等の延長に伴う協力支援金について、道に支援を求めている札幌市への対応に係る所見

・札幌市内での「Go To トラベル事業」の一時停止を検討せざるを得ないとする判断が与える影響に対する認識及び感染防止と経済



の両立の実現に向けた今後の対応

- ・道内でのテレワークの普及、定着に向けた早急な取組強化に対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・北海道が目指すべき方向性に対する考え及び道政運営に関する基本的な考え方
- ・本道経済の活性化に向けた基本方針について見直しを進めていくための理念
- ・本道経済の活性化に向けて基本方針を見直し重点化等を図っていくための視点に係る所見
- ・行財政運営について、コロナ禍の下、先が見通せない厳しい状況の中で臨む令和3年度の予算編成に係る所見
- ・行政手続きのオンライン化の前提となる書面規制、押印、対面規制の見直しについて、現在行われている検討内容及び今後の見直し
- ・行政のデジタル化に向けた取組とも重なるスマート道庁の実現を含めた今後の行政運営に係る所見
- ・北海道 Society 5.0 推進計画について、体制を含めた計画推進に向けた取組
- ・交通政策について、本道の交通をめぐる現在の状況に対する受け止め及び道民の足を守るための今後の対応
- ・本道の物流に関する課題や鉄道貨物輸送が果たす役割等に対する認識及び今後の対応
- ・寿都町と神恵内村で特定放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査が始まる状況に対する受け止め及び両町村や国に対する今後の対応
- ・北方領土問題の解決に向けた航空機墓参や四島交流等事業の再開を含めた今後の取組
- ・信頼回復に向けた道職員の規律保持の取組
- ・公共工事等の発注が地域に不可欠な建設産業の振興に果たす役割に係る認識
- ・今後の最低制限価格制度や低入札価格制度の運用及び設計労務単価や最低制限価格等の設定に係る所見
- ・北海道地球温暖化対策推進計画について、ゼロカーボン北海道の達成に向けた目標値設定の考え方及び今後の取組
- ・看護職員の確保に向けた看護職員養成修学資金貸付制度の見直しを含めた取組
- ・本道農業・農村の振興について、各振興局で開催した関係団体や農業者などとの意見交換会で寄せられた意見

- ・多様な人材が輝くことができる農業、農村の実現に向けての重点に係る所見
- ・農家の負担軽減対策であるパワーアップ事業の継続実施に対する見解
- ・水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を目指す国の水産政策の改革に向けて、道内の漁業関係者が一体となって取り組むための対応
- ・2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる森林資源を守るために未来につなぐ森づくり推進事業を継続する必要性に対する見解

3 教育問題について

- ・新型コロナウイルス感染症の終息のめどが立たない中、子どもたち一人一人の学びを保障し、充実した学習活動を実施するための対応
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に対するこれまでの学校行事の取組及び多くの学校行事が中止や縮小を余儀なくされている状況に対する受け止め
- ・延期されていた小中学校、高等学校などの修学旅行のこれまでの状況及び警戒ステージ3に置かれている中で修学旅行を実施するための感染防止対策の強化に向けた取組

4 公安問題について

- ・最近の特殊詐欺犯罪等をめぐる状況に対する認識及び今後の対応

等について質問があり、議事進行の都合により午後1時45分休憩。午後1時47分再開し、知事、総合政策部交通企画監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時49分休憩。午後3時18分再開し、



小岩 均議員（民主） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・立て続けに道職員が逮捕される不祥事に対する監督責任に係る所見
- ・新型コロナウイルスの感染拡大について、迷走する国の対策による感染拡大の抑え込みに対する認識及びこれまで、そして今後の対応に係る所見
- ・選挙を通じて道民に示した知事公約の達成状況及び公約を修正する場合に生じる道民への説明責任に係る所見
- ・パートナーシップ制度を人権施策を担う部局だけではなく全庁横断的に研究、検討するこ

とに係る所見

2 行財政運営について

- ・ 財政運営について、政策推進に向けた必要な財源確保に係る所見
- ・ 行財政運営に関する取組の推進期間を5年とした考え方及び財源の裏づけがないままでの取組に係る所見
- ・ これまでの道の働き方や組織風土に対する認識及びスマート道庁の取組に係る所見
- ・ 現行の北海道総合計画について、新型コロナウイルス感染症による経済社会情勢や道政への影響の点検、今後の在り方の検討に至った問題意識及び見直しに係る所見
- ・ 新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた今後の北海道グローバル戦略の考え方
- ・ 北海道ICT利活用推進計画について、申請・届出等の手続きをオンライン化するためのシステムを導入している道内市町村の割合が40%であることの要因及び導入が進んでいない市町村への支援
- ・ 行政サービス向上に向けた道が進めているスマート道庁と国の取組との連動に係る所見

3 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸課題について

- ・ 感染拡大の波について、グラフの山と谷の形状で波を意識、理解することに対する見解
- ・ 感染拡大の状況が第3波の局面であるとの認識を示したことに係る見解
- ・ 今の感染拡大が一旦収束し、感染が再拡大した際のいわゆる第4波の定義について、国が動かないなら道として考え方を明確にすることに対する見解
- ・ 警戒ステージの引上げに関し、9月に行った中間検証での感染拡大の兆候の早期発見という指摘が生かされていないことに係る所見
- ・ 国に対する「Go To トラベル事業」の延長申請に関し、道民へは移動制限をして、道外旅行者には来道を制限しないという整合性がとれていない対応に対する見解
- ・ 北海道の警戒ステージ4へ移行した場合に関し、要請や制限を実効性のあるものにするための規定の必要性に対する見解
- ・ 道民へのメッセージの発信と地域との連携について、若者層に絞ったメッセージの発出及び若者層が多い札幌市との連携を含めた道内

市町村との連携に係る所見

- ・ 感染者情報の公表の在り方について、人口10万人以上の都市、保健所所在地など、感染者情報の公表の在り方の基準の早急な見直し
 - ・ 9月に行った中間検証での重要な指摘を第3波の対策に活用することに係る所見
 - ・ 宿泊療養施設について、数多くある課題の調整を図り体制を整備することに係る所見
 - ・ 中小企業、小規模事業者へ資本増強支援を実施することに係る所見
 - ・ 雇用情勢について、新規雇用への奨励金支給の支援策打ち出しなど、厳しい雇用状況への打開策に係る所見
 - ・ 「Go To トラベル事業」の危うさを当初から訴えていた医療団体の警告に対する受け止め
 - ・ 「Go To トラベル事業」の責任の所在
 - ・ 「Go To トラベル事業」と同様に一時停止となるどうみん割について、一時停止措置を取る根拠及び再開の判断基準
 - ・ 「Go To トラベル事業」とどうみん割の両事業の一時停止に伴い、宿泊や運輸、飲食などの業界に与える影響及び再開までの期間における支援
 - ・ 感染拡大防止に努めている事業者に対する対策に係る費用の適用範囲拡大や簡便な制度の制定による支援に係る所見
- ## 4 医療・福祉政策について
- ・ 児童相談所への通報や相談は警察署からの通報が半数という実態を受けた、関係機関や地域等との連携など虐待防止に向けた取組に係る所見
 - ・ 少子化問題の大きな要因である雇用不安や経済的制約の解消に向けた取組
- ## 5 経済・雇用対策について
- ・ 離職者と人手不足業界のマッチングを行い雇用促進及び人材確保を支援する、北海道異業種チャレンジ奨励事業の現在の進捗状況及び今年度末終了予定のこの事業により離職者がスムーズに転職するための進め方
 - ・ 中小企業の定義を変えて再編や経営統合により生産性を向上させるとする中小企業基本法の見直しに対する課題の整理と今後の対応
 - ・ コロナ禍により失業や収入減などの影響を受けている本道在住の外国人の方々の実態把握

- ・在住外国人に対しても日本人と同様に当面の生活支援や感染防止に関わる支援を実施する必要性に係る所見
- 6 観光政策について
- ・道が目指す本道観光に係る所見及びリモートやウェブでの会議が世界的な潮流となっている中、新たなインバウンドを絡めたMICE誘致を見直すことに係る所見
- 7 エネルギー政策について
- ・高レベル放射性廃棄物最終処分場選定について、文献調査が行われる今後2年間における主体的な取組
 - ・高レベル放射性廃棄物最終処分場選定の問題に対する道民の民意の把握及び今後の取組
 - ・幌延深地層研究計画について、9年間の研究期間で得る必要な成果に係る所見
 - ・幌延深地層研究計画は2029年で終了し、その後は穴を埋め戻すということに係る所見
- 8 交通政策について
- ・JR北海道の路線維持問題について、収支見通しを把握した上で7月に提出した国への提言にコロナ禍の影響を加える必要性に対する所見
 - ・JR北海道に関わる国会での新法整備に係る来年1月の通常国会までの間に行うオール北海道での取組の具体的、効果的な行動計画
 - ・JR北海道の路線維持問題に対する来年度以降の支援について、国や自治体に正面から向き合い、具体的な支援を示すことに係る所見
 - ・コロナ禍の影響で大きな打撃を受けている北海道エアポートの経営状況と見通し及び今後の支援
- 9 第1次産業振興施策について
- ・農業基盤整備の農家負担を軽減するいわゆるパワーアップ事業の継続に係る所見
 - ・農産物の需要拡大について、国へ要望する前に道が全力を尽くして1次産業を守るとする気概を持った具体性ある対策に係る所見
 - ・スマート農業への支援に向けた個々の営農状況に応じた技術、目的、効果、費用、活用できる助成制度を示すなどの取組
 - ・本道の漁業者の見地が反映されていない改正漁業法に関し、漁業者の不安の解消に向けた今後の取組
 - ・栽培漁業について、上位を占めるアキアジと
- ホタテの生産回復に向けた取組
- ・今年度最終年度を迎える道と市町村による未来につなぐ森づくり推進事業の継続及び放置された伐採跡地の対策を含めた今後の植林の支援に係る所見
- 10 過疎対策について
- ・新たな過疎法で人口減少に係る基準年が見直された場合、道内で指定から除外される自治体数及び法による過疎指定と地域の厳しい実情との乖離を道内で生じさせないための今後の取組
- 11 教育課題について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について、2月のような一斉休校や地域ごとの休校、分散登校や時差登校などに対する考え及び実施する判断に係る所見
 - ・春のような一斉休校等を要請する場合の感染状況及び要請基準あるいは疫学的根拠に係る所見
 - ・コロナ禍での児童生徒の健康と学びの確保について、学校現場と連携した対応の必要性に対する認識及び今後の対策
 - ・1年単位の変形労働時間制の導入前に行った教育環境の充実に関する議論や対策
 - ・1年単位の変形労働時間制と併せて行う施策による業務量削減に関する具体的な例
 - ・私学助成の問題について、授業料の他に入学金等に関しても公立、私立の間の格差を縮める必要性に係る所見及び国のGIGAスクール構想やコロナ禍でのオンライン学習のための私学への機器の充実や通信環境の整備に対する補助に係る所見
- 等について質問があり、議事進行の都合により午後3時58分休憩。午後3時59分再開し、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時4分休憩。午後5時7分再開し、同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時58分散会。
- 12月1日(火)** 午前10時8分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第30号**を議題とし、**一般質問**を継続し、



佐藤 伸弥議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・新型コロナウイルス感染症から道民の命と健康を守るために必要な医療提供体制の確保に向けて流行シナリオで描いた患者推計を見直す必要性に対する見解
- ・歓楽街の業種や地域の特性を十分に踏まえたきめ細やかな地域ぐるみの取組が必要とする警鐘や、飲食店と行政の協力によるPCR検査の実施が感染者減につながったと評価される新宿の歌舞伎町の取組を、歓楽街対策に生かしていくことに係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症の集中対策期間の延長に伴う休業要請等の実効性の確保に向けた取組
- ・営業自粛や休業要請を解除するために必要な集中対策期間が終了する12月11日時点の状況
- ・感染者が多数発生している地域等における医療機関、高齢者施設等に対して講じた感染防止対策及び今後の強化策
- ・札幌市が国の警戒ステージ3相当にあるとの判断から国に一時停止を申し入れた「G o T o トラベル事業」について、国が除外区域について明確な基準を示していない段階での申し入れに係る所見
- ・「G o T o トラベル事業」の除外区域申し入れの合理的判断基準
- ・新型コロナウイルス感染症対策を、条例と性格が異なる要綱で対処することに係る所見及び要綱を作成しなければ実施できない取組
- ・新型コロナウイルス対策の要綱に基づき設置される北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議について、道の諮問機関か否か組織の性格に係る所見
- ・多くの医療機関が休業し、医療提供体制が手薄になると危惧される年末年始における、医療提供体制及び検査体制の確保に係る所見
- ・北海道総合計画の見直しの判断が今日まで遅れた理由
- ・北海道総合計画の特定分野計画を含む個別計画について、見直さないとする計画及び見直さない理由に係る所見
- ・北海道総合計画の見直し後の成案の策定期間
- ・北海道創成総合戦略を抜本的に見直す必要性

に対する見解

- ・一連のコロナ拡大の局面で表面化した過度の札幌市依存の危険性を踏まえた今後の札幌市との連携
 - ・新たな過疎法で道内最大13市町村が過疎地域の指定から外れる状況を踏まえた過疎対策に係る取組
 - ・次期方針の推進期間である今後5年間の収支見通しに係る所見
 - ・前知事までは11月中に示していた予算編成方針の提示が遅延している理由
- ### 2 道政の諸課題について
- ・交通機関の異なる事業者が連合体を組織し、公共交通の運営を一元的に行う運輸連合という政策への挑戦に係る所見
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響でバス路線維持、バス事業者の存続が懸念される状況の中、本道の発展と道民生活に欠かすことができない地域交通の確保に向けた取組
 - ・本道経済活性化に向けた基本方針の改訂版素案に打ち出されている道独自の施策に係る所見
 - ・2030年に石炭火力によるエネルギー供給の割合を26%とすることを実現するための取組
 - ・幌延深地層研究計画について、日本原子力研究開発機構のこれまでの対応に係る所見及び今後の機構への対応
 - ・高レベル放射性廃棄物の文献調査の進捗など地層処分事業に関する情報を継続的に共有するために設置される対話の場への対応
 - ・高レベル放射性廃棄物の文献調査から概要調査に進むか否かを迫られる約2年間に講じる対策
 - ・新型コロナウイルス感染拡大が止まらず先行きが見えない状況における、北海道の魅力を生かしたIRの実現及び誘致への挑戦に対する姿勢の変化の有無
 - ・北海道らしいIRのコンセプトの検討の進捗状況
 - ・次期北海道観光のくにつくり行動計画について、道、市町村、民間の資金負担を含む施策展開に当たっての役割分担及び目標設定に係る所見
 - ・新型コロナウイルス感染症が今後の地域医療に与える影響及び地域医療の確保に向けた取

組

- ・第2期北海道子どもの貧困対策推進計画で示されている目指す姿を踏まえた自助、共助、公助のバランスに係る所見
- ・新型コロナウイルスの影響などで日常生活維持が困難な世帯等に対する経済的支援の実態及び支援の充実強化に対する見解
- ・第2期北海道子どもの貧困対策推進計画の推進体制として挙げられているほっかいどう応援団会議等の活用実績
- ・市町村による子どもの貧困対策に係る計画策定に対して、道が行った支援及び計画策定済みの市町村数
- ・第2期北海道子どもの貧困対策推進計画に配置が明記されているスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置状況及びスクールソーシャルワーカーの配置数の目標値が設定されていない理由
- ・2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すためのロードマップを作成し、目標実現の具体化に向けて取り組むことに係る所見
- ・伐採や植林などの森林資源の循環利用の促進及び木質バイオマスの利用促進など、森林吸収源対策の推進に係る所見
- ・ヒグマの出没時の状況等に応じた具体的な対応や体制などの助言内容などをマニュアル化する必要性及び駆除だけではなく、人とヒグマが共生、共存できる社会の構築に係る所見
- ・第6期北海道農業・農村振興推進計画策定の考え方
- ・本年度が最終年となる農業競争力基盤強化特別対策事業、いわゆるパワーアップ事業の継続実施に係る所見

3 教育行政について

- ・文部科学省が公表した2019年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果に対する受け止め及び対処

等について質問があり、議事進行の都合により午前10時46分休憩。午前10時48分再開し、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長、総合政策部地域振興監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時40分休憩。午前11時43分再開し、同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。

議事進行の都合により午後零時17分休憩。午後1時33分再開し、



宮下 准一議員（自民）から、

1 冬季観光について

- ・スキー場で講じている新型コロナウイルスの感染防止対策
- ・小中学校、高等学校、特別支援学校がスキー授業で校外施設

設を利用する際に講じる新型コロナウイルス感染症対策

- ・教育旅行支援事業を活用したウイズコロナにおける冬季の観光振興

2 除雪体制の確保について

- ・冬期間の除雪業務を担う事業者の体制維持及び予算の確保に係る所見

3 老朽化した道有建築物の更新について

- ・今年度の長寿命化診断の取組状況
- ・長寿命化診断の結果、長寿命化に適さなくなった老朽建築物の更新に係る所見

4 縄文世界遺産登録について

- ・北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた、ユネスコの諮問機関であるイコモスの現地調査の結果及び登録の可否決定までに必要な手続や道の対応

- ・先に骨子案が示された「縄文世界遺産の活用のあり方」について実効性のあるものとするための策定の進め方及び北東北3県などと一体となった活用

5 海外悪性伝染病対策について

- ・鳥インフルエンザや豚熱などの悪性伝染病対策の強化に向けた取組

6 交通政策について

- ・道内外からの観光客などにとって利便性の高い交通ネットワーク構築に向けたウイズコロナ、ポストコロナ時代の取組

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部観光振興監、建設部建築企画監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時12分再開し、



鈴木 一磨議員（民主）から、

1 地方財政措置の拡充について

- ・道内市町村の存続、発展のため、コロナ対策はもとより、社会保障をはじめとする行政サービスの安定的な提供に向

けた地方一般財源の拡充に係る所見

- ・令和2年度までの時限措置とされている防災
 - ・減災・国土強靱化緊急対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債の継続に向けた国への要望等を含めた取組
- 2 地域交通の維持存続について
 - ・JR北海道の維持存続に向けた国に対する要請行動等の具体的検討内容
 - ・コロナ禍における札幌市への不要不急の往来自粛及び「Go To キャンペーン」の札幌市の一時除外の状況下における鉄道の利用促進に向けた取組
 - ・物流手段として欠かすことができない鉄道貨物輸送の維持確保に係る所見
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、一層の厳しい経営を余儀なくされている地域公共交通の事業者に対する今後の支援
- 3 建築物解体等に伴う廃棄物処理について
 - ・アスベストが使用されている建築物または工作物の解体事業者等に対する大気汚染防止法改正による新制度の内容の理解促進に向けた取組
 - ・石綿含有建材使用の有無の把握を所有者が行うことに係る普及啓発
 - ・法改正によるアスベスト処理に係る立入検査対象の拡大に必要な体制強化に向けた対応
 - ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物、いわゆるPCB廃棄物の保管方法及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処分の周知等
 - ・解体等工事において廃棄される機器に含まれるフロン類の回収、再生、破壊等は充填回収業者や再生・破壊業者が行うという義務の周知方法及び今後の徹底した対策
- 4 地域医療の確保について
 - ・地域の実情を踏まえた病床数の確保及び医療体制の構築に係る所見
 - ・特に医師不足が深刻である産科・小児科医師の確保をはじめとした小児・周産期医療体制の整備に係る所見
 - ・地域枠制度など地域で勤務する医師の養成や派遣などの医師確保対策を、医師の地域偏在の解消に向けて改善することに係る所見
 - ・不採算地区の公的病院や救命救急等を行う公的病院に対して十分な財源措置を行う必要性に係る所見
- ・看護師等を地域で安定的に養成確保するため、特に看護学校や養成所等に対して十分に支援する必要性に係る所見
- ・定期予防接種化されていないおたふく風邪と呼称される流行性耳下腺炎の早期定期予防接種化の実現及びワクチンの安定供給体制の確立に係る所見
- 5 介護サービス政策について
 - ・地域包括ケアシステムの構築の課題に対する認識及び現在の取組
 - ・道内の全ての市町村で介護人材不足を生じさせないための道主体の取組
 - ・国への要望などを含め、認知症対応型共同生活介護利用者の負担軽減に向けて講じた対策
- 6 農業振興について
 - ・再生産が可能な農業所得の確保や、生産性・品質向上に努めた生産者の優位制度、地域に適した作物の作付推奨などを進める上での経営所得対策の位置づけに係る所見
 - ・農地流動化対策に関し、農地集積の支援は地域実情に即して弾力的に実施することに係る所見
 - ・農業機械の導入支援が小規模な非担い手農家が多い地域ほど有利で、既に効率化が進んだ大規模農業を営む専業農家等にはなじまないとの地域の声に対する対応
 - ・農業競争力の強化と国土強靱化に即した計画的生産基盤の整備に向けては、農業競争力基盤強化特別対策事業、いわゆるパワーアップ事業の令和3年度以降の継続措置はもとより、補助事業等への十分な予算措置と弾力的な整備が必要との考えに係る所見
 - ・農業者負担の軽減及びより速やかな復旧に向けた農地崩落や土砂流出への対策の制度拡充に係る所見
 - ・エゾシカ捕獲や鹿防護柵の設置、維持補修など、積極的なエゾシカ被害対策の推進に係る所見
 - ・種苗法改正により、自ら育てた種子や苗から翌年も作物を作る自家増殖農家の負担が増えるとの懸念の声に対する今後の対応
- 7 学校教育の体制整備について
 - ・道教育委員会事務局や学校における女性管理職の割合、目標及び女性管理職を増やすための対策

- ・学校における働き方改革について、現在、教員が行っている時間外勤務への処遇に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時15分休憩。午後3時42分再開し、



檜垣 尚子議員（自民） から、

- 1 観光振興について
 - ・新型コロナウイルス感染症と向き合い続けなければならない時代の中、本道観光をリードするために掲げる理念や展望及び道政上の大きなテーマであるIR誘致に向けた考え方
- 2 コロナ禍における中小企業への支援について
 - ・コロナ禍で厳しい状況にある道内中小企業の事業継続に向け、販路開拓など、事業者の前向きな新たな取組に対する支援に係る所見
- 3 ふるさと納税について
 - ・ふるさと納税制度に対する認識及びふるさと納税の拡大に向けた取組
- 4 道庁のデジタルセキュリティ対策について
 - ・行政のデジタル化推進に当たり、終日復旧させることができない異例のシステムトラブルを発生させないための万全の体制整備に係る所見
- 5 書面規制等の見直しについて
 - ・許認可等の手続における押印などの見直しで挙げた課題及び見直しの考え方を取りまとめる視点
 - ・各種補助金の申請や届出など、許認可以外の手続に対する今後の対応
- 6 技術職員の採用試験について
 - ・受験者を確保する今後の対策
- 7 子育てしやすい職場環境づくりについて
 - ・北海道特定事業主行動計画の策定に伴う子育てをする職員が働きやすい職場環境をつくる取組
- 8 地域枠制度の活用について
 - ・地域枠制度を活用した医師確保や地域偏在の解消に向けた取組
- 9 介護人材の確保について
 - ・新型コロナウイルスへの対応など、命を守る

大切な役割を担い、介護業界の持続的な発展を図るための介護人材の確保に係る見解

10 農福連携の取組について

- ・農業分野と福祉分野の連携の一層の推進に向けた取組

について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総合政策部長、総合政策部地域振興監、保健福祉部長及び人事委員会委員長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時24分休憩。午後4時27分再開し、



中野渡 志穂議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・年末から年明けに向けた新型コロナウイルスの感染状況の見通しに係る所見
 - ・専門家の方々から意見を伺い、関係機関などと一層連携を図った上で、新型コロナウイルス感染拡大予防対策に重点的に取り組む必要性に係る所見
 - ・今後増加が懸念される新型コロナウイルス感染症の重症患者をはじめとする全ての患者に万全の対応を講じるべきとの考えに係る所見
 - ・新型コロナウイルスの感染が拡大している現状や年末年始の対応を含めた、発熱患者に対する医療提供体制の確保に係る所見
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、年末年始も含めた救急医療の確保に係る所見
 - ・新型コロナウイルスの感染者が後遺症で苦しまないために、退院後の健康状態を調査する必要性に係る所見
 - ・本年度進められている医療計画の中間見直しの観点
 - ・広域な本道において、医療資源の地域偏在が著しく、医療提供体制の課題が山積する状況の中、地域医療の確保に向けた取組
 - ・遠隔医療の推進に向けた取組及び遠隔医療システムの積極的な導入による地域医療の確保に向けた取組
 - ・北海道総合計画を抜本的に見直し、現行計画に公約を反映し、将来に向けた夢や希望が持てるダイナミックな目標を示すことに係る所見
 - ・不妊治療対策の充実をはじめ、デジタル庁の創設など、思い切った方針を示した国に負けないプロジェクトの立ち上げに係る所見
 - ・北海道経済の立て直しなどに向けた取組の展

開や対応策を北海道総合計画に盛り込むことに係る所見

2 経済活性化について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境にある本道の中小、小規模事業者を支援するために講じる対策
- ・ペーパーレス化や新型コロナウイルス感染症による紙需要の減少による製紙工場の拠点撤退の動きに対する今後の対処
- ・地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィス開設の動きを含め、新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化を取り込んだ本道経済の活性化につなげる取組
- ・年末、さらには来年以降の観光振興に向けた具体的な戦略の策定に係る所見

3 メディカルウイングについて

- ・搬送先での治療終了後に元の医療機関へ移送するいわゆるバックトランスファーの患者や家族などの負担を減らす仕組みづくりを国へ強く要望することに係る所見
- ・より速やかに緊急時の搬送に対応するためには現在の県営名古屋空港ではなく道内空港に駐機することが望ましいとする考えに係る所見
- ・安定的な事業継続には全国展開が必要との考えに係る所見

4 児童虐待について

- ・子どもが嫌なことやつらいことを身近な大人に知らせるなど、判断力や身を守る力を養う教育の重要性及び子どもの権利を守る環境づくりの必要性に係る所見
- ・虐待を未然に防止するための子育て中の親の心身の安定につながる対応に係る所見
- ・新型コロナウイルス対策の下では子どもが閉鎖的になり様子が分かりにくくなっている現状を踏まえ、これまで以上に虐待の未然防止に向けて意識を高めて取り組んでいくことに係る所見

5 縄文世界遺産登録について

- ・道内初の世界文化遺産登録の実現に向けたこれまでの取組
- ・現在進められている国際記念物遺跡会議、いわゆるイコモスの審査への対応だけでなく、縄文遺跡群の認知度向上や縄文文化の魅力を幅広い世代に伝えていくための官民を挙げた

機運醸成に向けた今後の取組

6 防災・減災、国土強靱化について

- ・今年度で終了となる、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急計画」のこれまでの成果に係る所見
- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急計画」の対策後も、道民の生命、財産を守るために、引き続き自然災害への対応を加速することに係る所見
- ・北海道の活性化や新しい北海道の起爆剤となる、北海道と本州を結ぶ新しいトンネル、仮称・第2青函トンネルの実現に向けて取り組むことに係る所見

7 6次産業化の推進について

- ・農業の6次産業化に向けた地域の取組への支援

8 移住施策の推進について

- ・全国的に取組が展開されている地方への移住やテレワーク、ワーケーション、これらの受け皿となる地域の空き家活用の取組を含めた本道への移住促進に向けた取組

9 教育問題について

- ・現在の本道における音声教材の活用状況
- ・国において無償給与を検討しているデジタル教科書を含め、障がいのある子どもたちに対する一人一人に適した教材を活用する取組
- ・都市部の学校から授業を配信する学校間の遠隔授業について、これまでの試行の中で挙げられた課題及び来年度に遠隔授業の配信を円滑にスタートさせるための今後の取組

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部地域振興監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時28分散会。

○12月2日(水) 午前10時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第30号を議題とし、**一般質問**を継続し、

大越 農子議員(自民)から、

1 感染症対策について

- ・道立保健所、札幌市等とも連携した、発熱患者に対する安心、安全な医療提供体制の構築に向けた取組



- 2 自殺対策について
 - ・北海道における自殺の現状とその理由に対する認識
 - ・自殺を減らすための思い及び今後の取組
- 3 別居・離婚後の親子の面会交流について
 - ・夫婦が離婚したときに最も大きな影響を受ける子どもに対し、両親との交流が促進され十分な養育費を受け取ることができる共同養育の考え方に係る所見
- 4 アイヌ文化の振興について
 - ・ウポポイだけでなく、道内各地それぞれの特色あるアイヌ文化に触れ、各地域の文化にも目を向けたアイヌ施策の推進に係る所見
 - ・アイヌ文化の担い手確保や伝統的技術の継承につながる工芸品等の販路拡大に向けた取組の推進に係る所見
 - ・アイヌ文化の振興、アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発をはじめとするアイヌ施策の取組
- 5 本道における水素社会の実現について
 - ・水素サプライチェーン構築ロードマップの見直しの視点及び水素社会の実現に向けた取組の推進に係る所見
- 6 サービス付き高齢者向け住宅について
 - ・道内のサービス付き高齢者向け住宅供給の現状と課題
 - ・需要が高まるものと考えられるサービス付き高齢者住宅の今後の供給促進に向けた取組
- 7 ヘルシーD○について
 - ・開始から7年の間に行った北海道食品機能性表示制度、いわゆるヘルシーD○の取組及び成果
 - ・コロナ禍で健康志向が高まる中で海外市場でも有望と考えられるヘルシーD○認定商品の海外市場の開拓に向けた取組
- 8 アドベンチャートラベルの推進について
 - ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021開催まであと1年を切っている状況の中、北海道でアドベンチャートラベルを推進していくための準備状況及び現状の課題
 - ・危険を伴うアクティビティーに対する、安全面に配慮した質の高いガイドの育成やアドベンチャートラベルの受け入れ体制の整備に対する取組
 - ・北海道におけるアドベンチャートラベルの今

後の推進に係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監及び建設部建築企画監から答弁。議事進行の都合により午前10時50分休憩。午前10時53分再開し、



武田 浩光議員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・スマート道庁について、各部横断的な司令塔機能や開発オーナーシップを持った組織の

下での仕組みづくりに係る所見

- ・スマート道庁による働き方改革に向けた環境整備の一つと考えられるフリーアドレスの現在の検討状況
 - ・北海道独自の考え方に基づく事業者に対する事業継続の支援の仕組みの構築に係る所見
 - ・感染症危機管理に対応するため、保健所や医療機関の危機時におけるサージキャパシティを確保することに係る所見
 - ・医療機関の現場サイドでは賛否両論があるオンライン診療に係る所見
 - ・道立病院におけるオンライン診療の検討
 - ・コロナ禍で改めて再認識された公立病院の重要性に鑑み、一般会計負担金をはじめ、病院運営に必要な財源を確保することに係る所見
- 2 高レベル放射性廃棄物について
 - ・幌延深地層研究センターについて、残りの研究期間で、計画の達成、未達成に関わらず、研究を終了して埋め戻すことを正式に確認する必要性に係る所見
 - ・核燃料サイクル政策が破綻していると言わざるを得ない状況の下、幌延における研究計画を抜本的に見直すことに係る所見
 - ・寿都町と神恵内村の文献調査について、全国的に文献調査の応募で注目を浴びている今こそ、国と一緒に核のごみ問題を考えることに係る見解
 - 3 福島原発汚染水について
 - ・放射性物質のトリチウムを含む汚染水の海洋放出処分の方針について、国に対し、国民に対する丁寧な説明及び仮に処分する場合には風評被害防止対策に万全を期すことを求める要望書を提出した後に行われた国の対応に対する所見

- ・安全性、健康影響がないとも言い切れないトリチウムを海洋放出しない方法を国に求めることに係る所見
- 4 地域医療連携推進法人について
 - ・道立江差病院など、南檜山の5町の病院、診療所が連携する地域医療連携推進法人、いわゆる南檜山メディカルネットワークで進められている取組
 - ・札幌医科大学に設置が予定され、道立江差病院も連携する地域医療研究教育センターの今後の取組に係る所見
 - 5 河川工事について
 - ・気候変動に伴う降雨量の増加が最も大きいとされる北海道の状況を踏まえた今後の河川整備に係る所見

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び病院事業管理者から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時50分休憩。午後1時7分再開し、



渡邊 靖司議員（自民） から、

1 札幌医科大学における学修機会の確保について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら学生の学修機会を確保するよう

札幌医大を支援することに係る所見

- 2 住民の自治活動の強化について
 - ・住民活動の中心となっている町内会の役割や位置づけ、少子・高齢化の影響等に対する認識及び今後の対応
- 3 北海道HACCPについて
 - ・新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下において道独自の認証制度である北海道HACCP導入を検討する食品等事業者に対する積極的な周知等に向けた取組
- 4 児童相談体制の充実について
 - ・児童相談所の対応件数増加に伴う児童福祉司の急激な増員による育成のバランスの難しさ及び職員の質の向上に係る所見
- 5 北海道下水道事業経営戦略の策定について
 - ・下水道事業の現状認識及び将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくために策定する経営戦略が目指す方向性
- 6 道産水産物の消費拡大について

- ・主要魚種の不振が続く中、生産が増加している魚種の消費拡大に向けた一層の取組
- 7 林業・木材産業の振興について
 - ・林業・木材産業の持続的な発展に向けた、ウイズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた取組
 - 8 学校におけるICT環境の整備について
 - ・道内の小中学校等における端末などの整備状況及び今後の整備促進や学習活動への円滑な導入に向けた準備と学校への支援に係る所見
 - 9 ふるさと教育の推進について
 - ・学校や家庭、地域としっかり連携し、「ふるさとを想い、グローバルな視野で共に生きる力の育成」を目指す、ふるさと教育の一層の推進に向けた取組

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時38分休憩。午後1時41分再開し、



久保秋 雄太議員（自民） から、

1 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策について

- ・集中対策期間と位置づけて実施した、飲食店等への営業時間等の短縮要請の要請地域及び

要請内容の設定理由

- ・11月7日から27日まで実施した飲食店等への営業時間等の短縮要請の感染拡大防止に対する効果及び要請の効果に対する検証と総括の方法に係る所見
 - ・営業時間等の短縮要請が薄野地区内外の広範な事業者に及んでいる影響に対する受け止めと今後の対応に係る所見
- 2 コロナ禍における道産食品の販路拡大について
 - ・通販サイトを活用した割引販売と緊急事態宣言の解除後に実施した道内外での道産食品の消費喚起策の取組実績
 - ・これまでの取組を通じて確保、拡大してきた道産食品の販路を維持していくための今後の取組
 - 3 本道のスポーツ振興について
 - ・本道のプロスポーツチームとの連携により、全道各地域の子どもたちがプロ選手と触れ合える機会を提供できるとともに、障がい者スポーツに光を当てる取組が可能となることに

に対する認識

- ・プロスポーツチームにプロモーションやエンターテイメントに関するノウハウを取得する目的で道職員を派遣し、本道のスポーツ行政に還元する仕組みを作っていくことに対する認識
- 4 道立高校における新型コロナウイルス感染症対策について
- ・保健所が濃厚接触者の特定に時間を要する場合などにおける感染拡大防止の観点による速やかな対応の必要性に係る所見
- 5 地域と学校との連携・協働活動について
- ・地域づくりと学校づくりを進めて一体となって子どもたちの成長を支えていく、地域と学校の連携協働の活動に対する認識及び今後の取組
- 6 再生可能エネルギーの振興策について
- ・送電線に接続するいわゆる系統連系ができないことからバイオガスプラント建設ができない地方の状況を踏まえた、今後の送電網の整備に係る所見
 - ・電力需要が急増し、送電容量が逼迫した際は、電力を買わないという条件付きで再生可能エネルギー発電事業者が発電の接続を認める、ノンファーム型接続の検討状況及び今後の対応
 - ・自治体が関係している再生可能エネルギー電源を優先して発送電し、安定した電力に育てる考え方を示すことが、実効性ある2050年ゼロカーボン対策になるとの考えに対する見解
- 7 本道の農業政策について
- ・策定中の第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画について、生産性の向上はもとより、不測の事態にも耐え得る、力強い酪農・畜産経営の確立を目指すための視点、計画への反映及び実効性の確保に係る所見
 - ・酪農地帯における第三者継承を円滑に進めるための就農希望者や地域への支援に係る所見
 - ・災害に強い本道の酪農経営及び今後の持続的な発展に向けて、災害時に牛の飲用水や搾乳機器の洗浄などに使用する水の確保に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時22分休憩。午後2時47分再開し、



浅野 貴博議員（自民）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染者の保護について、感染者は責められるべき存在ではなく、いたわられ、守られる

べき存在であることを明快なメッセージとして道民に発することに対する見解

- ・感染者情報の公表の考え方やその方法について、感染者の名誉と尊厳を守り、誹謗中傷を防ぐ観点からの市町村に対する必要な助言や協力に対する認識及び今後の取組
- ・感染拡大防止を図る上で、クラスターが発生した介護事業所のみならず、その他の事業所に対しても適切に情報共有する重要性に対する認識及び今後の取組
- ・感染者が自身の居住地と異なる地域に移動せざるを得ない状況下において、各保健所間の情報共有に遅れが生じていることに対する認識及び今後の対応
- ・北海道中小企業新応援ファンドや中小企業競争力強化促進事業の手續の簡素化、採択枠の拡大等を要望する事業者の声を踏まえた今後の対応
- ・国の「Go To トラベル」の札幌市の対象除外による離島を振興する方策として実施されているどうみん割の「りとう+（ぶらす）事業」の取扱い
- ・どうみん割の「りとう+（ぶらす）」の実施時期を離島観光のシーズンオフの時期ではなく、観光シーズンである令和3年夏まで延長することに対する認識及び今後の取組

2 公共交通政策について

- ・コロナ禍が厳しさを増している中、公共交通を担うバス事業者の声の受け止め及び今後の対応

3 RCEPへの認識について

- ・日本をはじめ、ASEAN諸国の15か国で正式に合意し、協定へ署名した、自由貿易圏構想の地域的な包括的経済連携、いわゆるRCEPが本道に与える影響に対する認識及び正負双方の影響を本道の発展に結びつけていくためのビジョン

4 本道農業の振興について

- ・令和3年度の米の生産量削減、米価下落がも

たらず生産現場の懸念に対する認識及び米の消費拡大に向けた取組

- ・遊休農地を解消するプレイヤーとして外国資本を想定することに係る見解
- ・外国企業による農地買収の状況把握及び外資による農地の買収に対する認識及び今後の対応

5 本道漁業の振興について

- ・本道の基幹産業を守るべく、コロナ禍の厳しい状況の中で意欲を燃やしている漁業者が日々作業に当たる、漁港の作業場を含めた漁業環境の整備に対する認識及び今後の取組
- ・道が所有している漁業取締船の効果的な派遣や、道警や海上保安部と連携した対応の実施など、地元漁業者の要望を踏まえた密漁対策の強化に係る所見
- ・地元漁業者と協議の上、北海道漁港管理条例に抵触する範囲を広げるなど、密漁防止の一層の強化に向けた今後の対応

6 消費者被害防止について

- ・誰もが被害に遭う危険性が潜む日常における消費者被害の防止に向けた取組に係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後3時32分休憩。午後3時33分再開し、



菊地 葉子議員（共産）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・宿泊療養施設の早急な確保、病院スタッフの確保支援など医療崩壊を徹底的に抑止する

ための取組に対する認識及び対応

- ・警戒ステージ3を宣言し、道民、事業者に対して行動変容や時短営業の要請を行うまでの間に実施した、議会議論を踏まえた感染拡大防止対策
- ・「G o T o トラベル」の見直しの検討が行われた時期、場所、検討方法及び検討記録の有無
- ・感染者数が爆発的に増加し、国が「G o T o トラベル」の見直しを発言するまで、除外対象地域の見直しを行わなかった理由
- ・国へ行った緊急要望の項目に、道民の喫緊の課題である医療機関の減収補填や事業者支援

が入っていない理由

- ・コロナ禍における学生に対する就職支援や生活支援

2 原発・エネルギー政策等について

- ・寿都町、神恵内村の特定放射性廃棄物最終処分場建設への文献調査が概要調査に移行することに反対する表明を将来にわたっても明言する必要性に係る所見
- ・特定放射性廃棄物最終処分場に伴う、本道全体への風評被害の影響に対する認識及び今後の行動
- ・幌延深地層研究の9年間という期間延長がなし崩しになり、最終処分場に移行する可能性に係る所見
- ・泊原発は再稼働せず、原発マネーに依存しない地域の基幹産業の振興を目指す考えに係る所見

3 地方交通について

- ・北海道新幹線の渡島トンネル工事で出現した高濃度の重金属含有土について、予想を超える出現量に対する認識及び2年間も報告がなかったことに対する受け止めと対応
- ・施工前ボーリング調査の信憑性が疑われ、札幌延伸に対する不信が広がる状況下において、新幹線工事を一度立ち止まるという考えに係る所見

4 教育問題について

- ・1年単位の変形労働時間制の導入について、管理職の新たな業務負担や、長時間労働の削減等、議会議論で指摘された課題の改善に係る所見
- ・1年単位の変形労働時間制の導入に反対する声を無視して、全国の先陣を切って条例制定を急ぐ理由及び他県のように導入を先送りして引き続き議論する考えに係る所見
- ・人事委員会が議案第13号を適当と判断した根拠及び議会で指摘した問題点の教育庁から人事委員会への周知方法と委員会における議論
- ・重度心身障がい児等に対する訪問教育について、コロナ禍における現状や関係者が抱える不安に対する認識及び学ぶ機会を確保するために講じる対策に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、教育長及び人事委員会委員長から答弁。同議員から再質問があって、知事、教育長及

び人事委員会委員長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事及び教育長から答弁。

日程第1の議事を中止。

追加日程 議案第31号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。日程第1にあわせ追加日程、議案第31号を一括議題として議事を継続。

議事進行の都合により午後4時28分休憩。午後4時53分再開。

議案第31号に関する質疑に入り、

赤根 広介議員（結志）から、

- 1 相談体制などについて
 - ・休業や営業時間短縮の協力支援金制度の在り方や周知方法、相談業務など、事業者の視点に立った対策の推進に対する



課題の認識及び対策を円滑に進めるための取組に係る所見

- 2 支援金の支給について
 - ・協力支援金の支給時期の見通し及び早期支給に向けた取組
- 3 国の支援について
 - ・国の支援に対する評価及び国に対してさらなる支援策を求める考えに係る所見
- 4 今後の取組について
 - ・現下の感染拡大の収束を図り、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて取り組むことに対する決意

等について質問があり、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

寺島 信寿（公明）	笠木 薫（民主）
木葉 淳（民主）	植村 真美（自民）
佐々木大介（自民）	星 克明（自民）
壬生 勝則（民主）	田中 英樹（公明）
宮川 潤（共産）	白川 祥二（結志）
池端 英昭（民主）	菅原 和忠（民主）
藤川 雅司（民主）	桐木 茂雄（自民）
佐藤 禎洋（自民）	千葉 英也（自民）
道見 泰憲（自民）	梅尾 要一（自民）
村木 中（自民）	佐々木俊雄（自民）
沖田 清志（民主）	赤根 広介（結志）
大河 昭彦（結志）	千葉 英守（自民）

中司 哲雄（自民） 本間 勲（自民）

伊藤 条一（自民）

議案第29号及び第30号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 請願第12号を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。各委員会付託議案等審査のため12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月10日までの本会議を休会することに決定し、午後5時9分散会。

○12月11日（金） 午後1時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第31号並びに

日程第2 請願第10号を一括議題とし、日程第2の請願第10号に関し、委員長報告を省略することに決定。

次に、日程第1の議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第31号に関し、予算特別委員長、総務副委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、農政委員長、建設副委員長、文教副委員長、総合政策委員長及び新幹線・総合交通体系対策特別委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、議案第11号、第13号、第29号、第30号及び請願第10号の委員会審査報告書に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、日程第1のうち、議案第11号、第13号、第29号及び第30号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第1号ないし第10号、第12号、第18号ないし第28号及び第31号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

次に、日程第2の請願第10号を問題とし、請願審査報告書（不採択）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

日程第3 議案第32号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、議事進行の都合により午後1時42分休憩。午後2時38分再開。

議案第32号に関する質疑に入り、



宮下 准一議員（自民） から、

- 1 集中対策期間の延長について
 - ・追加補正予算提案に至った札幌市との折衝及び今後予定している対応
 - ・札幌市に対する支援策の継続

の可能性を含めた、集中対策期間の出口戦略に係る所見

- ・今回の集中対策期間の延長と関連し、「G o T o トラベル」等の観光需要喚起等の取扱いに対する判断
- ・特定の店舗を持たず営業している方々など、今回の支援が受けられない事業者に対する支援に係る所見
- ・このたびの集中対策期間の延長が道内経済に及ぼす影響に係る所見及び今後実施する対策

等について質問があり、知事から答弁。



池端 英昭議員（民主） から、

- 1 支援延長の判断について
 - ・札幌市内の飲食店に対する休業並びに営業時間短縮に関する要請の延長に伴う支援の延長の判断に至った経緯及び金

額設定の考え方

- 2 事業主体と責任の所在について
 - ・休業支援金の事業主体と責任の所在及び本事業に対する道の関わりと責任
- 3 支援対象の拡大見直しについて
 - ・協力支援金の対象業種の選定に当たり、札幌市と行った協議及び支援対象の拡大に係る所見
- 4 事業の課題認識について
 - ・従業員の方々や、今回の支援の対象外となっている酒類や食材などを納入している事業者に対しても、札幌市とともに支援策を講じる必要があるとの考えに係る所見
- 5 事業効果の認識と目標について
 - ・休業等への支援事業を実施することで得ようとする効果及び集中対策期間延長の目標
 - ・12月25日以降、年末年始を迎え、集中対策期間の延長で見込まれる効果が得られない場合の次の対策に係る所見
- 6 他市町村への対応について
 - ・札幌市以外の市町村から休業等の協力支援の要請があった場合の札幌市と同様の財政支援

の実施に係る所見及び財政基盤が弱い自治体との負担割合に係る所見

- 7 今後の対策について
 - ・財源の確保を含めた各地の医療・福祉施設で感染が拡大しているという実態に合った対策の検討及び対策の実施に係る所見

等について質問があり、知事から答弁。



赤根 広介議員（結志） から、

- 1 年末年始における集中対策期間について
 - ・これまでの取組を延長するに当たり行った様々な事例の検証結果

- ・飲食店の休業、営業時間短縮要請に伴い、協力した事業所で働く従業員に対する支援
- ・要請に協力した事業者に対する支援及び取組の持続性に対する見解
- ・家庭内感染の増加による自宅での飲食の自粛要請について、家庭の中まで行政が介入することに対する見解
- ・札幌市の医療提供体制に対する認識及び宿泊療養施設の増設などさらなる体制強化を図ることに係る所見
- ・「G o T o トラベル」の除外対象になっていない旭川市で、市中感染が広がり医療崩壊を引き起こしてしまった場合の責任に係る所見
- ・札幌市の反省を踏まえ、旭川市において市中感染を引き起こさないために「G o T o トラベル」からの除外あるいは往来自粛など、より強い措置で先手を打つことに係る所見
- ・旭川市で市中感染が広がっていないとの見解に係る道の専門会議や有識者会議の見解
- ・旭川市に対して札幌市と同様の措置を講じたほうがよいと寄せられた意見が対策に取り入れられていない理由
- ・年末年始の医療提供体制の確保を含んだ集中対策期間におけるこれまで以上に強力な取組
- ・新型インフルエンザ等対策特措法の見直すべき点に係る所見

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があって知事から答弁。議事進行の都合により午後3時45分休憩。午後3時48分再開し、



寺島 信寿議員（公明） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・今後の全道規模での感染拡大に対する見通し及び今回の飲食店に対する休業要請が、感

染拡大の防止やさらなる抑制にもたらす効果に係る所見

- ・今後、道内各地で爆発的な感染拡大が起こった場合の休業等を要請する対象地域の拡大に係る所見及び現在要請する対象を札幌市内に限定している考え方
- ・事業者支援金が支給されるまでの見通し

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 これまでの取組の効果などについて

- ・これまでの取組の効果に対する認識及び三たびの取組期間延長が感染拡大の抑制につな

がることに係る所見

2 集中対策期間と協力要請について

- ・集中対策期間の延長と新型インフルエンザ等対策特措法に基づく協力要請の期間延長について、異なる期間の設定に対する考え方及び12月26日以降の協力要請に係る判断
- ・年末年始に向けた休業要請とその補償をセットで実施し感染拡大防止に取り組む考え方に係る所見

3 対象区域の見直しなどについて

- ・協力要請の対象区域の見直しなどに至った経緯及び考え方の決定の根拠となる専門的知見
- ・区域を限定した営業時間短縮・休業対策の不十分さによって、感染拡大の急増を抑止できなかったとする考えに対する見解
- ・営業時間短縮・休業要請の効果を最大限に高めるためには地域集中的なPCR検査をセットで実施することが効果的な対策になるとの考えに係る所見

4 事業の効果と継続の考え方について

- ・札幌市に対する支援の実施により、抑えられる感染者数、逼迫している医療提供体制の改善、医療従事者の疲弊緩和に係る所見及び漫然と本事業の継続の提案にとどまっている理由

5 更なる対策の必要性について

- ・警戒ステージ2から3への引上げに伴い、飲食店の客足が落ちている影響を調査、把握し、経営の維持継続に向けて対策を取る必要性に係る所見
- ・札幌市以外の地域においても、札幌市と同程度の感染拡大に至る前に、必要な手だてを効果的に取るべきとの考えに係る所見
- ・感染拡大防止の対策で必要となる財源を国に対して求めていくべきとする考えに対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があって知事から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 選挙管理委員及び同補充員の選挙を

議題とし、選挙の方法は指名推選によることについて異議なく決定。

次に、指名の方法は議長において指名することについて異議なく決定。

次に、議長指名により次のとおり当選人とすることについて異議なく決定。

○選挙管理委員（4人）

留萌市	石塚 正寛
函館市	斉藤 博
札幌市	竹之内洋人
札幌市	田中 宣律

○選挙管理委員補充員（4人）

札幌市	大崎 誠子
釧路市	橋本 豊行
札幌市	宮地 孝幸
名寄市	清水 敬二

補充員の委員補充順位を配付の順位とすることについて異議なく決定。

日程第5 意見案第1号ないし第8号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第4号の委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後 4 時28分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
2.11.25	1	令和2年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予算	2.12.11	原案可決
2.11.25	2	令和2年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予算	2.12.11	原案可決
2.11.25	3	北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	2.12.11	原案可決
2.11.25	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	2.12.11	原案可決
2.11.25	5	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	2.12.11	原案可決
2.11.25	6	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	2.12.11	原案可決
2.11.25	7	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	2.12.11	原案可決
2.11.25	8	食品衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	保健福祉	2.12.11	原案可決
2.11.25	9	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農政	2.12.11	原案可決
2.11.25	10	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農政	2.12.11	原案可決
2.11.25	11	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	12	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	13	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例案	文教	2.12.11	原案可決
2.11.25	14	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	2.11.25	原案可決
2.11.25	15	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	2.11.25	原案可決
2.11.25	16	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	2.11.25	原案可決
2.11.25	17	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	2.11.25	原案可決
2.11.25	18	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	2.12.11	原案可決
2.11.25	19	水利施設等整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	2.12.11	原案可決
2.11.25	20	宝くじの発売に関する件	予算	2.12.11	原案可決
2.11.25	21	北斗市と亀田郡七飯町との境界変更の件	総合政策	2.12.11	原案可決
2.11.25	22	北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件	総務	2.12.11	原案可決
2.11.25	23	北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総務	2.12.11	原案可決
2.11.25	24	工事請負契約の締結に関する件	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	25	工事請負契約の締結に関する件	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	26	工事請負契約の締結に関する件	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	27	工事委託契約の変更に関する件	建設	2.12.11	原案可決
2.11.25	28	財産の取得に関する件	保健福祉	2.12.11	原案可決
2.11.25	29	財産の処分に関する件	新幹線・総合交通体系対策	2.12.11	原案可決
2.11.25	30	財産の無償貸付けに関する件	新幹線・総合交通体系対策	2.12.11	原案可決
2.12.2	31	令和2年度北海道一般会計補正予算（第9号）	予算	2.12.11	原案可決
2.12.11	32	令和2年度北海道一般会計補正予算（第10号）	付託省略	2.12.11	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2. 11. 25	1	令和2年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
2. 11. 25	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 11. 25	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 11. 25	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 11. 25	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 11. 25	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 結 果
2. 9. 8	2	令和元年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	2. 11. 25	意見を付し 認定議決
2. 9. 8	3	令和元年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	2. 11. 25	認定議決
2. 9. 8	4	令和元年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	2. 11. 25	認定議決
2. 9. 8	5	令和元年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	2. 11. 25	認定議決

第 4 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
2. 12. 10	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	2	別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	3	台湾の世界保健機関（WHO）へのオブザーバー参加を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	4	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	5	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	総合政策委員長 中山 智康	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	6	犯罪被害者等支援の充実を求める意見書	環境生活委員長 荒当 聖吾	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	7	特別支援学校の設置基準策定等を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	2. 12. 11	原案可決
2. 12. 10	8	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 笹田 浩	2. 12. 11	原案可決

意見案

意見案第1号

私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔 2年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年12月11日 原案可決 〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する地域の中核的な職業教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等のもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材育成事業においても重要な役割を果たしている。

このような中、国は、企業等と密接に連携して実践的かつ専門的職業教育に取り組む「職業実践専門課程」認定制度や産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く専門職大学及び専門職短期大学制度により、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育を進めている。また、今年度から高等教育の就学支援制度を実施し、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境整備に努めてきているが、人口減少が進む本道においては地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は喫緊の課題であり、関係府省が連携してさらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、新型コロナウイルス感染症との共存という「学校の新たな生活様式」への対応、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、様々な格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応じていくため、「職業実践専門課程」認定制度、専門職大学及び専門職短期大学制度を着実に推進するとともに、認定課程のある専修学校に対しては新たな財政支援措置を講ずること。
 - 2 少子化・高齢化などの人口減少に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、教育条件の維持向上と経営基盤安定のため、既存の大学等に準じた新たな財政支援措置を講ずること。
 - 3 私立専修学校等の施設に対する恒久的な災害復旧補助制度を創設すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第2号

別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備を求める意見書

〔 2年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年12月11日 原案可決 〕

厚生労働省の人口動態統計によれば、我が国では、平成12年以降毎年20万組以上の夫婦が離婚しているが、そのうち約60%は未成年の子どもがいる夫婦である。

現在の法制度のもとにおいては、夫婦の離婚に際して、未成年の子どもがいる場合、父親か母親のどちらかに親権者を決める単独親権制度を採用しており、親権の決定に当たっては監護の継続性を重視し、現にどちらの親が監護をしているかが基準の一つとなっている。

このことから、離婚に伴う子どもの親権取得を優位に進めるため、婚姻中において、一方の親が相手の同意を得ずに子どもを連れて別居し、その後の面会交流を拒否するなどして、親子の交流が一方的に断たれる事例もある。

離婚後も親権の有無にかかわらず両親がお互いに子育てに関わり、養育をしていくためには、先進国で行われている共同親権制度について広く国民に周知し意見を求め、導入の検討を行うことが必要である。

また、その際には、別居・離婚が虐待やDVを原因とする場合や、そもそも家族という高度に私的な関係にどこまで司法が介入すべきかといった根本的な課題にも十分留意するとともに、「子どもにとって最善の利益は何か」という観点に立ち、夫婦が別居・離婚した場合でも、子どもと双方の親との面会交流が適切に実施されるよう支援することが、子どもの健やかな成長と未来に資するために非常に重要である。

よって、国においては、子どもの権利条約の趣旨に鑑み、子どもの人権や利益を最優先した上で、別居・離婚後も子どもが双方の親から愛情と養育を受け続けることができる環境を実現するため、養育費の支払いや面会交流などの共同養育に係る支援体制を強化するとともに、必要な法整備を速やかに行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
法務大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第3号

台湾の世界保健機関（WHO）へのオブザーバー参加を求める意見書

〔 2年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年12月11日 原案可決 〕

台湾は、我が国にとって重要なパートナーであり、本道とも経済や観光など、様々な分野における交流が進められている。

観光では、令和元年度は約50万人の方が台湾から北海道を訪れており、また、貿易においては令和元年の北海道から台湾への輸出額が約95億円に上り、国・地域別では10位となっている。また、令和元年9月には、道が道産品の販路拡大や観光客の誘致、アイヌ文化の発信を行う情報発信拠点「北海道チャレンジサポートカフェ」を台中市に開設するなど、観光・貿易での交流のほか、スポーツ、青少年交流など、様々な交流が行われている。

また、東日本大震災が発生した際には、台湾の観光事業者による訪問団がいち早く本道を訪れ、台湾からの観光客回復に多大な支援をいただくなど、台湾と本道は相互支援の強い絆を有している。

現在、人々の往来が増加する中、感染症の拡大を防止するためには、世界的な公衆衛生危機対応の強化が不可欠であり、世界保健機関（以下、「WHO」という。）が果たすべき役割は大きい。また、感染症の世界的流行に対峙していくためには、公衆衛生危機対応を網羅的に充実・強化することが強く求められ、防疫に係る地理的空白が生じることがあってはならない。

しかしながら、台湾は平成21年以降8年連続でWHO年次総会にオブザーバーで参加し、保健衛生分野において国際貢献をしてきたにもかかわらず、平成29年より参加がかなわない状況となっている。日本・米国等国際的な働きかけによって、今回の新型コロナウイルス感染症流行の中、専門家会合への参加は認められたが、オブザーバーでの参加は認められず、国際的な公衆衛生・防疫体制を構築する上で、地理的空白が生じている。

また、WHO憲章は、「人権、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつ」と掲げており、保健衛生分野での豊富な知見と経験を有する台湾のWHO参加が妨げられてはならない。

よって、国においては、台湾のWHOへのオブザーバー参加に向け、台湾の参加を支持している関係各国と連携し、WHOに対する働きかけを強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第4号

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

〔 2年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年12月11日 原案可決 〕

我が国においては空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等住宅確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への対応も急務となっている。

また、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃の支払いに悩む人が急増し、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の支給決定件数は、今年4月から9月までの半年間で10万件を超え、昨年度1年間のおよそ26倍に上っている。

住まいは生活の重要な基盤であり、全世代型社会保障の基盤であり、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっている。

よって、国においては、次の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

- 記
- 1 住居確保給付金の利用者の状況等実態調査を踏まえ、住居確保給付金支給要件の緩和や、地域の住宅事情などに応じた支給上限額の引上げなど、より使いやすい制度へ見直すこと。
 - 2 住居確保給付金の受給者や低所得のひとり親家庭など住まいの確保に困難を抱えている人が住んでいる家をもそのままセーフティネット住宅として登録し、転居することなく、公営住宅並みの家賃で住み続けることができよう、公募原則の適用を外すとともに、住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充すること。
 - 3 空き家などの改修・登録に取り組む不動産事業者と貸主へのインセンティブ強化やコロナ感染症拡大防止等を推進するため、住宅セーフティネット制度の改修費補助及び登録促進に係る取組への支援を拡充すること。
 - 4 住宅セーフティネット制度の家賃債務保証料の低廉化制度を拡充し、残置物処分費用や原状回復費用に係る貸主の負担軽減を図ること。
 - 5 居住支援法活動において、入居件数や住宅の類型別の単価に加え、特に支援に困難を伴う障がい者や刑務所出所者等への支援を手厚く評価し、加算する制度を設けること。
 - 6 令和2年度第2次補正予算において創設した、生活困窮者及び生活保護受給者に対して、相談受付・住まい確保のための支援・住まい確保後の定着支援など相談者の状況に応じた一貫した支援を可能とする事業を来年度以降も継続的かつ全国で実施できるよう、恒久化し、取組自治体の増加を図ること。
 - 7 刑務所を出所した後の帰住先の調整がつかない高齢者や障がい者等に対し、保護観察所や更生保護施設等が、受刑中から支援を実施し、居住支援法人等と連携しながら適切な帰住先を確保するとともに、出所後も切れ目のない、息の長い見守り支援を訪問型で行う事業を創設すること。また、自立準備ホームの登録増を推進すること。
 - 8 住生活基本法や住宅セーフティネット、法等住宅施策全般において、国土交通省と厚生労働省、都道府県・市区町村の役割・責務を明確化するとともに、法律を共管とすなど抜本的な連携強化を図ること。また、支援ニーズの把握・見える化・共有を推進し、市区町村における居住支援協議会設置や住生活基本計画の策定促進等、地方自治体における住宅行政と福祉行政のより一層の連携強化を図ること。
 - 9 令和3年度から改正社会福祉法に基づきスタートする重層的支援体制整備事業において、必要な予算を確保して居住支援などの参加支援の充実を図る等、市町村の包括的支援体制の構築を進め、必要な支援の提供を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
法務大臣	
厚生労働大臣 国土交通大臣	

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第5号

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

2年4定
総合政策委員長 中山 智康提出
令和2年12月11日 原案可決

過疎地域の振興対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」が制定されて以来、4次におたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきた。

しかしながら、広域分散型で道内市町村の約8割が過疎指定地域である本道においては、人口減少に歯止めがかからず、産業を支える担い手の不足や、生産・消費など経済活動の停滞、医師、看護師不足などによる医療サービスの低下、JRや路線バスの廃止による地域交通の機能低下、維持困難な集落の増加など、幅広い分野において様々な課題が深刻化している。

一方、過疎地域は、自然の景観が癒やしの場を与えるだけではなく、安定的に国民の食を支えるとともに、広大な面積を有する森林や農地は国土や自然環境の保全、気候変動に伴う自然災害の防止など、多面的・公益的機能を担い、今後も大きな役割を果たすものと期待されている。

過疎地域が有するこうした機能や価値は、国民共通のかけがえのない財産であり、これを保全し未来に引き継ぐことで、過疎地域が持続的に発展していけるよう、国家的課題として、過疎対策に取り組んでいくことが重要である。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域の経済や産業など様々な面で影響が深刻化する中、そうした状況から容易に回復し難い過疎市町村の施策の推進に支障を来すことがないように、地域の実情に即した特段の配慮が必要である。

よって、国においては、新たな過疎対策法の制定に当たり、次の事項を強く要望する。

記

- 1 過疎地域の要件と単位については、新たな過疎法においても、現行法第33条に規定されている「一部過疎」も含めた現行の過疎地域を引き続き対象とすることを基本としつつ、過疎地域の特性や果たしている役割等を的確に反映したものとすること。
特に、財政力指数が著しく低い市町村については、人口減少率の要件を緩和するなど、過疎市町村の厳しい財政状況の実態を踏まえた要件を追加すること。
- 2 新法の制定により、財政に対する急激で多大な影響を及ぼすことがないように、措置期間や内容を充実させるなど、地域の実情に十分配慮した適切な経過措置を設けること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第6号

犯罪被害者等支援の充実を求める意見書

2年4定
環境生活委員長 荒当 聖吾提出
令和2年12月11日 原案可決

平成16年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者等は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることが宣言され、犯罪被害者等支援施策は一定の前進を果たした。しかしながら、犯罪被害者等の多種多様なニーズに応え、再び平穏な生活を営むことができるまでの整備は、いまだ十分とは言い難い。

例えば、被害直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や、国による損害の補償制度といった犯罪被害者やその御家族、御遺族に対する経済的支援の充実など、財政支援を必要とする施策はいまだに実現されていない。

また、犯罪被害者等支援条例の制定状況や、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターでの支援の状況も、地域によって大きな格差が生じている。

犯罪被害者等の権利に対応して、国は、たゆまず支援施策の充実を進めていく責務を負っている。

よって、国においては、犯罪被害者等支援の充実を図るため次の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 犯罪被害者等が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講ずること。
 - 2 犯罪被害者等補償法を制定して犯罪被害者等に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講ずること。
 - 3 犯罪被害者等の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者等支援弁護士制度を創設すること。
 - 4 性犯罪・性暴力被害者の支援に関して、どこに住んでいても支援を受けられるよう、都道府県や市町村の財政負担の緩和や地域での支援施策の量的、質的拡大を推進するため、人的・財政的支援の拡充を行うこと。
 - 5 地域の状況に応じた犯罪被害者等支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者等支援条例が制定できるよう支援すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
国家公安委員長

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第7号

特別支援学校の設置基準策定等を求める意見書

〔 2年4定
文教委員長 笠井 龍司提出
令和2年12月11日 原案可決 〕

特別支援学校の在籍者数の増加により、慢性的な教室不足が続いており、令和元年段階で全国の特別支援学校で3162教室が不足し、本道においても112教室が不足している。

国は教室不足を解消するため、令和2年度から令和6年度までを「集中取組期間」とし、各学校設置者が、「集中取組期間」において、特別支援学校の新設や増築を行ったり、ほかの学校の空き校舎や空き教室を特別支援学校の教室として確保するなどに取り組めるよう、特別支援学校の用に供する既存施設の改修事業について国庫補助の算定割合を引き上げている。

よって、国においては、特別支援学校の教育環境のさらなる改善のため、特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を早急に策定すること。また、特別支援学校は対象となる障がいの種類や程度、在籍する子どもの年齢に大きな幅があり、地域の実態や特別支援学校の障がい種や学部等を踏まえて多様な形態で設置がなされていることから、設置基準は全ての特別支援学校におおむね共通する内容と個別に応じて配慮が必要な内容を併せた、特別支援学校を設置する上で必要な最低基準とするとともに、国の責任において財源を措置することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 村 田 憲 俊

意見案第8号

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

〔2年4定
少子・高齢社会対策特別委員長 笹田 浩提出
令和2年12月11日 原案可決〕

日本産科婦人科学会のまとめによると、平成30年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となった。

国においては平成16年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、国においては、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療に取り組むことができるよう、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 不妊治療は、当事者のみならず配偶者の協力も不可欠であり、一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立ができる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症や事実婚など、全ての子どもを望む人々への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

請 願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
11	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
12	子ども医療費無償化を求める件	少子・高齢 社会対策	継続審査
13	道内高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件	文 教	継続審査
14	「私学教育費負担の公私間格差是正」を求める件	文 教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月18日（水） 開議 午後1時2分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 令和2年第4回定例会について
- ・総務部長から招集日を11月25日（水）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について17日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第4回定例会〕

11月25日	本会議（提案説明）
11月26日～11月27日	休会
11月30日～12月1日	本会議（一般質問）
12月2日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月3日～12月4日	休会
12月7日～12月10日	休会
12月11日	本会議

- ② 決算特別委員会の審議状況について
- ・前会より継続審査中の報告第2号ないし第5号、「令和元年度北海道各会計決算に関する件」は、11月12日の決算特別委員会において、報告第2号は意見を付し認定議決、報告第3号ないし第5号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件については招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・引き続き、感染拡大防止に向けた協力を願う。
 - ・本会議については、これまでと同様に、1時間程度を目安に、演壇の消毒作業を行うことから、議場内に残ったままでの休憩を加えることとする。
 - ・今定例会は、飛沫対策として、アクリル板を演壇及び傍聴席前に設置したことを報告。

○11月24日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
 - ・先議要請があった議案第14号ないし第17号の給与改定に伴う条例案について、明日の本会議において先議することに決定。
 - ・質疑については、配付の質疑通告一覧のとおり、1名の通告があったことを報告。
 - ・先議の方法については、明日の本会議において、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上、本会議を一たん休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決する扱いにすることに決定。
- ② 一般質問の通告について
- ・11月26日（木）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、11月30日（月）の正午までとする。
- ④ 休会について
- ・議案等調査のため、11月26日から27日までは本会議を休会し、11月30日（月）に再開することを決定。
- ⑤ 11月25日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議することを了承。

○11月25日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ② 北海道選挙管理委員及び補充員の選挙について
- ・選挙管理委員会委員長から議長に対し、選挙管理委員及び補充員の任期が、12月27日をもって満了するため、選挙願いたい旨依頼があり、議長から各派会長会議において、取扱い

を協議中である旨、話があったことを報告。
なお、本件に関する選挙の取扱いについては、改めて協議願うこととする。

- ③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○11月30日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 元議員の逝去について
・菊地芳郎氏（小樽市選出、第22期～第24期、11月26日逝去）について報告。
- ② 一般質問について
・14名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
・本日は1番から2番までの2名、12月1日（火）は3番から7番までの5名、12月2日（水）は8番から14番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
・午後1時開会とする。

○12月1日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・本日の一般質問は3番から7番までの5名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○12月2日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
（13番梅尾要一議員の質問を全て取下げ）
・本日は8番から14番までの6名を行う。
- ② 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から補正予算案（1件）の追加提出について説明。
・本件については、本日の本会議において、一般質問終了後、提案説明を行うことに決定。
・本件に関し、2名の質疑の通告があったことを報告。
・質疑の通告内容等の変更について了承。
（真下紀子議員の質疑を取下げ）
- ③ 予算特別委員会について
・本日、一般質問終了後、設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。
・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 請願の特別委員会への付託について
・配付の請願第12号は、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ⑥ 休会について
・各委員会付託議案等審査のため、12月3日から4日まで及び7日から10日まで本会議を休会することとし、12月11日（金）に再開することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 1月一斉委員会の開催日について
・各派間で協議の結果、常任委員会は1月13日（水）、特別委員会は、14日（木）に開催することを報告。
- ⑨ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。
・12月11日の本会議は、午後1時開会とする。

○12月11日（金） 開議 午後零時15分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて（予算 4 件、総務 5 件、環境生活 1 件、保健福祉 3 件、農政 4 件、建設 6 件、文教 1 件、総合政策 1 件、新幹線 2 件、以上 27 件）議了したことを報告。
- ② 請願の審査について
 - ・配付のとおり、文教委員会から、審査結果の報告があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から補正予算案（1 件）の追加提出について説明。
 - ・本件については、本日の本会議において、委員会付託を省略し、議決することに決定。
 - ・本件に関し、5 名の質疑の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位について、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ④ 北海道選挙管理委員及び補充員の選挙について
 - ・本日の本会議において選挙を行うことを決定。
 - ・選挙の方法は、指名推選によることとし、議長において指名することに決定。
 - ・委員及び補充員の指名については、配付の名簿のとおり指名することとし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位によることを決定。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
 - ・配付のとおり、意見案第 1 号ないし第 8 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑨ 令和 3 年第 1 回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、2 月 25 日（木）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時29分
第5委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 令和2年度(2020年度)北海道原子力防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 令和2年職員の給与に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

質問

1. 山根 理広委員(民主)
～警察官による違法な交通取締りについて

○11月24日(火) 開議 午前10時13分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 令和2年度政策評価の結果(総務部所管分・警察本部所管分)に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政局長、道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
1. 「今後の行財政運営(次期方針)について【方向性】」に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

質問

1. 浅野 貴博委員(自民)
～現下の新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を受けた道職員の勤務体系について

○12月10日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時36分
第5委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

付託案件の審査

- 議案第3号
北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第4号
北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第5号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第22号
北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件 (原案可決)
- 議案第23号
北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第2号
北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善(平等化)を求める件 (継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 押印・書面規制・対面規制の見直しの考え方に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政局長報告]
1. 令和2年職員の給与等に関する報告の件
[人事委員会事務局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 山根 理広委員（民主）
～押印・書面規制・対面規制の見直しの考え方
について

総合政策委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時21分
散会 午後2時43分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱
（素案）に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 北海道政策評価条例の施行状況等の点検に関
する報告聴取の件
[政策局計画推進担当局長報告]
1. 北海道自転車条例の点検に関する報告聴取の
件 [総合政策部地域振興監報告]

質 疑

1. 梅尾 要一委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱
（素案）について
1. 中川 浩利委員（民主）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱
（素案）について

質 問

1. 中川 浩利委員（民主）
～新たな過疎法について

○11月24日（火） 開議 午前10時15分
散会 午前11時4分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

議 事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [総合政策部長説明]

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に関す
る取組の進捗状況及び要綱（案）に関する報
告聴取の件 [政策局長報告]

1. 北海道総合計画の今後のあり方について
（案）に関する報告聴取の件
[政策局計画推進担当局長報告]

1. 令和2年度政策評価の結果に関する報告聴取
の件 [政策局計画推進担当局長報告]

1. 北海道Society5.0推進計画（原案）に
関する報告聴取の件 [情報統計局長報告]

1. 第2期北海道自転車利活用推進計画（素案）
に関する報告聴取の件
[地域創生局長兼官民連携推進室長報告]

質 問

1. 中川 浩利委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について

○12月10日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時17分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

付託案件の審査

議案第21号

- 北斗市と亀田郡七飯町との境界変更の件
（原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時16分
散会 午後2時29分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 厚岸霧多布昆布森国定公園（仮称）の指定の
申出に関する報告聴取の件
[自然環境担当局長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～動物愛護政策について
1. 赤根 広介委員（結志）
～環境政策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～アイヌ政策等について

○11月24日（火） 開議 午前10時10分
散会 午後零時2分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 令和2年度政策評価(環境生活部所管分)の結果に関する報告聴取の件 [環境生活部次長報告]
1. 北海道環境基本計画[第3次計画](素案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例(素案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 水素サプライチェーン構築ロードマップ(改定版)(案)に関する報告聴取の件 [気候変動対策担当局長報告]
1. 環境生活部くらし安全局所管の各種計画の策定に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 「北海道における縄文世界遺産の活用のあり方(仮称)」(骨子案)に関する報告聴取の件 [文化局長報告]
1. 「北海道アイヌ政策推進方策」策定に係る検討状況に関する報告聴取の件 [アイヌ政策推進局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道環境基本計画[第3次計画](素案)について
1. 道見 泰憲委員（自民）
～「北海道アイヌ政策推進方策」策定に係る検討状況について

質 問

1. 瀧上 綾子委員（民主）
～北海道人権施策推進懇談会について
1. 赤根 広介委員（結志）
～ヒグマ対策について

○12月10日（木） 開議 午前10時26分
散会 午後零時16分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

付託案件の審査

議案第6号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第3号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件 (継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「北海道における縄文世界遺産の活用のあり方(仮称)」(素案)に関する報告聴取の件 [文化局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 瀧上 綾子委員（民主）
～スポーツ競技におけるトランスジェンダー・性分化疾患(DSDs)の取扱いについて
～パートナーシップ制度について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～環境基本計画について
～エコツーリズムについて
～エコツーリズムからのアドベンチャー旅行への展開について
1. 赤根 広介委員（結志）

- ～スポーツ政策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～コロナハラスメント（コロハラ）について

保健福祉委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時17分
散会 午後3時10分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策推進要綱（素案）に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 道立病院における令和2年度（2020年度）上半期の医療事故等の発生状況に関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]

質 疑

1. 村田 光成委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策推進要綱（素案）について

質 問

1. 武田 浩光委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～インフルエンザ流行期における発熱患者対応について
～警戒ステージ引上げについて
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 宮川 潤委員（共産）
～インフルエンザワクチンの安定供給について

○11月24日（火） 開議 午前10時10分
散会 午後零時25分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に関する

る取組の進捗状況及び要綱（案）に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

1. 令和2年度政策評価の結果（保健福祉部・道立病院局所管分）に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 北海道医療計画の中間見直し（素案）に関する報告聴取の件
[地域医療推進局長報告]
1. 北海道看護職員養成修学資金貸付制度の改正に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 第6期北海道障がい福祉計画（素案）に関する報告聴取の件
[福祉局障がい者支援担当局長報告]
1. 第2期北海道アルコール健康障害対策推進計画（素案）に関する報告聴取の件
[福祉局障がい者支援担当局長報告]
1. 北海道病院事業改革推進プラン（素案）に関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]

質 疑

1. 村田 光成委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策に関する取組の進捗状況及び要綱（案）について

質 問

1. 武田 浩光委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 宮川 潤委員（共産）
～インフルエンザワクチン安定供給について
～新型コロナウイルス感染対策と保健所体制について

○12月10日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前11時
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第8号

食品衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に
関する条例案 (原案可決)

議案第28号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第8号

精神障がい者の運賃割引を求める件
(継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道国民健康保険運営方針（見直し案）に
関する報告聴取の件 [国保担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質問

1. 武田 浩光委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について

経済委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時22分
散会 午後2時28分
第7委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. どさんこプラザ海外店の取組に関する報告聴
取の件 [食関連産業室長報告]
1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱
（素案）に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1. 令和2年度商店街実態調査に関する報告聴取
の件 [地域経済局長報告]
1. 幾春別川総合開発事業に関する報告聴取の件
[企業局次長報告]

質問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～繁華街における感染防止と商業振興について
1. 小泉 真志委員（民主）
～道内の経済雇用情勢について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～新型コロナウイルス感染症対策について

○11月24日（火） 開議 午前10時8分
散会 午前10時57分
第7委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [経済部長説明]
1. 令和2年度政策評価の結果に関する報告聴取
の件 [経済部次長兼経済企画局長報告]
[企業局次長報告]
1. 「本道経済の活性化に向けた基本方針」の見直
しに関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]
1. 新型コロナウイルス感染症の影響調査に関す
る報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]
1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に関す
る取組の進捗状況及び要綱（案）に関する報
告聴取の件 [経済部次長報告]

質問

1. 小泉 真志委員（民主）
～コロナ禍における雇用について

○12月10日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時18分
第7委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の
件 [決定]

質問

1. 吉田 正人委員（自民）

～新規学卒者の雇用情勢について

農政委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時19分
散会 午後2時13分
第10委員会室
委員長 中野 秀敏(自民)

議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 第6期北海道農業・農村振興推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画(素案)に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 第10次北海道家畜改良増殖計画(素案)に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道家畜排せつ物利用促進計画(素案)に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道果樹農業振興計画(素案)に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道花き振興計画(素案)に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質問

1. 滝口 直人委員(自民)
～高収益作物次期作支援交付金の運用見直しについて
1. 松本 将門委員(民主)
～高収益作物次期作支援交付金の取扱いについて
1. 中野渡 志穂委員(公明)
～高収益作物次期作支援交付金の運用見直しについて

○11月24日(火) 開議 午前10時10分
散会 午前10時27分
第10委員会室
委員長 中野 秀敏(自民)

議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [農政部長説明]

1. 令和2年度政策評価の結果(農政部所管分)に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 令和2年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]

○12月10日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時52分
第10委員会室
委員長 中野 秀敏(自民)

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第10号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第18号
国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第19号
水利施設等整備事業(畑地帯担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第1号
「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道農業経営基盤強化促進基本方針(素案)に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 滝口 直人委員(自民)
～北海道農業経営基盤強化促進基本方針(素案)について

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～種苗法の改正について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～水稲新品種「えみまる」について

水産林務委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時20分
散会 午後1時47分
第8委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議 事

1. 第44回全国育樹祭「開催1年前記念イベント」出席報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和3年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「栽培漁業の推進方向」の基本的な考え方に関する報告聴取の件
[水産基盤整備担当局長報告]
1. 「未来につなぐ森づくり推進事業」の評価・検証に関する報告聴取の件
[森林計画担当局長報告]

質 疑

1. 佐々木 大介委員（自民）
～「栽培漁業の推進方向」の基本的な考え方について
1. 桐木 茂雄委員（自民）
～「未来につなぐ森づくり推進事業」の評価・検証について

○11月24日（火） 開議 午前10時8分
散会 午前10時32分
第8委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議 事

1. 令和3年度（2021年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [水産林務部長説明]

1. 令和2年度政策評価の結果（水産林務部所管）に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]
1. 「北海道漁業調整規則」の制定に関する報告聴取の件
[水産局長報告]

質 問

1. 桐木 茂雄委員（自民）
～秋サケの資源対策について

○12月10日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時10分
第8委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議 事

1. 日口地先沖合漁業に係る日口政府間協議に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

建設委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時20分
散会 午後1時43分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

議 事

1. 令和3年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [委員長報告]
1. 令和3・4年度建設工事に係る競争入札参加資格審査の技術・社会点の見直し（案）に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 幾春別川総合開発事業に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

質 疑

1. 星 克明委員（自民）
～令和3・4年度建設工事に係る競争入札参加資格審査の技術・社会点の見直し（案）について

○11月24日（火） 開議 午前10時10分

散会 午前10時42分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

議事

1. 令和3年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 令和2年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 二級水系における「流域治水」の取組に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 佐幌ダム再生事業に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 一級河川石狩川水系ペーパン川における治水安全度向上に向けた取組に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 「北海道下水道事業経営戦略」策定に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

○12月10日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時15分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

付託案件の審査

議案第11号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第24号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第25号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第26号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第27号

工事委託契約の変更に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文教委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後2時14分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和3年度（2021年度）国の文教施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長、学事課長報告]

質疑

1. 木葉 淳委員（民主）
～「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

質問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～子どもたちの可能性を伸ばすための取組について
1. 木葉 淳委員（民主）
～新型コロナウイルス感染拡大に対する対応について

○11月24日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前10時50分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議事

1. 令和3年度（2021年度）国の文教施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
1. 新型コロナウイルス感染症への対応等に関する

- る報告聴取の件 [教育部長報告]
1. 令和2年度(2020年度)政策評価の結果(教育委員会所管分)に関する報告聴取の件
[総務政策局長、学事課長、総合教育推進課長報告]
 1. 北海道教育委員会とエデュケーション・ニュージーランドとの教育分野の協力に関する覚書の締結に関する報告聴取の件
[学校教育局高校配置担当局長報告]

質 疑

1. 木葉 淳委員(民主)
～新型コロナウイルス感染症への対応等について

質 問

1. 木葉 淳委員(民主)
～教頭昇任候補者選考について

○12月10日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時36分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

付託案件の審査

議案第13号

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第6号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(継続審査)

請願第7号

北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件
(継続審査)

請願第10号

公立学校の教育職員に「1年単位の変形労働時間制」を導入するための条例制定に反対を求める件
(不採択)

請願第11号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(継続審査)

請願第13号

道立高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件
(継続審査)

請願第14号

「私学教育費負担の公私間格差是正」を求める件
(継続審査)

議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 閉会中における請願継続審査継続申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 中司 哲雄委員(自民)
～付託議案について
1. 木葉 淳委員(民主)
～付託議案について

質 問

1. 木葉 淳委員(民主)
～新型コロナウイルス感染症対策について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 「幌延深地層研究計画令和元年度調査研究成果報告」及び「幌延深地層研究計画令和2年度調査研究計画」に係る確認結果に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]
1. 寿都町及び神恵内村の文献調査受入れの経緯等に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]

質疑

1. 星 克明委員(自民)
～「幌延深地層研究計画令和元年度調査研究成果報告」及び「幌延深地層研究計画令和2年度調査研究計画」に係る確認結果について
～寿都町及び神恵内村の文献調査受入れの経緯等について
1. 壬生 勝則委員(民主)
～「幌延深地層研究計画令和元年度調査研究成果報告」及び「幌延深地層研究計画令和2年度調査研究計画」に係る確認結果について
1. 池本 柳次委員(結志)
～「幌延深地層研究計画令和元年度調査研究成果報告」及び「幌延深地層研究計画令和2年度調査研究計画」に係る確認結果について
1. 藤川 雅司委員(民主)
～寿都町及び神恵内村の文献調査受入れの経緯等について

○11月24日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時56分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 次期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」策定の検討状況に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]
1. 令和2年度道民意識調査の結果に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]
1. 寿都町及び神恵内村の文献調査実施と道の対応に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]

質疑

1. 桐木 茂雄委員(自民)
～寿都町及び神恵内村の文献調査実施と道の対応について
1. 中川 浩利委員(民主)
～寿都町及び神恵内村の文献調査実施と道の対応について

○12月10日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時16分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 文献調査開始に当たっての申入れに対する国からの回答に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]

○12月11日(金) 開議 午前11時34分
散会 午前11時35分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

請願の審査

請願第9号

寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件 (継続審査)

議事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

北方領土対策特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時18分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊等への参加報告の件 [委員長報告]
1. 航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊等の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○11月24日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時14分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○12月10日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時26分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 第19回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質問

1. 大越 農子委員(自民)
～今後の啓発活動について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時37分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

議事

1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質問

1. 赤根 広介委員(結志)
～航空政策について
1. 菊地 葉子委員(共産)
～北海道新幹線トンネル工事における掘削土について

○11月24日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

議事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 重点戦略検討ワーキンググループの開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局次長報告]

○12月10日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時15分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

付託案件の審査

- 議案第29号
財産の処分に関する件 (原案可決)
- 議案第30号
財産の無償貸付けに関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時13分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

議 事

1. 令和2年度移住・定住施策の主な取組に関する報告聴取の件 [地域振興監報告]

質 疑

1. 植村 真美委員（自民）
～令和2年度移住・定住施策の主な取組について

○11月24日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時27分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 北海道の人口減少などに関する意識調査結果に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 植村 真美委員（自民）
～北海道の人口減少などに関する意識調査結果について

○12月10日（木） 開議 午後1時13分
散会 午後1時17分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 北海道道州制特別区域計画の変更に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月5日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時15分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

○11月24日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時54分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 令和2年度政策評価の結果（保健福祉部所管分）に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（素案）に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～介護利用と認知症等への感染症の影響と対策について

○12月10日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時11分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

請願の審査

請願第12号
子ども医療費無料化を求める件（継続審査）

議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

○11月5日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時59分
第5委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

議 事

- 1. 道外調査実施の件 [決定]
- 1. 次期「北海道観光のくにづくり行動計画」の検討状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
- 1. I R基本方針（案）の修正案等に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]
- 1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
- 1. 道内における野鳥からの高病原性鳥インフルエンザウイルスの確認に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

- 1. 宮下 准一委員（自民）
～I R基本方針（案）の修正案等について

質 問

- 1. 宮下 准一委員（自民）
～冬季の観光振興について
- 1. 淵上 綾子委員（民主）
～G o T oキャンペーンについて

- 11月24日（火）** 開議 午後1時20分
散会 午後2時28分
第5委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

議 事

- 1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [観光振興監説明]
- 1. 第5期「北海道観光のくにづくり行動計画」中間取りまとめ（案）に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
- 1. 「北海道食品ロス削減推進計画」（素案）に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
- 1. G o T oトラベル事業の運用見直しに関する報告聴取の件 [観光局誘客担当局長報告]

質 疑

- 1. 宮下 准一委員（自民）
～G o T oトラベル事業の運用見直しについて
- 1. 淵上 綾子委員（民主）
～G o T oトラベル事業の運用見直しについて
- 1. 宮川 潤委員（共産）

～G o T oトラベル事業の運用見直しについて

- 12月10日（木）** 開議 午後1時12分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

議 事

- 1. 「令和2年度第1四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 問

- 1. 淵上 綾子委員（民主）
～外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業について

北海道地方路線問題調査特別委員会

- 11月5日（木）** 開議 午後1時12分
散会 午後2時8分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

- 1. J R日高線（鵠川～様似間）廃線同意・覚書締結に関する報告聴取の件 [交通政策局次長報告]

質 疑

- 1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～J R日高線（鵠川～様似間）廃線同意・覚書締結について
- 1. 真下 紀子委員（共産）
～J R日高線（鵠川～様似間）廃線同意・覚書締結について

質 問

- 1. 三好 雅委員（自民）
～持続的な鉄道網の確立に向けた鉄道貨物輸送の役割について

- 11月24日（火）** 開議 午後2時43分
散会 午後3時11分
第4委員会室

委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 令和2年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～持続的な鉄道網の確立に向けた鉄道貨物輸送について

予算特別委員会

○12月2日(水) 開会 午後5時13分
散会 午後5時22分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

- ① 委員長に佐々木俊雄委員(自民)、副委員長に藤川雅司委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会とする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

寺島 信寿(公明)	笠木 薫(民主)
星 克明(自民)	壬生 勝則(民主)
宮川 潤(共産)	藤川 雅司(民主)
佐藤 禎洋(自民)	千葉 英也(自民)
梅尾 要一(自民)	沖田 清志(民主)
赤根 広介(結志)	中司 哲雄(自民)
伊藤 条一(自民)	

○第2分科会(委員13人)

木葉 淳(民主)	植村 真美(自民)
佐々木大介(自民)	田中 英樹(公明)
白川 祥二(結志)	池端 英昭(民主)
菅原 和忠(民主)	桐木 茂雄(自民)
道見 泰憲(自民)	村木 中(自民)
大河 昭彦(結志)	千葉 英守(自民)
本間 勲(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1

人を置くことを決定。

- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けると、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月2日(水) 開会 午後5時24分
散会 午後5時33分
第1委員会室
第1分科委員長
沖田 清志(民主)

- ① 分科委員長に沖田清志委員(民主)、分科副委員長に千葉英也委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、佐藤禎洋委員(自民)、壬生勝則委員(民主)、赤根広介委員(結志)、寺島信寿委員(公明)を選出。

○12月4日(金) 開議 午前10時8分
散会 午後5時40分
第2委員会室
第1分科委員長

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
藤川 雅司委員（民主）から、

1 特殊詐欺等について

- ・道内の被害状況
- ・具体的な態様
- ・高齢者の被害状況
- ・新型コロナウイルスに関連する詐欺事件の現状
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、刑事部長及び捜査第二課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **道立病院局所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

1 病院事業改革推進プランについて

- ・これまでの推進状況の評価と経常収支黒字化に向けた見通し
- ・北見病院における今後の取組
- ・国からの通知の内容
- ・指標等の設定の考え方と新たなガイドラインへの対応方法
- ・道立病院の改革推進に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院院長、道立病院局次長及び病院経営課長から答弁があって、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
佐藤 禎洋委員（自民）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・道内におけるクラスターの発生状況
- ・クラスター発生要因の特徴とこれまでの対策
- ・クラスターが続いている施設等の状況と対策
- ・吉田病院からの要請への対応状況
- ・医療逼迫への対応状況
- ・旭川市から道への要請の有無
- ・判断に関する内部の情報伝達の状況と知事等が情報を把握した時期及び危機管理の観点からの受け止め
- ・自衛隊派遣に対する認識
- ・旭川市保健所との連携と支援方法
- ・今後の対応
- ・感染拡大地域の高齢者施設等におけるPCR検査の状況と終息後の実施状況及び受け止め

- ・1日のPCR検査能力と感染防止に向けた検査の活用に対する考え

- ・発熱患者に対応するための診療・検査医療機関の整備状況と今後の対応

- ・リスクコミュニケーションに対する今後の取組

- ・宿泊療養施設設置の具体的な時期と規模及び現在運用している施設の運営方法

- ・適切な病床等の確保に向けた取組方法

- ・フェーズ移行の判断基準と運用方法

2 「エールを北の医療へ！」について

- ・現状に対する評価

- ・医療従事者等からの反応と取組に対する評価

- ・取組の継続に対する考え方

等について

笠木 薫委員（民主）から、

1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について

- ・急速な感染拡大に対する認識

- ・クラスターの発生状況

- ・医療機関に対する対策強化への取組方法

- ・吉田病院における自衛隊派遣要請に係る事実関係と派遣要請文書の取扱い

- ・旭川市から自衛隊派遣要請があった場合の対応

- ・自宅療養者数と入院待機者数及び療養施設待機者数

- ・保健所設置市との連携方法と今後の対応

- ・今後の取組

等について

星 克明委員（自民）から、

1 医療人材の確保について

- ・道内の臨床研修病院の受入れ状況と確保対策の内容

- ・総合診療医の拡充に向けた取組方法と効果

- ・地域医療支援センターからの医師派遣事業の実績と今後の取組

- ・地域枠医師の養成数と本年度の配置状況

- ・地域枠医師のキャリア形成などの充実に向けた取組状況

- ・旭川医大と札幌医大独自の地域枠制度の状況

- ・医師の安定的な確保に向けた地域枠制度の今後の取組

- ・看護師等の養成所における現状に対する認識と対応状況

- ・看護職員養成修学資金貸付け制度の見直しの背景と考え方
 - ・看護職員の地域別偏在に対する認識と解消に向けた取組方法
 - ・領域別偏在に対する認識と解消に向けた取組方法
 - ・今後の取組
- 2 介護人材の確保について
- ・現行の高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の進捗状況に対する受け止め
 - ・地方における介護人材不足に対する認識
 - ・これまでの取組状況
 - ・今年度の取組状況
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響
 - ・今後の取組

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
- ・感染からの回復後の健康観察に係る対応状況
 - ・風評被害や誹謗中傷などへの対応状況
 - ・回復後の健康状態に関する調査への対応
 - ・警戒ステージ2への引上げ判断に対する認識
 - ・警戒ステージ引上げ判断の考え方の道民周知の必要性への見解
- 2 障害者虐待防止について
- ・障害者支援施設における虐待の実態調査の有無と調査結果を踏まえた課題
 - ・虐待の通報義務の周知方法
 - ・施設職員への研修の必要性に対する所見
- 3 第6期障がい福祉計画について
- ・読書バリアフリー法が求める取組と道の取組
 - ・北海道意思疎通支援条例に基づく具体的な取組
 - ・依存症支援体制構築に向けた具体的な取組
 - ・計画の推進管理方法
- 4 子ども・子育て支援施策について
- ・道内市町村における保育士等への慰労金支給状況
 - ・保育士への慰労金支給に対する見解
 - ・今後の少子化対策の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策と保健福祉政策について

- ・10月からの感染拡大の要因と対策の成果に係る分析
 - ・集中対策期間を終了させる基準に対する認識と再延長の可能性の有無
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況
 - ・全体の申請に対する交付金支給の割合
 - ・住居確保給付金の申請件数と決定件数及び利用状況
 - ・緊急小口資金と総合支援資金の利用状況
 - ・軽症者等用宿泊借上事業費における当初計画との変更点と積算根拠
 - ・宿泊療養施設確保の考え方
 - ・北海道医師会要望の医療提供体制等の状況に対する認識
 - ・必要な医療提供体制の確保に対する見解
 - ・札幌市内の病床数
 - ・市内の病床及び宿泊療養施設数に対する認識
 - ・自宅療養の選択基準と家族感染につながるケースの有無
 - ・発熱患者等の診療・検査医療機関の指定状況の共有と運営における課題
 - ・指定医療機関公表に係る医師会等との協議内容と2次医療圏ごとの公表の必要性に対する認識
 - ・指定医療機関の見通し
 - ・年末年始における医療機関の確保数と道民への情報提供の在り方
 - ・検査能力拡充に対する認識と目標値を設定することに対する考え
 - ・高齢者施設等における未然の感染防止策に対する見解
 - ・薄野地区におけるこれまでの検査状況と感染防止対策の取組状況
 - ・今後の取組
- 2 共生社会の実現について
- ・福祉施設における高齢職員の安全確保のための対策に対する認識と今後の対応
 - ・介護ロボットやICTの積極的導入に対する所見
 - ・介護人材不足の解消に向けた取組の必要性に対する所見
 - ・今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 子どもの発達障がいについて
 - ・発達障がいの診断の待機解消に向けた対応
- 2 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・現在の検査体制
 - ・薄野地区における検査に対する見解
 - ・現在の試薬確保の状況
 - ・高齢者施設等におけるPCR検査費用支援への対応
 - ・身近な場所で検査ができる体制に対する見解
 - ・相談支援体制の強化に対する見解
 - ・これまでの看護職員確保対策
 - ・クラスターが発生した医療機関等における看護職員確保への対応
 - ・旭川市と連携した感染拡大防止の取組の必要性に対する見解
 - ・吉田病院からの要請に対する受け止め
 - ・旭川市との連携に対する見解
 - ・救急医療確保に対する見解
 - ・在宅要介護者受入れ体制整備の進捗状況
 - ・入院医療体制確保に対する見解
 - ・遠隔医療のこれまでの取組と今後の取組
 - ・ワクチンの接種体制と市町村の事前準備の内容
 - ・道の役割
 - ・感染患者の退院後の対応
 - ・専門機関との連携

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 インフルエンザワクチンの安定供給について
 - ・今シーズンの供給状況
 - ・これまでの取組
 - ・今後の取組
- 2 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス提供に関する検討を求める通知に基づく事業所の対応
- 3 児童虐待防止について
 - ・虐待相談対応件数の状況
 - ・迅速かつ効果的な相談体制の構築に向けた今後の取組
 - ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染拡大の原因分析
 - ・保健所の検査可能件数等の現状
 - ・最大需要数と検査体制を整備する目標値の見直しの必要性
 - ・学校でのクラスターに係る教育庁への指導や注意喚起の状況
 - ・札幌市への応援体制
 - ・国からの応援体制継続の見込みと道立保健所の体制強化の必要性
 - ・疫学調査の体制強化に対する見解
 - ・入院用ベッド数と現在の使用数及び感染患者受入れ病院の状況
 - ・重症者数の推移
 - ・人工呼吸器の整備状況と使用状況及び地域ごとの状況と不足の見込み
 - ・介護を必要とする高齢者を受け入れる病床の状況
 - ・中断できない治療や出産等に支障を来さない体制の整備状況
 - ・軽症・無症状者用の宿泊療養施設の状況
 - ・医療材料等の供給状況と価格の状況
 - ・医療機関への損失補填に対する見解
- 2 生活福祉資金特例貸付について
 - ・緊急小口資金と総合支援資金の従前からの取扱いと新型コロナウイルス感染に関わる特例貸付との違い
 - ・特例措置後の緊急小口資金と総合支援資金の申請件数と申請金額及び前年度との比較
 - ・緊急小口資金における市町村社協を通さない形での申請件数と割合
 - ・業務量の増加に伴う道社協との協議内容
 - ・据え置き期間の延長及び償還期限の延長の必要性に対する認識
 - ・免除措置の周知方法
 - ・返済困難者等への対応方法
 - ・国への要望

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、健康安全局次長、福祉局長、子ども未来推進局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課参事、地域医療課長、地域医療課医療参事兼医薬務課医療参事兼地域保健課医療参事、医薬務課長、地域保健課長、地域保健課参事、地域保健課保健活動支援担当課長、地域福祉課長、地域福祉課人材確保担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、高齢者保健福祉課長、子ども子育て支援課長及び子ども子

育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○12月7日(月) 開議 午後1時2分
散会 午後5時53分
第2委員会室
第1分科委員長
沖田 清志(民主)

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員(自民)から、

- 1 PCB廃棄物の処理に向けた取組について
 - ・処理の状況と期限内の処理に向けた取組状況
 - ・掘り起こし調査の進捗状況と周知等の取組状況
 - ・円滑な処理に向けた対応方法
 - ・低濃度PCB廃棄物の種類と期限内の処理に向けた取組状況
 - ・PCB含有塗膜に係る国の調査概要や道内の状況及び対応方法
 - ・今後の取組
- 2 アスベスト対策について
 - ・大気汚染防止法改正のポイント
 - ・アスベストを使用した建築物解体等の事前届出状況と飛散防止対策の確認方法
 - ・石綿含有建材の使用の有無に係る事前調査報告件数の推計方法と確認方法
 - ・改正内容の周知徹底方法
 - ・今後の取組
- 3 アイヌ政策について
 - ・これまでの取組の成果と課題
 - ・新たな方策の策定に向けた検討会議の進捗状況と実態等の把握方法
 - ・新たな推進方策策定の考え方
 - ・多様な文化との交流促進を柱立てすることとなった経緯
 - ・新たな差別への対応方法
 - ・今後の取組
- 4 縄文世界遺産の活用の在り方について
 - ・世界遺産登録実現に向けた連携体制とこれまでの取組
 - ・道が策定を進めている活用の在り方と4道県等計画との関連
 - ・関係自治体や団体との連携強化に向けた考え

・今後の取組
等について

藤川 雅司委員(民主)から、

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン制度の概要と道内の登録状況及び登録促進に向けた取組状況
 - ・「ホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引き」の内容
 - ・各自治体の負担軽減のための支援を国に要請することに対する受け止めと対応方法
 - ・ホストタウン交流の目的達成に向けた今後の取組
 - ・新型コロナウイルス人権相談窓口の体制と周知方法
 - ・これまでの相談状況
 - ・関係機関などとの連携に対する見解
 - ・継続的な取組に対する見解
- 2 人権施策推進基本方針の見直しについて
 - ・道民意識調査の内容
 - ・調査結果と現行方針策定時に実施した調査結果との比較
 - ・道民意見の内容と受け止め
 - ・調査結果の反映方法

等について

丸岩 浩二委員(自民)から、

- 1 ヒグマ対策について
 - ・ヒグマの出没件数と人身及び産業被害の状況
 - ・他都府県の熊による人身被害発生件数と被害の状況
 - ・ヒグマ対策予算と主な取組内容
 - ・取組への支援を国に求めることに対する見解
 - ・狩猟期間の延長に対する見解
 - ・次期計画の策定に向けた取組

等について

赤根 広介委員(結志)から、

- 1 スポーツ政策について
 - ・本道のスポーツ政策の推進と北海道スポーツ協会との関係に対する認識
 - ・スポーツ協会における道庁OBの在職状況
 - ・きたえーるの指定管理者制度導入による成果と課題
 - ・指定管理者制度見直しへの対応状況
 - ・包括外部監査の結果と対応状況

- ・5期目に向けた整理の必要性に対する認識
- ・指定管理者の指定期間の取扱いと調査に対する回答内容
- ・きたえーるに係る修繕や設備投資の方針とこれまでの費用
- ・今後の計画
- ・きたえーるの利活用に係る将来ビジョン
- ・体育施設の運用における関係者間の調整機能の状況
- ・新たな発想によるきたえーるの運営に対する見解

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 地球温暖化・気候変動対策について

- ・直近の温室効果ガス排出量と目標値との差
- ・自動車や火力発電所の排出量削減に向けた世界各国の対策状況と道内における排出量の把握状況
- ・排出量削減を強力に推進することに対する見解
- ・排出量実質ゼロを達成するために必要な削減量
- ・2030年に中間目標を設定することに対する見解
- ・省エネの徹底と再生可能エネルギーの飛躍的な普及に向けた取組方法
- ・国会において気候非常事態宣言決議が可決されたことに対する受け止め
- ・国内における気候非常事態宣言の把握状況
- ・道として気候非常事態宣言を行うことに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、東京オリンピック連携推進監、環境局長、くらし安全局長、文化局長、スポーツ局長兼東京オリンピック連携局長兼東京オリンピック連携局競技開催支援担当局長、アイヌ政策推進局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局自然環境担当局長、循環型社会推進課環境保全担当課長、気候変動対策課長、自然環境課動物管理担当課長、道民生活課長、文化振興課縄文世界遺産推進室長、スポーツ振興課長、スポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長兼東京オリンピック連携課競技開催支援担当課長及びアイヌ政策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民）から、

- 警戒ステージの運用などについて
 - ・ステージ引上げ判断の考え方
 - ・専門家からの意見聴取内容
 - ・有識者会議や専門会議のメンバーからの医療提供体制に係る意見の内容と時期
 - ・運用原則に対する認識と見直しの考え
 - ・リスクコミュニケーションの見直し方法
 - ・道民とのコミュニケーションに対する認識
 - ・自衛隊派遣要請に係る旭川市とのコミュニケーションの状況
 - ・知事から道民に対し将来的な見通し等を示すことに対する見解
 - ・12月11日以降の集中対策期間延長の要否の判断基準を示すことに対する見解
 - ・対応戦略の重点見直しの必要性に対する見解
- 北海道総合計画について
 - ・新型コロナウイルス感染症による影響と認識
 - ・道の施策への影響内容と今後の対応及び計画への影響内容と今後の対応
 - ・北海道総合開発委員会の審議内容と委員からの意見
 - ・総合計画見直しの方向性の具体的内容
 - ・総合計画の見直しに向けた考え
- 第2期北海道自転車利活用推進計画について
 - ・第1期計画の取組状況
 - ・自転車振興に向けた現状認識
 - ・道民意識調査結果の受け止めと活用方法
 - ・強化する施策の内容
 - ・施策展開の進め方
 - ・今後の取組
- 交通政策について
 - ・国鉄清算事業団債務等処理法の前回改正時における審議内容
 - ・国への要請後における地域関係者との連携状況
 - ・監督命令で求められていた地域の取組に対する国の評価
 - ・持続的な鉄道網の確立に向けた対応
 - ・運輸連合の概要とこれまで議論が進まなかった原因及び次期重点戦略において検討を取り入れた背景
 - ・今後の進め方
- 官民連携の推進について、
 - ・「エールを北の医療へ！」の寄附金募集に対する評価と取組の継続的な実施に向けた認識

- ・寄附を基金によって管理することに対する検討状況
- ・今後の寄附金の募集や確保に対する考え

等について

笠木 薫委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
 - ・指揮室の位置づけとコロナ対策に係る意思決定方法
 - ・指揮室へ総務部を加えることへの見解と自衛隊派遣要請に係る対策本部としての意思決定過程
 - ・本年6月以降の幹部会合記録の非開示理由と開示の条件
 - ・有識者会議への開示内容
 - ・警戒ステージの見直しに対する認識と設定の考え方
 - ・「ふるさと魅力再発見！キャンペーン事業」の概要と成果
 - ・これまでの指摘に対する見解
 - ・業務の契約概要
 - ・契約の参加資格要件と再委託の有無及び再委託承認書面の提出状況
 - ・再委託の内容と北海道の経済効果に反映される委託事業とすることに対する所見
- 2 道政執行の方向性について
 - ・政策評価の1次評価において新型コロナウイルスの影響があると判断した基準と2次評価における意見の視点
 - ・知事公約の推進状況を踏まえた令和3年度施策への反映方法
 - ・北海道総合計画の見直しによる変化に対する認識とコロナに係る影響の反映方法

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、政策局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、政策局次長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、官民連携推進室参事、政策局参事、計画推進課長、地域戦略課地域創生担当課長兼胆振東部地震災害復興支援室参事、地域政策課移住交流担当課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長及び交通企画課交通・物流担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

〇12月8日（火） 開議 午前10時8分
閉会 午後7時13分
第2委員会室

第1分科委員長
沖田 清志（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を継続し、
梅尾 要一委員（自民） から、

- 1 国内航空路線の水際対策について
 - ・道内空港における感染防止への対応
 - ・検温機器の設置状況と運用方法
 - ・今後の感染症対策の取組
- 2 空港の民間委託について
 - ・北海道エアポートの現状に対する認識
 - ・7空港への投資の見直しに対する対応
 - ・テナントの経営継続に向けた対応
 - ・今後の取組
- 3 新千歳空港の24時間運用について
 - ・住宅防音工事の実績と進捗状況及び工事計画内容と住民への説明状況
 - ・民間委託後の見解
 - ・北海道エアポートからの協力状況と今後の見直し
 - ・工事計画の弾力的見直しに対する考え
 - ・今後の住宅防音対策

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

- 1 交通政策について
 - ・地域との連携あるいは持続可能な鉄道網の維持に向けた利用促進の具体的な取組
 - ・今後の取組予定
 - ・国への緊急要請の早期実現に向けた今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 交通政策について
 - ・北海道交通政策総合指針の見直しに対する見解
 - ・次期重点戦略への見解
 - ・次期重点戦略を本編に反映することに対する見解
 - ・運輸連合の実現に向けた体制整備に対する所見
 - ・地域交通の確保に対する認識と今後の取組
- 2 民間活力の活用について
 - ・民間活力の導入に向けた考え方とこれまでの取組状況
 - ・民間活力の導入実績

- ・優先的検討の手法と具体的な事例
 - ・今後の取組
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・幹部会議記録の非開示理由
 - ・非開示の決裁権者
 - ・警戒ステージにおける地域別指標の必要性に対する所見
 - ・旭川市への対策
 - ・幹部会議における吉田病院の取扱い
 - ・有識者会議を要綱で設置する正当性に対する認識と今後の運営方針
 - ・幹部会議記録の有識者会議への提出状況
 - ・指揮室に危機対策局が参画していない理由
 - ・患者数がゼロになったときの集中対策期間の解除基準

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 移住施策の推進について
- ・道内におけるワーケーションの取組状況
 - ・首都圏企業向けワーケーションプランの内容と作成状況
 - ・今後のワーケーションプランの活用
 - ・ポータルサイト開設の目的と内容
 - ・ワーケーション誘致に向けた戦略的取組に対する所見
 - ・移住に向けた取組状況
 - ・今後の取組
- 2 新たな過疎法について
- ・これまでの対策の成果に対する評価
 - ・過疎指定から除外される道内自治体数と除外による影響
 - ・今後の対応
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・要綱策定の意義
 - ・有識者会議の機能と今後の活用方法
 - ・今後の取組
- 4 交通政策について
- ・道管理空港における支援内容
 - ・道管理空港路線維持対策事業の内容
 - ・支援期間終了後の対応方法
 - ・シームレス交通の全道展開に向けた取組方法と課題及び運輸連合への連動に向けた所見
 - ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 地方自治体のデジタル化について
- ・自治体クラウドで扱うデータ
 - ・複数の自治体データのクラウド化とデータ形式標準化の状況
 - ・個人情報保護の考え方
 - ・スーパーシェイプの実質的な担い手
 - ・個人情報の取扱い
 - ・合意の取り方
- 2 地方交通等について
- ・交通事業者への支援
 - ・交通事業の再編縮小を前提とした支援であることに対する受け止め
 - ・運輸連合の導入メリットと路線縮小の可能性
 - ・インバウンドに頼らない公共交通利用の促進に対する考え
 - ・J R 駅構内における転落事故件数
 - ・J R 札幌駅のホームドア設置に対する考え
 - ・道内の総駅数と無人駅の実数及び無人駅の割合
 - ・無人駅のバリアフリー化の必要性に対する認識と対策の方法
 - ・バリアフリー整備目標の設定に対する見解
 - ・次期重点戦略に対する見解
- 3 空港一括民間委託等について
- ・経営計画の見直しによる道負担額変更の有無
 - ・従前の運営計画からの変更内容と女満別空港運営開始への影響
 - ・女満別空港における特定運営事業等用物品の払下げ状況
 - ・売払い価格の状況
 - ・1円で売却される物品の種類
 - ・償却期限が過ぎた物品の種類
 - ・予定価格公表の有無
 - ・女満別空港の土地無償貸付けの見込み
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、政策局長、情報統計局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、地域行政局長、交通政策局長、航空局長、政策局次長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、航空局空港戦略担当局長、政策局参事、計画推進課社会資本・強靱化担当課長、情報政策課ICT推進担当課長、地域政策課長、地域政策課移住交流担当課長、行政連携課長、交通企画課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長、航空課長、航空課空港戦略担当課長及び航空課新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があって、総括質疑に保留され

た事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

星 克明委員（自民）から、

1 行財政運営の方向性について

- ・在宅勤務における職員相互の意思疎通や業務管理方法
- ・業務内容のマニュアル化に対する認識と今後の取組
- ・研修内容の改善充実方法
- ・新型コロナウイルス感染症との長期戦を見据えた組織運営の在り方
- ・年末年始における職員の休暇取得に係る取組
- ・専門人材の育成に対する見解
- ・専門人材育成型人事の導入に係る所見
- ・情報通信系技術職員の確保状況と活躍状況
- ・技術系人材の確保に向けた今後の取組
- ・旭川市内の病院からの自衛隊派遣要請に係る経緯と道が果たした役割
- ・自衛隊派遣要請に係る一連の対応に対する認識と評価
- ・危機管理と内部統制に対する見解

2 消防職員の新型コロナウイルス感染症対策について

- ・各消防本部職員の感染状況の把握方法
- ・救急隊の救急出場等の把握方法
- ・消防本部における感染防護装備の保有状況と入手の支援
- ・陽性患者を搬送した救急隊員の感染リスクに対する所見
- ・医療機関における救急傷病者を円滑に受け入れるための取組状況
- ・感染防止対策に対する所見

等について

笠木 薫委員（民主）から、

1 行財政の在り方について

- ・自衛隊派遣に係る旭川市の状況に対する見解
- ・旭川市へのこれまでの対応と指揮室に総務部が加わることにに対する見解
- ・対応の変化と根拠
- ・派遣の状況

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 道の情報公開について

- ・新型コロナウイルス対策に関する幹部会合記

録の非開示決定の手続

- ・今後の取組

2 道有施設の活用等について

- ・指定管理者制度導入後の成果と課題
- ・制度の見直し項目
- ・民間活力に係る提案内容と対応状況
- ・5期目の指定管理開始に向けた今後の取組

3 自衛隊への災害派遣要請等について

- ・吉田病院の報道に係る事実関係と知事宛て文書の受理先
- ・知事等に対する報告時期と知事等の指示事項
- ・災害派遣の必要性の検討状況
- ・旭川市に対する確認方法と吉田病院の受け止め
- ・派遣要請をしないことの知事への報告者と知事の反応
- ・災害派遣の検討過程
- ・派遣要請の適時性と重大性に対する認識
- ・組織体制の見直しに対する見解

等について

寺島 信寿委員（公明）から、

1 コロナ禍における私立高校への支援について

- ・感染拡大防止に向けた私立高校に対する対応
- ・感染防止対策経費に対する支援状況
- ・ICT環境の整備を支援することに対する所見
- ・公立高校と私立高校の保護者負担格差の状況
- ・家計急変世帯への支援状況
- ・家計急変世帯の現状
- ・修学支援の充実に対する所見
- ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 障がい者雇用について

- ・今年度における道職員の任免状況と法定雇用率に対する実雇用率の状況
- ・精神・知的障がい者の採用状況と採用によりもたらされた効果
- ・障がい者雇用職員の相談体制の整備
- ・障がい者雇用の拡充方法

2 道職員の働き方改革等について

- ・知事部局職員数の推移
- ・長時間労働の実態
- ・職員の健康把握方法と安全衛生委員会の調査審議内容

- ・在宅勤務の実施状況と在宅勤務の時間外勤務の把握方法
 - ・在宅勤務における時間外勤務抑制の取組方法
 - ・管理職の時間外勤務実態を把握することへの所見
 - ・長時間労働の削減に向けた今後の取組
- 3 泊原発の危険性等について
- ・原子力規制委員会委員長の発言に対する受け止め
 - ・安全性審査に係る北電の対応への受け止め
 - ・道民への説明に対する所見
 - ・防波堤破壊時における影響調査結果と有効性に対する見解
 - ・防潮堤の液状化対策の進捗状況と対策の根拠
 - ・大飯原発の設置許可を違法とした判決の泊原発への影響に対する認識
 - ・北電の安全管理に係る問題事象と道の対応状況
 - ・道の申入れに対する北電の受け止めに係る認識
 - ・原子力災害時の避難場所であるホテルが新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設となった経過と代替施設の確保状況及び感染対策との両立方法と責任の所在
 - ・避難計画見直しの必要性
 - ・リスク管理の形骸化回避への取組方法
 - ・再稼働に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事局長、財政局長、法人局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、文書課行政情報センター所長、改革推進課長、人事課長、人事課職員活躍担当課長兼人事局参事、職員厚生課長、財政課長、税務課長、学事課長、危機対策課長、危機対策課消防担当課長、原子力安全対策課長及び原子力安全対策課環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月2日(水) 開会 午後5時24分
散会 午後5時33分
第3委員会室
第2分科委員長
桐木 茂雄(自民)

- ① 分科委員長に桐木茂雄委員(自民)、分科副委員長に池端英昭委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、道見泰憲委員(自民)、木葉淳委員(民主)、白川祥二委員(結志)、田中英樹委員(公明)を選出。

○12月4日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後5時35分
第3委員会室
第2分科委員長
桐木 茂雄(自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
植村 真美委員(自民)から、
 - 1 コロナ禍における除雪体制の維持について
 - ・道の道路除雪における新型コロナウイルス対策の内容
 - ・オペレーターと助手が行う感染予防対策の内容
 - ・除雪体制が維持できない場合の道の対策内容
 - ・事業者に対する感染が発生した場合の準備依頼内容
 - ・除雪体制の維持
 - 2 河川の砂利採取について
 - ・道内の国管理河川の取組内容
 - ・中標津町内における道管理河川の具体的な取組内容
 - ・中標津町以外の道管理河川における現在の取組状況
 - ・取組を広げていくための課題に対する道の考え
 - ・今後の対応

等について

池端 英昭委員(民主)から、

- 1 公共土木施設長寿命化について
 - ・橋梁の点検状況と結果及び老朽化対策の進捗状況
 - ・トンネルの個別計画における点検状況と結果及び老朽化対策の進捗状況
 - ・樋門や樋管の点検状況と結果及び老朽化対策

の進捗状況

- ・堰や排水機場等の点検状況と結果及び老朽化対策の進捗状況
- ・下水道施設の点検状況と結果及び老朽化対策の進捗状況
- ・予算確保や進捗管理を含めた今後の老朽化対策

2 防災・減災の取組について

- ・既存ダムの事前放流の流れ
- ・全国及び道内の1級水系における協定の締結状況と既存ダムの洪水調節機能への影響
- ・洪水調節に活用できる容量が増加することによる具体的な効果
- ・道が管理する2級水系における取組状況
- ・必要水量が確保できない場合の損失補償制度の内容
- ・流域治水の内容と道内1級水系における取組状況
- ・道が管理する2級水系における流域治水に向けた取組内容
- ・今後の防災・減災の取組

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

1 分譲マンションの管理について

- ・道内のマンション戸数と立地状況及び推移
- ・道内のマンション建築後の経過年数ごとの内訳
- ・これまでのマンション管理の適正化に向けた道の取組内容
- ・今後のマンション管理の課題に対する認識
- ・改正されたマンションの管理の適正化の推進に関する法律における国や地方公共団体の役割
- ・今後の取組

等について

白川 祥二委員（結志） から、

1 冬道の安全対策について

- ・道における暴風雪災害に対する安全対策の取組状況

2 道路の除雪について

- ・除雪技術開発への取組状況
- ・除雪の担い手不足に対する受け止めと対応

3 電柱のないまちづくりについて

- ・道としての認識と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、

土木局長、住宅局長、建設政策局施設保全防災担当局長、維持管理防災課維持担当課長、維持管理防災課管理担当課長、道路課長、河川砂防課長、都市環境課公園下水道担当課長及び建築指導課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

植村 真美委員（自民） から、

1 道民の森の活用について

- ・施設の感染防止対策の取組内容及び利用状況の推移
- ・施設利用者の意見の把握方法と課題
- ・ウィズコロナ型活動施設としての活用に向けた今後の取組

2 コロナ禍での林業・木材産業の振興について

- ・トドマツやカラマツの製品出荷量及び原木の在荷量の状況
- ・道産木材保管・利用拡大等対策事業の取組状況
- ・道産木材の利用促進に向けた今後の取組
- ・コロナ禍における木育の取組
- ・木育マイスターの育成に向けたこれまでの取組とコロナ禍における今後の取組
- ・企業等と連携した木育の今後の取組
- ・森林や木材との触れ合いの機会の創出に向けた今後の取組
- ・全国育樹祭における木育等の理解促進に向けた取組
- ・木育の推進に向けた今後の取組
- ・道内外からの新規就業者の確保に向けたこれまでの取組
- ・北森カレッジにおける来年度入学者の入学試験の結果と募集増加につながった取組の内容
- ・コロナ禍における新たな学習スタイルの導入に向けた考え方
- ・森林づくりを担う人材の確保のための受皿づくりに向けた今後の取組
- ・植林分野の効率性の向上に向けた今後の取組
- ・優良種苗の苗木を安定的に供給するための体制づくりに向けた取組
- ・森林資源の把握や木材の生産・流通分野におけるスマート林業の推進に向けた取組
- ・コロナ禍におけるスマート林業の普及に向けた取組
- ・ウィズコロナ・ポストコロナ社会における林業・木材産業の振興に向けた今後の取組

- 3 全国豊かな海づくり大会について
 - ・大会の概要及び意義
 - ・コロナに伴う大会の変更内容と他に延期等の影響を受けた全国イベントの内容
 - ・これまでの大会で実施されたイベントの特色
 - ・令和5年での開催に向けた準備体制
 - ・北海道にふさわしい大会の開催実施に向けた今後の取組
- 4 ホッケ道北系群の資源管理について
 - ・自主的資源管理に至った経緯とこれまでの取組状況
 - ・近年の漁獲状況と資源評価
 - ・国の資源管理の進め方と課題
 - ・地域漁業関係者の思いに対する受け止めと今後の対応
- 5 コロナ禍における漁業者等への経営安定対策について
 - ・直近5年間の海面漁業生産額と漁協正組合員数及び組合員1人当たりの生産額の推移
 - ・感染拡大による漁業への影響に対する認識
 - ・漁業者への経営支援の状況
 - ・漁協に対する経営支援及び事業支援の状況
 - ・経営支援等に対する当事者からの意見と受け止め
 - ・漁業者や漁協の経営継続に向けた今後の対応等について

池端 英昭委員（民主） から、

- 1 優良種苗の安定供給について
 - ・コンテナ苗を含めた樹種別苗木の供給状況及び課題の認識
 - ・民間採取種園の整備状況及び種子が採取できるまでの間の取組状況
 - ・クリーンラーチの苗木の増産に向けた今後の取組
 - ・コンテナ苗の生産体制の現状と増産及び利用拡大に向けた今後の取組
 - ・今後の取組
- 2 道民の森の活用について
 - ・道民の森の活用方針の基本的な考え方と取組状況
 - ・活用方針策定後の利用者数の推移と活用状況及びコロナ禍への対応状況
 - ・施設整備の考え方
 - ・活用方針策定後の学校教育における利用状況
 - ・水源の森づくり活動状況及びコロナ禍におけ

る道民の森の新たな活用に向けた取組状況

- ・ポストコロナ社会を見据えた今後の取組
- 3 水産業に係る新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・漁業者や漁協への金融支援の実施状況
 - ・漁協への経営支援の実施状況
 - ・国内における水産物の消費回復に向けた取組の実施状況
 - ・輸出に関する取組の実施状況
 - ・感染症の再拡大とコロナ禍の長期化に対応した今後の対応
 - 4 水産業の振興について
 - ・漁業調整規則の制定経緯とこれまでの規則と比較した変更内容
 - ・変更の目的及び漁業者にとっての不都合の有無
 - ・新たな漁業制度を踏まえた今後の対応
 - ・漁業法改正に伴う国の新たな資源管理の進め方と内容
 - ・ロードマップの内容
 - ・ロードマップに対する認識と漁業者の不安解消に向けた対応
 - ・資源増大を図るための栽培漁業の推進に向けた考え方
 - ・事業の効果
 - ・漁業就業者数及び新規就業者の動向
 - ・漁業就業者確保の取組
 - ・水産振興の取組

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 国有林と道有林の連携による木材の安定供給について
 - ・今後の取組に対する所見
- 2 林業の担い手確保について
 - ・今後の積極的な取組に対する所見
- 3 商業捕鯨について
 - ・自立可能な商業捕鯨の実施に向けた取組に対する所見
- 4 魚種交代に応じた新商品開発等について
 - ・積極的な取組に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、水産振興課海づくり大会担当課長、漁業管理課長、林業木材課長、

林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、森林整備課長、森林活用課長、道有林課長及び全国育樹祭推進室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民）から、

- 1 北海道農業・農村振興推進計画について
 - ・現計画の検証結果や課題と次期計画への反映に対する考え方
 - ・地域意見交換会での意見の内容と素案への反映状況
 - ・主要品目の生産努力目標設定の考え方
 - ・農業産出額及び食料自給率の指標設定の考え方
 - ・新規就農者数の指標設定の考え方及び達成に向けた取組内容
 - ・現計画と比べての施策の推進方針等の特徴
 - ・緊急対策としての項目を設定し生産や流通面などの施策を示すことも必要との考えに対する見解
 - ・目指す姿の実現に向けた今後の取組内容
- 2 農業農村整備について
 - ・新年度の事業予算の見通しと予算確保に向けた取組内容
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による本道建設業の現状に対する認識及び事業の円滑な執行に向けた取組内容
 - ・工期の分散等に向けた取組状況と農業者や施工業者の評価
 - ・平成28年3月に策定された整備計画の達成状況及びパワーアップ事業の具体的な成果
 - ・農業農村整備の推進に向けた取組に対する考え
- 3 高病原性鳥インフルエンザ対策について
 - ・今シーズンに発生した本病の性質及び国外における発生状況
 - ・今シーズンの特徴の傾向
 - ・国の疫学調査チームの緊急提言を踏まえた農場への侵入防止対策のポイント
 - ・侵入防止対策の徹底などに向けた取組状況
 - ・侵入防止対策に向けた今後の対応
- 4 食品ロスの削減について
 - ・北海道食品ロス削減推進計画策定の趣旨の施策や計画への反映状況

- ・食品ロスの現状と課題
- ・食品ロス削減目標の設定の考え方
- ・北海道食の安全・安心委員会での審議の経過と意見の内容
- ・計画内容の基本方針等への反映状況
- ・今後の計画策定と取組内容

等について

菅原 和忠委員（民主）から、

- 1 食料自給率について
 - ・第6期農業・農村振興推進計画における本道の食料自給率目標設定の考え方
 - ・自給率目標が達成された場合の我が国全体の食料自給率への影響
 - ・道産農畜産物の需要拡大に向けた取組内容
 - ・目標達成に向けた取組
- 2 国際貿易協定について
 - ・新たに締結された日英EPA及びRCEPの本道への影響に対する認識とこれまで行ってきた影響試算や輸入量等のモニタリングの今後の実施状況
 - ・本道農業の持続的発展に向けた今後の取組
- 3 農地保全と活用について
 - ・ここ数年の耕地面積及び遊休農地面積の推移
 - ・農地中間管理機構が実施している借受農地管理等事業の状況
 - ・連坦性の確保に向けた対応と中山間地域での取組内容
 - ・相続未登記農地の課題と取組状況
 - ・諸課題の解決に向けた今後の取組
- 4 スマート農業について
 - ・本道における導入の現状
 - ・費用対効果に対する認識
 - ・様々な課題に対する対応状況及びハード・ソフト両面からの支援に対する所見
 - ・今後の推進に対する所見
- 5 種苗法について
 - ・法改正に対する認識
 - ・主な改正内容とその効果に対する認識
 - ・農業者の不安に対する認識と対応方向
 - ・法改正に伴う役割と対応方向
 - ・品種開発における今後の取組
- 6 高病原性鳥インフルエンザ対策について
 - ・今シーズンにおける国内外の発生状況
 - ・道内養鶏場での発生防止に向けた取組内容
 - ・発生した場合の対応

- 7 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
- ・農業分野における外国人技能実習生への影響
 - ・新型コロナウイルス感染症による農産品への影響に対する所見
 - ・今後の対処方法

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

- 1 本道の和牛生産について
 - ・全国和牛能力共進会の本道開催の経緯及び今後のスケジュールの状況
 - ・道内における経営形態別の和牛生産農家戸数や飼養頭数の状況
 - ・昨年度における和牛生産基盤振興事業の取組状況
 - ・取組成果や課題に対する受け止めと今後の和牛改良等の取組に対する考え
 - ・北海道和牛の生産振興やブランド確立に向けた計画見直しの考え方及び今後の取組
- 2 米政策について
 - ・本年産の北海道米の作付面積と作柄及び品質の状況
 - ・今年から来年にかけての主食用米等の需給見通し
 - ・全国及び北海道米の主要銘柄の令和2年産米の価格推移
 - ・来年の減産に向けた対応に対する考え
 - ・本道における稲作農業の振興に向けた取組

等について

大河 昭彦委員（結志） から、

- 1 稲作の振興について
 - ・現状における稲作生産と転作などの水田の活用状況
 - ・道内における米の生産目標に対するこれまでの取組状況
 - ・低コスト・省力化の技術の普及が重要との考えに対する認識と今後の取組への考え
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業の近年の活用実績と効果
 - ・コロナ禍における需要減からの回復に向けた販売拡大の取組内容
 - ・稲作振興における今後の対応
- 2 農業の担い手対策について
 - ・近年における本道の農業経営体や農業従事者及び新規就農者の推移

- ・新規就農者が増えない要因や課題と認識
- ・経営継承の課題に対する認識
- ・企業の農業参入に対する考え
- ・今後の農業の担い手育成確保に向けた考え

3 農業農村整備について

- ・現在における水田地帯の主な整備内容
- ・自然災害に備えた生産基盤整備に対する考え
- ・防災重点農業用ため池の今後の整備の進め方
- ・農業水利施設の老朽化対策に対する考え方
- ・稲作地域におけるパワーアップ事業の効果
- ・パワーアップ事業を含めた生産基盤整備の今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政部技監、生産振興局技術支援担当局長、農政課政策調整担当課長、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、農産振興課水田担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長、農業経営課長、農地調整課長、農村設計課長、農業施設管理課指導管理担当課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇12月7日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後4時46分
第3委員会室
第2分科委員長
桐木 茂雄（自民）

① 農政部所管に対する質疑を継続し、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 野菜の生産振興について
 - ・道内における野菜生産の現状
 - ・新型コロナウイルス感染症が最初に拡大した2月頃から現在までの野菜価格の推移と前年との比較
 - ・野菜生産者の経営安定を図るための制度と新型コロナウイルス感染症の影響に対する対策内容
 - ・野菜生産及び本道農業・農村の振興に向けた今後の取組
- 2 コロナ禍における農畜産物の販路拡大について
 - ・米や小麦、小豆、砂糖、牛肉の在庫状況
 - ・今後の販路体制の強化に向けた検討及び関係団体との情報共有の状況

- ・国の販路拡大対策事業の活用状況に対する分析
- ・海外への輸出に向けた取組状況
- ・今後を見通した体制強化や計画の必要性に対する考え

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 北海道農業・農村振興推進計画（素案）について
 - ・本道の農家戸数や農業従事者数の動向
 - ・地域からの主な意見の内容とその反映状況
 - ・地域の目指す姿の実現に向けた対応の考え
- 2 食品ロスの削減について
 - ・北海道食品ロス削減推進計画策定の趣旨
 - ・食品ロスの現状と課題の整理状況
 - ・食品ロス削減に向けた計画内容及び今後の取組
- 3 高病原性鳥インフルエンザ対策について
 - ・今シーズンの発生県における防疫措置状況
 - ・北海道海外悪性伝染病警戒本部におけるこれまでの取組内容
 - ・養鶏場へのウイルス侵入防止に向けたこれまでの取組状況
 - ・発生に備えた対応状況
 - ・侵入防止に向けた今後の取組

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 第6期農業農村振興推進計画について
 - ・人材の確保に向けて地域での人材の流動化を促す工夫がより一層求められるとの考えに対する見解
 - ・農作業の省力化に向けた積極的な取組に対する所見
- 2 米価下落について
 - ・政府による備蓄米の買入れ増に対する所見及び恒久対策としてルール化を図るべきとの考えに対する所見
 - ・国は米価安定に向けてしっかりと需給調整に取り組むべきとの考えに対する所見
- 3 高収益作物次期作支援交付金について
 - ・国は交付要件の変更により被害を被った農業者をしっかりと救済すべきとの考えに対する所見
- 4 農家のオンラインビジネスについて
 - ・道の所見

- 5 後代交配種について
 - ・道民の命や健康に直結する後代交配種の取扱いに対する所見
- 6 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・感染防護手法やランニングコスト抑制に向けた技術や経営面での指導助言を強化すべきとの考えに対する所見
 - ・鶏肉生産向けの種鶏の確保に対する所見
- 7 食品ロスの削減について
 - ・食品業界の3分の1ルールの見直しに対する所見
 - ・フードバンク活動が抱える問題とその対策に対する所見
- 8 経済連携協定について
 - ・米国や政府の動向・情報を把握し情報発信を行い道民と情報共有に努めるべきとの考えに対する所見
 - ・日英EPAの在り方に対する所見
 - ・政府はRCEPの詳しい合意内容や各分野への影響を直ちに明らかにし必要な対策を講じるべきとの考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農政課長、農政課政策調整担当課長、食品政策課長、農産振興課長、農産振興課園芸担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長及び農業経営課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 新たなインバウンドの取り込み方策について
 - ・苫小牧市の自然環境対策への対応の考え方に対する受け止め
 - ・苫小牧市のインフラ整備の考え方に対する受け止め
 - ・苫小牧市がIRの候補地を植苗地区に特定したことに対する受け止め
 - ・IR誘致に当たっての課題
 - ・北海道にふさわしいIRの内容と想定される効果及びIR誘致に向けた今後の取組方針
- 2 中小企業の振興等について
 - ・どうみん割の利用見合せによる影響とどうみん割事業の進捗状況
 - ・どうみん割のキャンセルに対する具体的な対応の考え方

- ・今後の取組
 - ・新型コロナウイルス感染症対応資金の融資実績と今後の見通し
 - ・年末の資金需要に向けた道内の中小・小規模企業に対する支援の考え
 - ・地域課題の認識と課題解決に向けた取組内容
 - ・創業間もない企業に対する支援の必要性への見解
 - ・事業承継促進のための取組内容
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンドの投資実績と成果及び今後の対応
- 3 休業要請等に伴う支援について
- ・酒類提供を行う飲食店と料理店や食堂等に対する要請内容に格差を設ける必要性
 - ・支援額の単価設定の考え方とこれまでの支援金単価との整合性
 - ・支援策の効果
 - ・国からの支援額の想定及び支援額が変動した場合の道負担額の増減の可能性
 - ・札幌市との負担割合を1対1とした根拠
 - ・今後の感染拡大防止に対し道が主導的役割を果たす必要性への見解
- 4 どさんこプラザを活用した食の地域連携について
- ・食品製造業の現状
 - ・地域の食ブランド発信に係る対応策
 - ・今後の支援の方向性

等について

木葉 淳委員（民主）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症に係る諸課題と対応について
- ・10月下旬に実施した警戒ステージ移行の是非及び経済部としての意見反映の内容
 - ・雇用調整助成金等の申請数と支給決定数並びに直近の傾向及び新年度以降の継続に向けた国への要求に対する所見
 - ・一時帰休者等に対する就労先紹介のマッチング件数と実績及び現状認識と今後の対応
 - ・接待を伴う飲食店の実態の把握方法及びスナックなどを対象とする考えに対する見解
 - ・札幌市が行う接待を伴う飲食店の対象範囲の線引きに道として協議に加わるべきとの意見に対する考え
 - ・道と札幌市との負担割合を1対1にした根拠
 - ・休業や時短要請に応じた事業者の割合と前回

- との比較及び他の対策の検討に係る経済部としての意見反映の状況
 - ・G o T o トラベルを利用し道内を訪れた月別の観光客数
 - ・G o T o トラベルを利用し道内を訪れた観光客のうち各空港の検温により発熱があるとされた人数とその方への対応内容及び新型コロナウイルス陽性と認定された人数
 - ・緊急事態対応における北海道医師会・病院団体等との連絡協議会からのG o T o キャンペーン見直し要望に対する認識と今後の対応
 - ・G o T o トラベル利用者の新型コロナウイルス感染者を集計し対策に活用すべきとの考えを踏まえた今後の対応
 - ・道内の商店街域内消費喚起事業費補助金の現在までの利用状況
 - ・G o T o 商店街事業の具体的な実施内容や支援内容及び今後実施を予定している商店街数と支援の考え
 - ・G o T o 商店街事業の利用が進んでいない理由の分析及び年末年始に向けた商店街活性化への支援の考え
 - ・G o T o イート北海道の販売状況及び今後の感染状況による制度見直しに対する考え方
 - ・教育旅行支援事業の利用を予定している修学旅行等のキャンセル数の把握方法及びキャンセルによる学校側の負担の状況と補償の考え
 - ・教育旅行支援事業の期間延長に対する所見と今後の対応
 - ・感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業の執行状況
 - ・事業者が策定したガイドラインの見直しに係るこれまでの取組
 - ・北海道コロナ通知システムの普及促進に向けたこれまでの取組と現在の利用状況
 - ・クラスター発生店舗における北海道コロナ通知システムの導入状況及び導入メリットの活用実績
 - ・北海道コロナ通知システムの抜本的な見直し改良に対する認識と今後の対応
- 2 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題について
- ・文献調査の今後の認識と道民へのロードマップの提示の必要性及び道独自のモニタリングの実施予定の有無と今後の対応

- ・知事が考える様々なレベルでの対話の具体的な内容
 - ・知事が経済産業大臣に求めた文献調査説明会の具体的な実施地域、対象、時期及び回数
 - ・道独自の情報発信の必要性
 - ・文献調査の合格基準を示すことに対する所見及び調査途中で不適となった場合の調査の取扱いと交付金額の取扱い
 - ・文献調査の調査範囲の確認状況
 - ・原子力発電環境整備機構理事長の安全の確立に関わる発言に対する認識及び安全性の確立にかかわらず調査が進んでいくことに対する考え
 - ・北海道における特定放射性廃棄物に関する条例の解釈変更をうかがわせるNUMO理事長発言に対する認識
 - ・各自治体の条例制定に対する認識と今後の対応
 - ・有識者を交えた第三者機関の設置と議論内容を道民に示すことに対する認識
- 3 幌延深地層研究計画について
- ・必要な成果が国内外時々の情勢で増えることに対する認識
 - ・研究終了後の埋め戻しに対する認識
 - ・3本ある立坑道の埋め戻しが研究対象となることへの認識
 - ・埋め戻し後の地下水の状況や地盤強度などのモニタリング実施の想定
 - ・今年度の確認会議の内容に係る道民に対する説明方法
 - ・今後の確認会議で9年間での研究終了を確認すべきとの考えに対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、食関連産業室長、地域経済局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、食関連産業室参事、経済企画課企業活動支援担当課長、観光局参事、中小企業課長、中小企業課金融担当課長、中小企業課地域商業担当課長、環境・エネルギー課長及び環境・エネルギー課エネルギー政策担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇12月8日（火） 開議 午前10時12分
 閉会 午後4時15分
 第3委員会室
 第2分科委員長
 桐木 茂雄（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を継続し、
千葉 英守委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症について
 - ・道内全体と札幌市における新規感染者数の推移
 - ・新規感染者数が急激に増加した要因
 - ・札幌市と札幌市以外の地域における感染者数の増加ペース
 - ・年末年始に向けた考え方
 - ・道独自の原因分析の実施に向けた考え
 - ・分析体制を整え原因分析を進めることに対する認識
- 2 すすきの対策について
 - ・すすきの地区に特化した休業要請等の対策を継続している理由
 - ・休業要請等の対象施設に対する支援金制度の理解しやすい周知方法への対応
 - ・すすきのに対する認識
 - ・関連業界も含めた飲食店等の支援の必要性

等について

白川 祥二委員（結志）から、

- 1 中小企業対策について
 - ・全国と道内別の前年同期と対比した今年1月からの企業の休廃業と解散の年間見込み件数
 - ・全国と道内別の企業の休廃業と解散に係る過去の年間最多件数
 - ・道内における前年同期と対比した構成比を含めた産業別件数と増加率が最も高い産業
 - ・前年同期と対比した道内の企業倒産件数及び産業別のコロナ関連倒産件数
 - ・休廃業と解散件数が増え続ける要因
 - ・道内企業の後継者不在率
 - ・高い後継者不在率に対する受け止めと今後の取組
- 2 中小企業の合併・再編について
 - ・立場が弱い個々の中小企業の力を育てる支援の必要性
- 3 企業の業種・業態の転換について
 - ・東京リサーチ北海道支社が実施した調査における業種や業態の転換を考えている企業の割合と1,000万円以上の費用を見込んでいる企業の割合
 - ・持続可能性を高める投資に対する支援の必要性

- 4 IT化の促進について
 - ・IT化補助金の拡充など中小企業の支援に対する所見
 - ・ITの人材不足に対する認識と今後の対応
- 5 非正規労働者について
 - ・職業訓練の強化に対する所見
- 6 鉄のまちの活性化について
 - ・製造品出荷額に係る道内における都市別ランキングと道内全体の中で室蘭市が占める割合及び鉄鋼の占める割合
 - ・高炉改修による地域経済への影響に対する認識
 - ・中小企業のデジタルシフトに対する受け止めと今後の対応
 - ・高付加価値の製造に挑む企業支援に対する所見
 - ・鉄のまちの維持発展に向けた取組に対する所見
- 7 マルハニチロ夕張工場の閉鎖について
 - ・夕張市に対する支援の必要性
- 8 エネルギー問題について
 - ・規制基準がない中で文献調査が開始されたことに対する見解
 - ・核のごみの総量が未定の中で文献調査が開始されたことに対する見解
- 9 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・道や札幌市が休業要請まで踏み込んだ理由
 - ・接待を伴う飲食店と酒類提供を行う飲食店で要請内容を分けた理由及び公衆衛生上の根拠の有無
 - ・風営法第2条第1項第1号に該当する料理店が休業要請対象とならない理由
 - ・支援金の算定根拠
 - ・支援金の支給時期が越年することに対する認識
 - ・北海道スタイルを宣言していない店舗数と施設数及びCOCOAや道のコロナ通知システムの活用状況
 - ・GoToトラベル事業で札幌市内着を一時停止する知事の考えの新聞報道内容の事実確認
 - ・GoToトラベルの除外区域の見直しに対する所見

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

- 1 本道製紙業の事業再編等について

- ・現状や位置づけ及び製造品出荷額・事業所数・従業者数における全国に占めるウエートと役割
 - ・製造品出荷額・事業所数・従業者数の推移
 - ・取り巻く環境に係る認識
 - ・工場再編の動きを受けた対応
 - ・経営環境の変化への対応に係る考え方
- 2 洋上風力発電の導入促進について
 - ・促進区域の指定に向けた現状や課題とこれまでの取組内容
 - ・海域の基礎データ調査における市町村や地域関係者に対するデータの提供内容と提供方法
 - ・来年度以降の取組方針

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 製紙工場の再編について
 - ・日本製紙釧路工場撤退に係る本社発表の内容
 - ・撤退発表後の対応
 - ・道内製紙工場の再編の動き
 - ・釧路以外の道内製紙工場の再編に伴う跡地利用と雇用の状況
 - ・今後の対応
- 2 コロナ禍における食品製造業の振興について
 - ・本道の食品製造業の現状と課題及びこれまでの支援内容と取組内容
 - ・これまで実施した販売確保の取組内容と効果
 - ・持続的発展に向けた今後の対応

等について

道見 泰憲委員（自民） から、

- 1 健康経営優良法人認定制度について
 - ・本制度の本質に係る捉え方
 - ・本制度における関わり方と取組内容
 - ・道内企業の認知状況と本制度を活用した健康経営の取組状況
 - ・すこやか北海道21の進捗状況と本制度との連携推進に向けた見解
 - ・全国のインセンティブ措置の内容と道内の状況
 - ・北海道版インセンティブ措置の充実に対する見解
 - ・ヘルスケアサービスとのマッチング機会の現状と充実させるための施策の必要性に対する見解
 - ・本制度に対する関わり方及び健康経営の推進に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、食関連産業室参事、経済企画課企業活動支援担当課長、観光局参事、中小企業課長、中小企業課金融担当課長、産業振興課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課新エネルギー担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

佐々木 大介委員（自民） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
 - ・校種別の発生状況と臨時休業の状況及び10月以降に発生した割合並びに教職員の感染状況
 - ・臨時休業の判断に当たっての市町村教育委員会及び道立学校と道教委の連携及び臨時休業の期間
 - ・感染急増期における感染防止の取組
 - ・修学旅行での感染防止の取組
 - ・今後の取組
- 2 ICTの活用について
 - ・授業での活用の有無及び小学校低学年や高学年及び中学校での活用の違い
 - ・円滑な活用が図られるための学校への支援の考え
 - ・環境整備が必要な家庭に対する対応状況及び活用に向けた道教委の見解
 - ・ICTを活用した教育の推進に向けた取組
- 3 遠隔教育の推進について
 - ・試行対象となっている学校や配信されている教科・科目の状況
 - ・複数校への同時配信において明らかとなった課題及び今後の対応
 - ・遠隔授業の導入に向けた準備状況及び課題に対する認識
 - ・今後のスケジュール
 - ・遠隔教育の推進に向けた取組の考え
- 4 妊娠出産に関する教育について
 - ・性に対する指導内容及び不妊への指導や教育の有無
 - ・妊娠や出産など性に対する指導の考え方
 - ・性に対する指導の充実に向けた今後の取組

等について

木葉 淳委員（民主） から、

1 北海道教育委員会事務局等における女性管理職登用について

- ・道教委事務局等職員の女性管理職登用の目標及び達成状況
- ・道教委が率先して女性管理職の登用に努めるべきとの考えに対する所見及び今後の取組

2 学校における働き方改革について

- ・1年単位の変形労働時間制に対する各学校での検討状況
- ・教職員数の約8割が1年単位の変形労働時間制を活用したいと認識していることの是非
- ・意向調査による1年単位の変形労働時間制に対する教職員の理解の醸成に至っているかの把握の有無
- ・道立学校における7月から9月の時間外勤務の状況
- ・市町村立学校における出退勤管理システムの導入状況及び勤務時間の結果状況並びに客観的な勤務時間を把握できていない市町村の本制度導入はできないとの考えに対する所見及び今後の対応
- ・時間外勤務時間縮減モデル校の時間外勤務時間の現状と成果及び今後の課題と今後の対応
- ・業務削減の具体的な内容と今後のスケジュール
- ・一般教員に対する日常業務の削減に向けた対策

等について

植村 真美委員（自民） から、

1 地域学校協働活動について

- ・コロナ禍における子どもたちを取り巻く地域の現状などの認識
- ・地域と学校の連携協働による取組内容
- ・今後の高等学校における取組方法
- ・活動のさらなる充実に向けた考え
- ・持続可能な地域社会の実現に向けた取組体制

2 豊かな心を育む教育の充実について

- ・これまでの取組内容
- ・講師の講話内容及び子どもたちから寄せられた感想の内容
- ・施設や人材等の活用に対する道教委の考え

3 文化財の継承について

- ・現状と課題の把握状況
- ・遺産建造物の技術的な継承に係る考え
- ・文化財の継承体制をさらに強化することが必

要であるとの考えに対する所見

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 学校における新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・感染した児童生徒の登校が許可される時期
 - ・PCR検査で陽性と確認された場合の自宅待機期間
 - ・児童生徒が感染した場合の学校の対応
 - ・家族に熱や鼻水などの症状がある場合の対応
 - ・空知地域がレベル2以上と認識することの可否
 - ・感染した児童生徒や学校の誹謗中傷への対策及び実際に被害に遭った場合の対応
- 2 特別支援学校について
 - ・多様な障がいに対するきめ細かな配慮が必要との考えに対する所見
 - ・国は設置自治体への財政支援を強化し後押しする必要があるとの考えに対する所見
 - ・インクルーシブ教育の推進に積極的に取り組むべきとの考えに対する所見
- 3 ヤングケアラーについて
 - ・調査の概要
 - ・相談しやすい環境の整備及び負担軽減を図るための支援策を早急に検討すべきとの考えに対する所見

等について

道見 泰憲委員（自民） から、

- 1 教職員の研修等について
 - ・各体系別の研修計画及びオンデマンド形式の研修の割合
 - ・コロナ禍における研修のこれまでの対応と今後の対応方法
 - ・2月に実施された集合形式のガイダンスの改善点及びさらなる改善が必要との考えに対する認識
 - ・次年度の研修計画策定に向けた考え方
- 2 高校生の就職支援について
 - ・道内の高等学校における直近の就職内定の状況及び道教委の受け止め
 - ・コロナ禍における就職支援の取組内容
 - ・今後の対応
- 3 夜間中学について
 - ・札幌市における準備状況及び今後の札幌市との連携方法

・道内の市町村の取組状況

・今後の取組

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 不登校児童生徒への対応について
 - ・本道における小中学校の不登校児童生徒数の推移及び特徴並びに学校での指導により登校できるようになった生徒の割合
 - ・課題解決に向けた取組状況
 - ・学習機会を確保するための取組状況
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長兼ICT教育推進局長、学校教育局特別支援教育担当局長、教職員局長、総務課長、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長、高校教育課長兼ICT教育推進課長、義務教育課長兼ICT教育推進課ICT教育推進担当課長（義務教育）、義務教育課地域連携担当課長、特別支援教育課長兼ICT教育推進課ICT教育推進担当課長（特別支援教育）、教育環境支援課長兼教育環境支援課遠隔授業準備室長、生徒指導・学校安全課長及び教職員課働き方改革担当課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○12月9日（水） 開議 午前10時2分
閉会 午後10時41分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 行財政運営の方向性について
 - ・現在の新型コロナウイルス感染症への対応体制について、持続可能性の観点から考える今後の対応
 - ・専門人材の育成確保が道庁全体の機能向上に果たす役割に対する認識及び今後の取組
 - ・Society5.0構想やスマート道庁の取組

の成果を上げるための情報通信系の専門人材確保に対する取組

2 官民連携の推進について

- ・継続的な支援事業の実施に向けた寄附金の新たな受皿となる基金の新設に対する見解

3 交通政策について

- ・J R 北海道の経営問題に対する認識及び問題解決に向けたこれまでの取組
- ・J R 北海道の経営改善問題の解決と、持続的な鉄道網確立に向けた国鉄清算事業団債務等処理法改正に係る今後の対応

4 新たなインバウンドの取り込み方策について

- ・統合型リゾート、I R の課題に対するこれまでの検討及び誘致に挑戦するという、いわゆる北海道らしい I R の具体像を明らかにする取組に係る所見
- ・北海道らしい I R コンセプトの構築に向けた計画的取組の具体的内容
- ・苫小牧市が示した考え方に対する受け止め及び I R 区域整備計画の申請に進むかどうかの判断時期と判断方法

5 中小企業の振興等について

- ・民間金融機関などと協力して設立したファンドによる第三者等への事業継承の促進に、来年度以降も積極的に取り組む方針を明確に示すことに対する見解

6 本道製紙業の事業再編等について

- ・長年、地域の経済や雇用を支えてきた製紙業などの製造業の現状の受け止め及び操業の停止や事業規模の大幅縮小といった事業再編の動きに対する今後の対応

7 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・入院医療体制等について、急激な感染拡大で受入れ病床が逼迫する中での病床等確保に係る所見
- ・現在の感染状況や例年の季節性インフルエンザの流行動向を踏まえた年末年始の医療提供体制の充実に向けた取組
- ・警戒ステージの運用について、全道一円の警戒ステージ判断にこだわり、10月中旬に至るまでステージを引き上げなかったことに対する認識
- ・警戒ステージを引き上げない判断への専門家の声の適切な反映に係る見解
- ・ステージ引上げの判断基準について、警戒ス

テージの運用に関する道民の信頼を取り戻すための早急な見直しに係る見解

- ・道民にメッセージ性のある前向きな展望を発信することに係る見解
- ・現在の感染状況を終息に向かわせるための対応戦略に対する見解
- ・集中対策期間について、延長を決定する際には併せて出口戦略を明らかにすることに係る所見
- ・集中対策期間が延長される場合、警戒ステージ4相当とされる札幌での「Go To トラベル」の取扱いに係る所見
- ・集中対策期間の延長によって大きな影響を被ることになる企業等への支援策に係る所見
- ・医療機関からの自衛隊派遣要請について、旭川市から要請の予定はないと連絡が入るまでの間に行った自衛隊派遣に関する対応
- ・自衛隊派遣要請に関する旭川市長の認識に係る所見
- ・市町村とのコミュニケーションについて、旭川市の事案から学んだ教訓及びそれを生かした今後の対応に係る所見
- ・吉田病院からの自衛隊派遣要請に係る各部審査における答弁に対する所見
- ・吉田病院からの自衛隊派遣要請を認知した時期及びその後の対応
- ・医療体制が逼迫する中で民間医療機関から行われた自衛隊派遣要請に対する担当部の判断に係る危機管理の観点からの認識
- ・今回の事態に関する、危機管理やガバナンス、道庁に対する信頼維持などの観点からの受け止め及び今後の対応
- ・道民一人一人に共感をもたらし、積極的な協力を結びつけるための積極的かつ主体的な判断を行動で示していく取組に係る所見

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について

- ・警戒ステージの引上げについて、感染拡大防止を最優先とした引上げの判断プロセスを明確にした上で、道民に注意喚起をすることの必要性に対する見解
- ・警戒ステージについて、振興局単位の設定や特定市町村への設定検討の必要性及び運用の

見直しに係る見解

- ・休業要請等について、依然として感染が高止まりし、集中対策期間の効果が現れていない状況に対する分析
- ・飲食店等への今後の支援、救済について、協力金というレベルではなく大胆な支援・救済措置をとる必要性に係る所見
- ・旭川市の吉田病院の自衛隊派遣要請について、状況を把握した時期、状況判断と指示及び対応内容
- ・自衛隊派遣要請について、知事独自の派遣要請という選択肢の有無
- ・吉田病院からの自衛隊派遣要請の判断根拠について、国の三つの観点に加え、公衆衛生や疫学的な観点など総合的に判断するために考慮した内容
- ・新型コロナウイルス対策の推進体制について、今回の自衛隊災害派遣要請の事案を第三者によって検証した上で、早期に指揮室を再編する必要性に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する文書の作成、開示の在り方について、責任所在を明確にするため、指揮室において作成した文書は可及的速やかに全て開示する必要性に係る所見
- ・新年度の地域振興関係の事業構築について、道内中小企業が参入しやすい事業内容とし、再委託先も含め、道内で人や物が循環するように配慮する必要性に係る所見

2 交通政策について

- ・J R 北海道の路線維持問題に対する認識及び具体的な対応
- ・J R 北海道の利用促進に関する地域独自の支援について方向性を出す時期
- ・J R 北海道の路線維持に向けて、国の支援策の根拠となる債務等処理法の確実な法改正に向けた取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・総理から電話で「G o T o トラベル」の札幌着だけは一時停止せざるを得ないと要請されていたことが分かったとの新聞報道の真偽
- ・幹部会議の記録について、非開示という判断に対する受け止め及び道の認識や施策に関する

誤解や混乱を道民に与えかねないことが指す具体的内容

- ・総理はもとより、国とのやり取りなどは、道の政策判断に大きな影響を与えていると考えられることから、記録を残して公明正大に検証に当たる必要性に係る見解
- ・「G o T o トラベル」の一時停止を継続あるいは解除するのかの判断基準を、曖昧な態度ではなく道民の前にはっきりと示すことに係る所見
- ・警戒ステージは地域別の指標がなくては意味をなさないとの考えに係る所見
- ・年末年始の医療提供体制あるいはP C R検査体制について、道民への情報提供及び体制確保に係る見解
- ・休業等の要請に協力する事業者に対する支援金について、厳しい年末を迎える状況にあるため、審査をできる限り省略して年内支給に積極的に取り組む必要性に係る所見
- ・休業要請等の支援金について、12月1日から開始された第1段の申請件数及び事業者から出ている意見
- ・旭川市の吉田病院からの自衛隊の災害派遣要請等について、報告を受けた時点での緊急性に対する認識
- ・吉田病院から自衛隊の災害派遣要請の文書が届いてから発生した新規感染や死亡者などの事態に対する認識
- ・今回の自衛隊災害派遣要請の適時性に対する認識及び自衛隊出動の重要性に対する認識
- ・道の体制について、引き続き予断を許さないコロナとの闘いに対峙し、危機を克服していくために改善すべき点及び今後の対処

2 交通政策について

- ・北海道交通政策総合指針について、指針自体のアップグレードを図りながら、強いリーダーシップの下で実効性を確保し、各般の施策が着実に進むよう取り組むことに係る所見
- ・J R 北海道の問題について、新たに設ける国あるいは地域を含めた意見交換の場と、従来との関係者会議との違いに対する見解

3 民間活力の活用について

- ・民間の資金、経営能力、技術的能力の活用に向けた認識及び積極的な活用に向けた取組に係る所見

- ・きたえーるの利活用について、スポーツ振興のみならず、本道の地域創生にもつながるよう積極的に取り組んでいくことに対する所見

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について
 - ・農産物の需要低迷の課題を抱える中、需要拡大を図り、計画的な販売を進めるための取組に係る所見
- 2 種苗法について
 - ・種苗法改正について、許諾制になることや許諾料などの負担増に対する農家の不安払拭に向けた対応に係る所見
- 3 高病原性鳥インフルエンザ対策について
 - ・高病原性鳥インフルエンザの未然防止対策及び同時多発が起こった場合などの対策に係る所見
- 4 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題について
 - ・幌延深地層研究で道も参加している確認会議と同様に、道民に対して的確な情報提供をするため、成果や課題確認の場を設置することに係る所見
- 5 幌延深地層研究計画について
 - ・日本原子力研究開発機構に対し、次年度以降、再度の延長が絶対にならないよう、明確に9年間の研究期間で終了することを求める考えに係る所見

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・新たに策定する新型コロナウイルス感染症対策要綱に基づき設置する新たな有識者会議の構成員に係る所見
 - ・有識者会議を早期に設置し、結論を得て道の対策に反映することに係る所見
 - ・道内各地で発生しているクラスターの原因及び今後の対応に係る所見
 - ・感染拡大を防止するために行うべき対策に係る所見
 - ・感染した場合であっても重症化するリスクを低減するための取組
 - ・感染拡大防止のためのPCR検査の実施について、検査する対象に係る所見

- ・道内でさらなる感染拡大により看護師不足が生じた場合について、関係機関と連携した看護師確保に向けた体制構築の必要性に係る所見

- ・重症患者の対応に当たるECMOの操作可能な専門医をはじめとする医療従事者を含めた医療提供体制について、十分な体制確保の見直しを含めた今後の取組
- ・今後の感染拡大防止対策の推進に向け、道と保健所設置市を含めた一層の広域的な連携に向けた取組

2 製紙工場の再編について

- ・本道において長い歴史を有し、主要産業である製紙業の、製造品出荷額の推移及び製紙業を取り巻く経営環境に対する認識
- ・長年にわたって地域に根差して生産を続けてきた日本製紙釧路工場の撤退が与える地域への影響に対する認識及び今後の対応
- ・本道工業の振興に向けた地域の経済を支える大規模な工場などの進出企業のフォローアップに係る所見

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 地球温暖化・気候変動対策について
 - ・2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの表明について、2030年度は野心的な中間目標を設定することに係る所見
 - ・気候変動問題における世界と国内の流れに対する受け止め及び2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの表明にとどまらず、気候変動の危機感と決意を表す宣言をすることに係る所見
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・札幌市、旭川市での医療機能の大幅な制限、病床利用の危機的な状況に対する認識及び今後の対応
 - ・旭川市でのクラスター発生、医療従事者の感染や人手不足などの情報把握及び自衛隊派遣要請前に行った医療機関や保健所に対する支援
 - ・保健所の増員の必要性に係る認識及び保健所体制強化に向けた取組
 - ・インフルエンザが流行した場合の検査体制に係る所見及びPCR検査待ちが発生している現状の把握

3 泊原発の危険性等について

- ・福島第一原発事故以降の泊原発を有する北電の安全性に対する姿勢に係る評価
- ・大飯原発の耐震性をめぐり新規性基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は誤りとした大阪地裁判決について、現時点での司法判決に対する見解
- ・特定放射性廃棄物最終処分場には反対する一方で、放射性廃棄物を生み出す原発再稼働は容認するという相反する考えに係る所見
- ・寿都町に隣接する三つの町村で、核抜き条例の制定を目指す動きがあり、道の受入れ難いという条例では明確な歯止めとなっていないことを踏まえていることに対する受け止め
- ・現在の受入れ難いという道条例を受け入れないと改める必要性に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第2号、第20号及び第31号を原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 桐木茂雄委員（自民）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 新型コロナウイルス感染症対策について、道が自ら設定した警戒ステージの機能が十分発揮されておらず、感染拡大を阻むまでには至らなかった。

警戒ステージの運用については、感染状況や医療提供体制状況等を検証し、必要な見直しを行うべきである。

決算特別委員会

本間 勲（自民）

○9月23日（水） 開会 午後6時13分
散会 午後6時22分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

- ① 委員長に佐々木俊雄委員（自民）、副委員長に沖田清志委員（民主）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会（委員13人）

滝口 直人（自民） 松本 将門（民主）
池端 英昭（民主） 久保秋雄太（自民）
清水 拓也（自民） 道見 泰憲（自民）
笠井 龍司（自民） 市橋 修治（民主）
赤根 広介（結志） 志賀谷 隆（公明）
滝口 信喜（結志） 藤沢 澄雄（自民）
伊藤 条一（自民）

○第2分科会（委員13人）

鈴木 一磨（民主） 村田 光成（自民）
内田 尊之（自民） 大越 農子（自民）
壬生 勝則（民主） 中野渡志穂（公明）
小岩 均（民主） 中野 秀敏（自民）
沖田 清志（民主） 佐藤 伸弥（結志）
真下 紀子（共産） 吉田 正人（自民）

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月1日（木） 開議 午後2時47分
散会 午後3時11分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

- ① 報告第2号ないし第5号を一括議題とし、総務部長、公営企業管理者及び病院事業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第2委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出し及び撮影は禁止する。
- ⑤ 報告第2号ないし第5号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。

- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

〇11月6日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後5時24分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

- ① 10月1日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月12日にあったことを報告。

- ② **企業局所管に対する質疑**に入り、
滝口 直人委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- ・令和元年度の決算状況と内部留保の額
- ・経営状況の分析
- ・経営戦略による取組内容
- ・電力システム改革への対応状況
- ・容量市場の具体的な仕組みと約定結果
- ・水力発電所施設の老朽化への対応状況
- ・清水発電所における大規模改修工事の進捗状況と事業費の回収見通し
- ・発電施設の耐震化などへの対応状況
- ・ダムの洪水調節の取組状況
- ・経営リスク軽減に向けた取組への見解
- ・電気事業の業務の効率化に向けた取組への考え
- ・新規水力電源開発の取組状況と今後の対応
- ・再生可能エネルギー普及推進に向けた認識と今後の取組
- ・地域における再生可能エネルギー導入への昨年度の支援状況と今後の支援
- ・今後の電気事業の運営

2 工業用水道事業会計について

- ・令和元年度の決算状況
- ・減資を実施するに至った経緯とその効果
- ・経営健全化計画の当初目標の達成状況
- ・今後の経営戦略に基づく取組内容
- ・室蘭工業用水道における大口ユーザーからの減量要請に対する合意内容と今後の経営見通し
- ・苫小牧地区工業用水道における経営状況と今後の経営見通し
- ・石狩湾新港地域工業用水道の経営状況と低迷

の原因

- ・石狩湾新港地域工業用水道の今後の需要見込みと経営状況の見通し
- ・需要開拓の取組方法
- ・幾春別川総合開発事業に係る国から示された見通しの受け止めと今後の対応
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた受水事業者への支援
- ・幌別ダムの洪水調節の機能強化に向けた取組
- ・施設の老朽化や耐震化への対応
- ・今後の施設整備の取組
- ・工業用水道事業における現状認識と今後の経営展望

等について

壬生 勝則委員（民主）から、

1 工業用水道事業会計について

- ・令和元年度の決算状況
- ・未処理欠損額の推移
- ・未処理欠損金の解消に向けた今後の見通し
- ・石狩工水・苫小牧工水・室蘭工水の契約水量及び契約率並びに料金の推移
- ・石狩工水の料金逡減制導入に対する認識
- ・工業用水道施設の維持修繕の取組内容及び要した費用の推移
- ・需要拡大に向けた今後の取組内容とこれまでの実績
- ・経営健全化計画におけるこれまでの取組の成果と今後の考え方
- ・幾春別川総合開発計画におけるマネジメント委員会での議論経過と今後の対応
- ・地元負担の増加に対する企業局の認識
- ・今後の工水事業運営

2 電気事業会計について

- ・令和元年度の決算状況
- ・経常利益の今年の推移と各年度の要因分析
- ・経常利益の処理状況
- ・欠損金への対応及び令和元年の再生エネルギー利用促進積立金の額と内部留保資金の状況
- ・内部留保金の処理の考え方
- ・容量市場に参加した経過と理由
- ・最大出力と落札容量の違い
- ・売電収入全体に占める容量市場から得る契約金額の割合及び今後の経営への影響並びに経営戦略の見直しの考え
- ・今後の電気事業の運営

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 電気事業会計について
 - ・ F I T適用外の発電所の入札条件
 - ・ 入札条件見直しの考え
 - ・ 経営リスクへの対応状況及び経営戦略の収支見直しに対する見解
 - ・ 収益金を他会計に繰り出している理由及び基金を活用した事業への対応
 - ・ 令和3年度以降の基金への対応方針と電気事業会計の収益金だけを充てている現在の基金の在り方に対する見解
 - ・ 事業の点検評価への認識と一般会計への応分負担に対する認識
 - ・ 新規事業の進捗状況と今後10年間の展望
 - ・ 今後の事業運営
- 2 工業用水道事業会計について
 - ・ 石狩工水の今後の経営に向けた見解
 - ・ 電気事業会計からの借入れ事由及び元金残高並びに償還見直し
 - ・ 今後の公営企業の在り方への検討

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 電気事業会計について
 - ・ 発電実績と道内の発電実績に占める割合及び10年間の推移
 - ・ シューパロ発電所の販売実績と企業局の販売実績に占める割合
 - ・ リパワリングによる発電電力量の増加見込み
 - ・ 老朽化に伴う設備の更新と再生可能エネルギーの導入拡大の取組方法と意義
 - ・ 北海道新エネルギー導入加速化基金への積立実績と各年度ごとの一般会計拠出金の推移
 - ・ 5年間の繰り出し計画期間終了後の基金の取扱い状況
 - ・ 具体的な再生可能エネルギー普及拡大の取組内容
 - ・ 電力料収入と F I T割合の推移及び F I Tの収入割合の全国比較
 - ・ 今後の電気事業の見通しと国への要望
- 2 工業用水道事業会計について
 - ・ 経営健全化計画の目標達成状況
 - ・ 健全化できていない理由と今後の対応
 - ・ 一般会計長期借入金借入額と利息の現状及び償還状況

- ・ 計画期間中の一般会計繰入金及び補助金の繰入れの総額
- ・ 計画期間中の新規契約件数と契約水量の成果及び3工水全体の契約率とそれぞれの契約率
- ・ 長期借入金が不要となる根拠
- ・ 長期借入金の返済に対する見解
- ・ 健全化の基準に対する認識
- ・ 経営健全化に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、発電課長、発電課発電施設整備担当課長、発電課発電制御室長、工業用水道課長及び工業用水道課工業用水道施設整備担当課長兼石狩湾新港地域工業用水道管理事業所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

③ **道立病院局所管に対する質疑**に入り、
吉田 正人委員（自民） から、

- 1 病院事業会計について
 - ・ 道立病院が果たすべき役割
 - ・ 各病院における純損失の状況と増減の主な要因
 - ・ 患者数の推移と減少要因及び確保対策
 - ・ 費用縮減の効果と今後の取組
 - ・ 個人未収金の状況と縮減に向けた今後の取組
 - ・ 医療従事者の配置状況
 - ・ 医師の負担軽減に向けた今後の取組
 - ・ 医療従事者確保に向けた今後の取組
 - ・ 道立病院における新型コロナウイルス感染症の検体採取と疑似症患者への対応状況及び感染防護具の確保状況
 - ・ 患者数の推移
 - ・ コロナ禍における措置状況と患者への対応方法
 - ・ 今後の取組
 - ・ 北海道病院事業改革推進プランにおける令和元年度目標と決算との比較
 - ・ 北海道病院事業推進委員会による評価内容
 - ・ 江差病院と羽幌病院における地域医療構想の取組
 - ・ 南檜山圏域における独自の行動方針策定の経緯
 - ・ 地域医療連携推進法人制度を活用した今後の取組
 - ・ 今後の経営改革の進め方

等について

松本 将門委員（民主） から、

1 病院事業会計について

- ・過去3年間における純損失の推移及び令和元年度の実績に対する評価と分析
- ・純損失改善に対する認識
- ・過去3年間の患者数と病床利用率の推移及び令和元年度の実績に対する評価と分析
- ・羽幌病院におけるフレイル外来設置の効果
- ・各病院における診療報酬査定率の現状と診療報酬明細書精度調査の結果を踏まえた対応状況
- ・患者満足度調査の実施状況と調査結果を踏まえた対応状況
- ・費用の縮減に向けた取組の拡充や改善の状況と今後の取組
- ・北海道病院事業改革推進プランの数値目標から乖離している要因と今後の経常収支黒字化に向けた対応
- ・北見病院における指定管理者制度導入の成果に対する所見と制度導入以降の指定管理者の収支状況及び平成30年度以降の収支の推移
- ・各病院に設置している地域連携室の役割や効果
- ・新たに設置した職種の役割や効果と直近の配置状況
- ・令和元年度における各病院の広報活動や広報誌の活用状況と広報誌の発行体制
- ・ホームページの現状と今後の取組
- ・令和元年度における医師の欠員状況と現状に対する認識
- ・令和元年度に360時間を超えて時間外勤務を行っている医師の状況と認識
- ・専門研修受入促進事業の実施状況
- ・看護職員及び薬剤師の欠員状況
- ・採用後3年未満中途退職の状況及び現状に対する認識
- ・令和元年度に360時間を超えて時間外勤務を行っている看護職員及び薬剤師の状況と認識
- ・医療従事者確保に向けた今後の取組
- ・経営改善や収益力向上に向けた今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 病院事業会計について

- ・新型コロナウイルス感染症での休校等の影響による医師及び看護師の勤務状況と診療体制への影響

- ・感染症専門職員の配置状況
- ・院内感染防止に向けた今後の取組
- ・各病院の稼働病床利用率とその要因
- ・改善に向けての見直しの状況
- ・医業収支比率の推移と増減の要因及び全国平均との比較と較差の理由
- ・一般会計からの繰出金の推移と繰り出しの根拠及び基準
- ・一般会計負担金の縮減に向けた認識
- ・患者給食業務委託に係る業者選考時期を前倒しした理由と効果
- ・羽幌病院での高額医療機器の契約における効果
- ・医師事務作業補助者の配置状況
- ・看護師及び助産師の交替制勤務の実施状況
- ・次期北海道病院事業改革推進プラン策定作業の進め方
- ・経営改善に向けた今後の取組

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

1 病院事業会計について

- ・令和元年度における収益確保の取組状況
- ・診療報酬の査定率の状況と縮減に向けての取組
- ・病院事業費用の構成比
- ・職員給与費比率の他公立病院との比較と要因
- ・経費の増加要因と縮減に向けた取組
- ・新型コロナウイルス感染症への取組
- ・院内感染対策への取組状況
- ・新型コロナウイルスの検査体制確保への取組状況
- ・看護師及びコメディカル職員の研修状況
- ・南檜山2次医療圏における診療情報を共有するネットワークの活用状況
- ・奥尻町国保病院の利用状況
- ・南檜山圏域の医療を確保するための行動方針の策定目的と関係者の役割
- ・行動方針に基づく具体的な取組
- ・羽幌病院における令和元年度の離島支援状況
- ・離島支援の課題
- ・デジタル技術を活用した遠隔医療に対する認識
- ・子ども総合医療・療育センターの新生児病棟の改修目的と整備内容及びこれまでの取組
- ・在宅療養支援に係る今後の取組

- ・救急患者の受入れ体制と救急搬送の受入れ件数
- ・コドモックルに救急搬送される患者の内容及と救命救急センター等との役割分担や連携
- ・救急車退出路の利用実績
- ・コドモックルの小児救急患者受入れの拡充に対する見解と機能充実に向けた今後の取組
- ・経営改善に向けた取組

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 病院事業会計について

- ・新型コロナウイルスでの休校等による特別休暇の取得状況と診療体制への影響
- ・医師及び看護職員の定数に対する配置状況と改善状況
- ・看護師及び助産師の欠員状況
- ・医師の1か月平均の宿日直回数と時間外勤務の推移
- ・看護職員の平均夜勤回数と夜勤実施者数の推移
- ・人員確保対策への認識と具体的な取組
- ・江差病院における新型コロナウイルス感染症に対応した体制整備への取組内容
- ・分娩件数と妊婦健診の推移及び休止等の実態
- ・江差病院及び羽幌病院における分娩休止に対する認識と改善に向けた具体的取組
- ・北見病院に対する認識
- ・病院事業会計長期借入金の残高と返済状況
- ・道立病院に係る交付税の推移と一般会計負担金の推移及び負担金に占める交付税の割合の推移
- ・交付税増額の国への要請に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、病院経営課長、病院経営課人材確保対策室長兼医療参事及び経営改革課長兼指定管理室長から答弁があつて、道立病院局所管に対する質疑を終結。

第 1 分科会

○9月23日（水） 開会 午後6時24分
散会 午後6時32分
第1委員会室
第1分科委員長
久保秋 雄太（自民）

- ① 分科委員長に久保秋雄太委員（自民）、分科副委員長に池端英昭委員（民主）を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、道見泰憲委員（自民）、松本将門委員（民主）、赤根広介委員（結志）、志賀谷隆委員（公明）を選出。

○10月1日（木） 開議 午後3時14分
散会 午後3時15分
第1委員会室
第1分科委員長
久保秋 雄太（自民）

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（月） 開議 午前10時1分
散会 午後5時48分
第2委員会室
第1分科委員長
久保秋 雄太（自民）

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**道見 泰憲委員（自民）**から、

1 交通反則金について

- ・昨年度の反則金の国庫納付額と特別交付金の交付額及びその用途と積算の考え方
- ・交付金確保のための取組
- ・ノルマの有無
- ・摘発件数の評価方法
- ・摘発件数を職員の表彰基準から除くことへの見解
- ・内部通報制度の活用状況
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、総務部参事官兼会計課長、警務部参事官兼警務課長及び交通指導課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、**清水 拓也委員（自民）**から、

1 介護保険事業について

- ・泊村の特別養護老人ホーム及び名寄市の居宅介護支援事業所における指導等の概要と再発防止の取組
 - ・介護サービス提供基盤等整備事業に係るこれまでの取組状況
 - ・定期借地権設定のための一時金支援の概要とメリット及びこれまでの利用件数
 - ・事業の充実等に向けた考え
 - ・介護ロボット等導入支援事業のこれまでの取組状況及びその成果と課題
 - ・活用促進に向けた今後の取組
 - ・介護サービスの充実に向けた今後の取組
- 2 歯科保健医療対策について
- ・フッ化物洗口の実施状況及び今後の取組
 - ・成人歯科検診に対する認識
 - ・在宅歯科医療連携室の活動状況及び今後の事業展開方法
 - ・歯科衛生士の就業状況
 - ・歯科衛生士確保のための取組
 - ・歯科保健医療対策の推進に向けた今後の取組
- 3 聴覚障がい者情報提供施設について
- ・北海道聴覚障がい者情報センター開設後の課題と課題解消に向けた取組
 - ・災害時における北海道聴覚障がい者情報センターの役割
 - ・手話通訳者の育成に向けた取組
 - ・手話の普及に対する認識と今後の取組
- 4 地域ケア会議のあり方について
- ・リハビリテーション専門職の参加状況及び連携強化を図るための取組
- 等について
- 池端 英昭委員（民主）**から、
- 1 認知症対策について
- ・認知症行方不明者の状況
 - ・認知症サポーターの養成数とチームオレンジの取組状況
 - ・認知症疾患医療センターの設置状況と未整備圏域の整備に対する認識
 - ・今後の取組
- 2 地域医療対策について
- ・令和元年度における各医療圏の医師偏在の状況
 - ・偏在是正に向けた取組
 - ・医師派遣事業の状況と実績
 - ・医師養成確保修学資金貸付けの実績と卒後臨床研修を済ませた医師の配属状況及び今後の取組
- ・遠隔医療の取組状況と効果及び今後の方向性と目標
 - ・看護師の不足状況
 - ・離職看護職員相談事業の内容と効果及び実績
 - ・子育て中の看護職員に対する支援事業の効果
 - ・看護師不足対策の今後の取組
 - ・国保被保険者における特定健診受診率の状況と課題及び受診率向上に向けた取組
- 3 保健所体制について
- ・平常時における感染症の相談実績と令和2年2月及び3月の新型コロナウイルス感染症の相談実績
 - ・新型コロナウイルス感染症発生時における課題と対応状況
 - ・今後の対応
- 4 児童相談について
- ・児童相談所に寄せられた相談件数と内容
 - ・虐待の通告受理件数と相談対応件数の状況
 - ・一時保護された子どもの人数
 - ・虐待家庭への支援内容
 - ・虐待未然防止の取組状況
 - ・児童虐待に対する今後の取組
- 5 保育環境について
- ・待機児童の発生数と要因
 - ・保育士の離職防止と人材確保対策のこれまでの取組
 - ・離職防止に向けた今後の取組
- 6 手話通訳について
- ・遠隔手話サービス事業の取組状況
 - ・遠隔手話サービスの要求施設と運用している施設の状況及びオペレーターの充足状況
 - ・今後の拡充方法
 - ・災害時の情報発信状況と深夜における対応状況
 - ・手話通訳者派遣事業の実績
 - ・派遣可能者の登録数と手話通訳者養成のこれまでの取組と実績
 - ・今後の取組
- 7 介護保険事業について
- ・介護職員の現状と不足数確保の取組状況
 - ・外国人介護人材の受入れ状況と支援内容及び今後の取組
 - ・介護ロボット導入支援事業の取組状況と介護

ロボット普及促進に向けた取組状況

- ・介護保険財政安定化基金の運用状況と積立額の減額に対する見解

8 感染症対策について

- ・新型コロナウイルス感染症に対する初期の認識と知見及び将来的な危険予測の有無
- ・次の発症に向けての対応
- ・札幌市との連携状況
- ・薄野地区への対応方針における道の役割
- ・道独自の緊急事態宣言を発出した2月と現在の状況の違いに対する認識
- ・緊急事態宣言発出時における該当警戒ステージ
- ・緊急事態宣言を発出する場合の警戒レベルの考え方
- ・今後の取組

等について

滝口 直人委員（自民） から、

1 感染症対策について

- ・サーベイランス事業の具体的な内容と調査の流れ及びHER-SYSの導入経緯と現状
- ・昨年における道内の感染症発生状況と受け止め
- ・予防接種対策事業に係る昨年度の取組状況
- ・インフルエンザワクチン定期予防接種に係る昨年の状況と今年への対応状況
- ・インフルエンザの発生状況
- ・今シーズンの状況
- ・ピーク時に向けた受け止めと取組
- ・感染拡大防止に向けた今後の取組

2 国民健康保険事業について

- ・平成30年度決算と比較した令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の増減の内容と要因
- ・国保財政の状況
- ・保険者努力支援制度の交付基準及び配分市町村数と配分額
- ・令和元年度における財政安定化基金の積立額と取崩し額及び令和元年度末現在高
- ・特例基金の令和元年度末現在高
- ・市町村における平成30年度決算の黒字保険者数と剰余金総額及び赤字保険者数と不足総額
- ・平成30年度において決算収支差引残が黒字となった保険者数と黒字額及び法定外一般会計繰入れを行った保険者数と繰入額

- ・赤字解消・削減をするための取組

- ・保険料率統一に向けた取組

3 子どもの貧困対策について

- ・母子・父子自立支援員の業務内容
- ・母子家庭等自立支援給付金支給事業の利用実績と申請件数
- ・母子家庭等就業・自立支援センター設置外市町村との連携及び自立支援プログラムの策定等による実績
- ・児童手当及び児童扶養手当支給事業の支給者数と対象者の把握方法
- ・北海道子どもの貧困対策ネットワーク事業における各種意見への対応と予算の執行状況及び不用額の要因
- ・今後の取組
- ・生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率等に対する認識
- ・子どもの貧困対策推進計画における今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 感染症対策について

- ・緊急事態宣言解除時の知事の自己評価に対する見解
- ・現在の新型コロナウイルス感染症対策体制整備への認識
- ・現在の病床状況
- ・警戒ステージの引上げに対する認識
- ・宿泊療養施設の検討状況
- ・北海道感染症予防計画に基づくこれまでの体制構築状況と課題認識
- ・人材養成の取組成果に対する認識と今後の取組
- ・令和元年度から令和2年度のインフルエンザ発生状況と特徴的な傾向
- ・新型インフルエンザ等感染症発生前の取組状況
- ・感染者情報の提供に係る取組状況と課題認識
- ・新型コロナウイルス感染症患者への偏見や差別等問題の把握方法と対応
- ・感染症に係る誹謗中傷等の根絶を目指した道独自条例制定に対する見解
- ・北海道感染症予防計画等の見直しへの対応方法
- ・感染症対策強化に向けた取組方法

2 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくりについて

- ・本道における子どもの貧困率と受け止め
- ・道としての子どもの貧困実態調査に対する認識
- ・子ども食堂の現状と対応方法
- ・道内の独り親家庭における離婚時に養育費の取決めを文書で行った割合と実際に養育費を受け取った割合及び確実に受け取るための取組
- ・養育費を受け取れない要因
- ・養育費を受け取りやすくするための支援に対する所見
- ・子育て世代の保護者の健康状態の把握方法
- ・ヤングケアラーの実態把握方法と問題点等の認識及びその対策
- ・道教委等と連携した対策
- ・今後の取組

等について

道見 泰憲委員（自民）から、

1 地域医療の確保について

- ・医療対策費における主な事業の実施状況と不用額の状況
- ・病床機能分化・連携促進基盤整備事業の実施状況と不用額が生じた要因及び受け止め
- ・患者情報共有ネットワーク構築事業の概要と実施状況及び高度化に向けた取組
- ・会計検査院の現地検査による不適切事例の是正等の概要及び道内事例の具体的内容と対応
- ・ネットワークシステムの運用状況の確認方法と活用促進に向けた取組
- ・今後の取組

等について

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、健康安全局国保担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課参事、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、医務業務課長、地域保健課長、地域保健課医療参事、国保医療課長、国保医療課国保広域化担当課長、地域福祉課人材確保担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民）から、

1 水道事業について

- ・水環境対策費補助金を財源としている主な事業の実施状況と補助金収入減の主な要因及び収入減による事業への支障の有無
- ・生活基盤施設耐震化等補助金事業に係る事業量の推移と受け止め
- ・水道広域連携推進事業に係る令和元年度の取組状況と今後のスケジュール
- ・基盤強化に向けた今後の取組

2 循環型社会形成の取組について

- ・循環型社会推進費の主な事業の実施状況と補助金収入が減額となった要因
- ・海岸漂着物地域対策推進事業の状況と課題
- ・次期海岸漂着物対策推進計画の策定に向けた考え方
- ・浄化槽の整備状況
- ・公共浄化槽制度導入の背景とメリット

・下水道処理区域外における合併処理浄化槽の普及に向けた取組

・地域バイオマス利活用促進事業が実施されなかった経緯

・補助金の減額補正を行わなかった理由

・バイオマス産業都市構想の状況と事業化プロジェクトの取組状況及びその成果と課題

・バイオマスの利活用推進に向けた今後の取組

・今後の取組

3 アイヌ施策の推進について

・アイヌ政策推進費の主な事業実施状況と補助金収入が減額となった要因

・生活館整備事業の取組状況と補助金交付の一部見送りによる事業実施への支障の有無

・施設の老朽化等への取組方法

・民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業の実施状況

・事業の成果や課題に対する認識

・ウポポイに係る今後の取組

・今後の取組

4 女性活躍の推進について

・これまでの取組内容と成果及び25歳から34歳までの女性の就業状況

・アクションHIROBAの取組内容と成果

・今後の取組

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 鳥獣対策について
 - ・令和元年度の野生鳥獣による被害調査結果
 - ・アライグマの生息状況と令和元年度における被害対策の取組状況及び今後の取組
- 2 プラスチックごみについて
 - ・昨年度に実施した対策
 - ・近年における国の動向
 - ・今年度の取組状況
 - ・分別や減量化等の取組状況
 - ・今後の取組
- 3 人権政策について
 - ・北海道人権施策推進基本方針の見直しに向けた令和元年度における取組状況
 - ・関係団体等からの意見聴取方法
 - ・この1年間において重点的に取り組んだ内容
 - ・今後の取組
- 4 ウポポイについて
 - ・令和元年度における取組状況と関係団体との連携状況
 - ・開設プロモーション事業の実施状況
 - ・当初想定していた目的などの達成状況と当初の事業計画が変更した場合への対応方法
 - ・民間や各部との連携状況
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、環境局長、くらし安全局長、アイヌ政策推進局長、環境局自然環境担当局長、アイヌ政策推進局象徴空間担当局長、環境政策課水道担当課長、環境政策課水道広域化推進室長、循環型社会推進課長、気候変動対策課長、自然環境課長、道民生活課長、道民生活課女性支援室長、アイヌ政策課長及びアイヌ政策課象徴空間担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月10日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後5時42分
第2委員会室
第1分科委員長
久保秋 雄太（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を継続し、

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカ対策推進費における昨年度の主な事業の実施状況
 - ・エゾシカ対策推進費補助金収入が減額となつ

た要因

- ・今年度の取組状況
 - ・交通事故防止の取組状況と昨年度に衝突事故が最多となったことに対する受け止め
 - ・交通事故防止に向けた今後の取組
 - ・食肉利用状況の推移と受け止め
 - ・ジビエ利用拡大モデル地区への関与状況と衛生管理体制及び稼働実績
 - ・新型コロナウイルス感染症による影響の把握状況
 - ・需要喚起等に向けた対応方法
 - ・エゾシカ肉の販売多角化に向けた取組
 - ・多面的な活用の取組状況
 - ・今後の取組
- 2 市民活動の促進について
 - ・NPO法人などが果たしている役割に対する認識
 - ・市民活動促進センターの活動状況
 - ・北海道地域活動振興協会における補助事業実績と活動に対する評価
 - ・NPO法人の認証状況と受け止め
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する認識
 - ・今後の取組

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 DV防止対策について
 - ・道行政における基本的な位置づけと取組状況
 - ・DVに対する基本認識
 - ・配偶者暴力相談支援センターや民間シェルターへの相談件数とコロナ禍における相談状況
 - ・一時保護の状況とコロナ禍における一時保護件数の状況
 - ・民間シェルターの活動に対する評価と協働や連携に係る取組状況
 - ・民間シェルターに対する見解
 - ・民間シェルターの運営状況と国及び道の支援実態
 - ・一時保護委託費の内容と民間シェルターに対する支援内容
 - ・国の事業の活用状況
 - ・事業目的と内容及び実施状況
 - ・事業の活用に対する認識
 - ・児童虐待への対応状況
 - ・今後の取組

- ・道の体制強化に対する考え
- 2 循環資源利用促進税について
- ・循環税事業の取組実績と産業廃棄物の排出量等の推移
 - ・施設設備整備費補助事業の補助実績
 - ・補助事業の効果に対する認識
 - ・補助事業者の状況変化の確認方法と対応状況
 - ・北海道循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けた見直し方法
 - ・今後の取組

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 自然公園について
- ・管理実施主体の考え方
 - ・多様な実施主体による整備が行われている理由
 - ・老朽化施設の改善状況
 - ・道有の自然公園利用施設の維持管理状況
 - ・省エネなどへの対応状況
 - ・大沼国定公園の老朽化の状況と今後の対応方法及び維持管理の実施状況
 - ・現行の維持管理体制の課題と今後の取組
 - ・新たな利用の在り方検討に対する所見
 - ・利用促進に向けた今後の対応
- 2 知床世界自然遺産について
- ・現在の管理体制
 - ・道としての管理の取組状況
 - ・知床保全管理費の事業実施内容
 - ・「知床の日」の取組状況
 - ・利用者の推移
 - ・適正利用・エコツーリズム検討会議などを通じた利用促進の検討状況と実績
 - ・世界遺産委員会による直近の主な勧告内容と対応状況
 - ・ヒグマの実態と対策
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例と関連施策の推進について
- ・条例制定の経緯と展開している施策内容
 - ・環境美化促進地区の指定状況と活動内容
 - ・指定が3地区にとどまっている理由
 - ・第8条が想定している状況と道民等に求める事項

- ・第16条に基づく過料処分の従事者と実績
 - ・条例の見直しに対する見解
 - ・路上喫煙の弊害や危険性に対する認識
 - ・路上喫煙の禁止に取り組むことに対する所見
- 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局自然環境担当局長、循環型社会推進課長、気候変動対策課民間連携担当課長、自然環境課自然公園担当課長、自然環境課エゾシカ担当課長、道民生活課長、道民生活課女性支援室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

滝口 直人委員（自民） から、

- 1 地域づくり総合交付金について
- ・令和元年度における地域づくり推進事業の決算額と合計件数及び採択された市町村数と決算額の推移
 - ・平成29年度から令和元年度における不用額
 - ・令和元年度事業の主な効果と市町村要望の採択件数
 - ・交付決定までのスケジュール
 - ・総合振興局長及び振興局長への配分方法
 - ・制度改正の内容
 - ・市町村連携地域モデル事業実施の背景と経緯及び事業の狙い
 - ・定住自立圏構想推進の取組状況
 - ・市町村連携地域モデル事業のこれまでの取組と予算額に対する決算額の推移及び利用状況に対する認識
 - ・今後の取組
 - ・今後の活用方法
- 2 ICT利活用推進事業について
- ・全文検索システムの狙いと取組内容
 - ・ファイル管理ソフト検索機能との相違と特徴及び効果
 - ・今後の活用方法
 - ・RPAを活用した取組の内容と成果
 - ・明らかになった課題とその克服に向けた取組
 - ・RPAの活用に向けた今後の取組
 - ・会議録等作成システムの内容と効果及び課題
 - ・録音データを収集する際の課題解決方法
 - ・今後の利用に向けた見解
 - ・ICTの利活用やデジタル化の推進に向けた今後の取組
- 3 多文化共生社会形成推進事業について

- ・外国人相談センターの体制
- ・相談実績と相談件数の推移
- ・休日の相談対応への見解
- ・相談者の居住地別や相談手段別の状況
- ・札幌市の相談窓口における相談状況
- ・道と札幌市の連携状況
- ・札幌市の相談窓口における相談者の居住地別内訳
- ・移動相談会の開催状況
- ・現在の相談体制に対する認識
- ・研修会の開催状況と効果の把握方法
- ・今後の取組

等について

松本 将門委員（民主）から、

- 1 地域づくり総合交付金について
 - ・予算額の推移
 - ・実際の交付率
 - ・各振興局に対する配分基準
 - ・指令前着手の利用状況
 - ・市町村等からの意見や要望
 - ・今後の取組
- 2 新幹線開業について
 - ・工事の進捗率
 - ・平成30年度と令和元年度との進捗状況の比較及び令和2年度末までの進捗状況
 - ・トンネル発生土の対応状況と課題
 - ・乗車率の推移
 - ・今後の取組
- 3 過疎対策について
 - ・現行過疎法に対する認識と過疎地域の将来に向けた北海道の考え方の要旨
 - ・現過疎地域が過疎債を活用できなくなった場合の影響
 - ・今後の対応
- 4 ほっかいどう応援団会議について
 - ・昨年9月時点での参加数とその後の推移
 - ・ほっかいどう応援セミナーの参加実績と効果
 - ・応援団会議専用サイトの運営状況
 - ・庁内における情報共有に対する所見
 - ・官民連携による取組に係る北海道創生総合戦略に掲げる数値目標等における進捗管理の状況
 - ・今後の進め方
- 5 ふるさと納税について
 - ・北海道における過去3年間の実績と募る際の

運営方法

- ・募る際に選定した事業
- ・返礼品の選定に係る取組方法と特徴
- ・本州と比較し送料が負担となることに対する認識
- ・市町村のふるさと納税額の底上げに向けた対応
- ・使い道を指定した寄附の実績と納税者からの評価
- ・今後の取組

等について

道見 泰憲委員（自民）から、

- 1 北海道交通政策総合指針の取組状況について
 - ・重点戦略全般にわたる成果に対する認識
 - ・北海道運輸交通審議会と北海道交通・物流連携会議での意見
 - ・インバウンド加速化戦略の成果と課題
 - ・国際物流を取り巻く現状に対する認識と取組状況
 - ・シームレス交通戦略のこれまでの取組と施策展開の経過
 - ・重点戦略における推進体制と今後の施策展開方法
 - ・地域を支える人・モノ輸送戦略の成果と事業者の反応
 - ・自然災害によって公共交通に影響が生じた事例や問題
 - ・災害に強い交通戦略に係る現在の取組状況に対する認識
 - ・施策を推進するための体制整備と取組の展開及び交通物流事業者との連携状況
 - ・重点戦略の新たな課題や対応方向への認識
 - ・今後の取組
- 2 丘珠空港の活性化について
 - ・利活用の施策に対する認識
 - ・各施策に対する検討と支援内容及びそれぞれの効果の検証に対する見解
 - ・離島航空路線維持対策費の拡充に対する見解
 - ・滑走路の延伸に対する認識
 - ・空港の利用状況
 - ・航空需要の回復に向けた取組
 - ・新千歳空港と札幌丘珠空港の東北以北便の現状と利用客の推移
 - ・利用空港移管に対する見解
 - ・札幌丘珠空港の役割に対する認識と今後の取組

組
等について

滝口 信喜委員（結志） から、

1 交通政策について

- ・維持困難線区に対する支援の内容と効果及び今後の取扱い
- ・J R 北海道における2019年度の決算状況と決算に対する認識
- ・J R 北海道の減収額と減収に対する対応
- ・減収額の解消方法と地域としての協力支援内容
- ・長期ビジョンの見通しと減便に対する認識
- ・ダイヤ改正による減便に対する取組
- ・債務処理法改正の実現に向けた取組と国の検討状況の把握方法
- ・法改正に向けた国への対応と影響
- ・前回の法改正内容と地域としての協力支援の在り方
- ・J R 日高線廃線同意に対する認識
- ・護岸復旧に対する認識と被災状況
- ・費用負担の考え方
- ・バス転換に向けた課題と地域の検討状況
- ・今後のスケジュールと住民からの意見聴取の状況
- ・現在のバス利用者の状況
- ・まちづくり支援に対してのJ R 拠出金の積算根拠
- ・今後の取組

2 地方分権・地方創生の現状と課題について

- ・地方分権一括法に対する見解
- ・市町村合併の課題
- ・道州制特区推進法の現状と今後の対応
- ・道州制特区に対する評価と国へ提案できないことに対する認識
- ・今後の提案予定
- ・前知事の発言に対する認識
- ・道と市町村の関係に係る今後の対応
- ・財源確保への対応
- ・地方創生政策に対する評価と成果
- ・ふるさと納税の評価と課題
- ・過疎法の新法案に対する見解
- ・今後の道政運営

3 ほっかいどう応援団会議について

- ・これまでの取組状況と実績
- ・取組に対する評価

- ・エールを北の医療への実績
- ・官民連携を推進していく上での課題
- ・ウィン・ウィンの関係の具体例
- ・今後の官民連携の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、国際局長、情報統計局長、地域行政局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、交通政策局新幹線推進室長、官民連携推進室参事、国際課多文化共生担当課長、情報政策課長、地域戦略課地域創生担当課長兼胆振東部地震災害復興支援室参事、地域政策課長、市町村課財政・公営企業担当課長、行政連携課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長、新幹線推進室参事及び航空課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

〇11月11日（水） 開議 午前10時20分
閉会 午後5時18分
第2委員会室
第1分科委員長
久保秋 雄太（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を継続し、
志賀谷 隆委員（公明） から、

1 創生総合戦略の取組について

- ・令和元年度における地方創生推進交付金事業の状況と第1期総合戦略期間の全体状況
- ・市町村における状況
- ・今後の交付金の活用改善に向けた対応
- ・第1期における1次産業の取組状況と成果
- ・地域産業の育成強化に向けた取組に対する評価
- ・昨年度における市町村支援の実績
- ・地域づくり総合交付金と市町村派遣の実績
- ・今後の市町村支援の取組
- ・今後の推進に対する所見

2 7空港一括民間委託について

- ・女満別空港における運営委託契約の内容と費用負担の取決め内容
- ・運営移行後における空港管理事務所の体制と人件費の負担及び支援内容
- ・北海道エアポートと地域との連携体制
- ・協議会の実施状況と開催内容及び意見の反映方法
- ・7空港一体運営協議会の状況
- ・他地域との連携に向けた取組
- ・協議会を活用した今後の取組

- 3 持続的な鉄道網の確立に向けた取組について
 - ・鉄道の利用促進に向けたこれまでの取組状況と効果
 - ・現在の取組状況
 - ・J R 留萌線と J R 根室線における取組状況と認識
 - ・J R 日高線の護岸復旧に向けた取組
 - ・債務等処理法等の改正に向けた取組

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・検証の中間取りまとめに道に対する記述が見られないことへの認識
 - ・国への要望内容と国の対応
 - ・ステージ4への移行に対する認識
 - ・国の提言と道の取組との整合性に対する認識
 - ・自宅療養の取組内容
 - ・宿泊療養施設を増やすことに対する見解
- 2 地域づくり総合交付金について
 - ・地域振興の取組内容と今後の取組
- 3 土地水対策と水資源確保について
 - ・事前届出が低調な要因と改善の取組
 - ・水資源保全地域の指定状況と地域指定に向けたこれまでの取組
 - ・水資源の保全に関する条例の見直しに係るこれまでの対応状況
 - ・アンケート調査の概要と結果
 - ・水資源の現状に対する受け止め
 - ・安全保障や国土保全に係る施設などに近接する土地の外国資本による取得状況と国の動向に対する受け止め
 - ・今後の取組
- 4 交通物流政策について
 - ・北海道北極海航路調査研究会におけるこれまでの取組と成果、情報の蓄積と活用
 - ・船社への働きかけ
 - ・各港湾独自の取組が促進される環境づくりへの取組と成果
 - ・港湾管理者が主体となって行う航路活用の取組
 - ・国や研究機関との体制づくりに係る認識とこれまでの取組及び成果
 - ・市町村や港湾管理者との連携と成果
 - ・民間企業等との連携と成果
 - ・国の動向と道の港湾が果たす役割

- ・国際物流拡大戦略を踏まえた北極海航路の利活用促進に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、政策局長、政策局次長、政策局計画推進担当局長、交通政策局交通・物流連携担当局長、航空局空港戦略担当局長、土地水対策課長、地域戦略課長、地域戦略課地域創生担当課長兼胆振東部地震災害復興支援室参事、地域政策課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長、交通企画課港湾担当課長及び航空課空港戦略担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

② **出納局所管に対する質疑**に入り、

松本 将門委員（民主）から、

- 1 プロポーザル方式による契約について
 - ・プロポーザル方式の狙い
 - ・競争入札との違いと特徴
 - ・一連の手續
 - ・提案内容の審査基準と結果の公表方法
 - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び財務指導課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 財政運営などについて
 - ・令和元年度決算に対する認識
 - ・道税収入増減の要因分析と今年度の見通し
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響と徴収猶予の状況
 - ・徴収猶予に対応するための地方債による財源措置の内容と財政運営に与える影響
 - ・令和元年度に放棄した債権とその事由及び放棄額の状況と減少した理由
 - ・債権管理条例施行により債権放棄が可能となった具体的なケースと条例施行前に手續が進まなかった理由
 - ・今後の取組
 - ・令和元年度における財源確保に向けた取組
 - ・実質公債費比率と将来負担比率の前年度比較増減が逆の結果となっている理由と健全化判断比率に対する認識
 - ・国の概算要求における新型コロナウイルス感染症対策経費の内容と総務省が公表した来年

- 度の地方財政収支の仮試算の内容
- ・今後の収支見通し策定に係る見解
- ・今後の収支対策
- 2 未利用財産の処分について
 - ・令和元年度末時点における未利用財産の状況
 - ・売却実績と売却収入額の推移
 - ・貸付け収入額の推移と貸付け実績
 - ・今後の取組
- 3 業務改革について
 - ・推進事項のこれまでの取組内容
 - ・今年度の取組と進捗状況への評価
 - ・次期方針の構成
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する認識と次期方針における対応
 - ・次期方針の策定に向けた基本的な考え方

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 道の財政運営について
 - ・令和元年度に実質収支が増加した要因と認識
 - ・繰越明許費と事故繰越が多額となった要因
 - ・地方消費税の手取りとして増加した額と税率引上げによる影響額
 - ・地方消費税の減収に対する補填措置の認識と制度導入に向けた取組
 - ・令和元年度における自動車税の臨時的軽減措置の影響額
 - ・財源確保に対する今後の取組
 - ・地方交付税の意見の申出内容と反映状況
 - ・地方交付税の確保に向けた取組
 - ・財産収入の増加要因と今後の取組
 - ・実質公債費比率目標の達成状況と18%未満を目指すという目標の達成に向けた取組
 - ・財政調整基金残高が減少した要因と目標額達成に向けた取組
 - ・今後の財政健全化目標の設定
- 2 O S S の利用について
 - ・北海道における導入時期と昨年度の利用状況
 - ・取り扱う金融機関が1行の理由
 - ・今後の展望
- 3 泊原発の安全対策と情報提供について
 - ・道及び原発周辺4町村への交付金の状況と推移
 - ・令和元年度における交付金の使途
 - ・「北海道の原子力」の作成目的と配布範囲及び作成部数と見直しの状況

- ・「北海道の原子力」の再発行に対する所見と配布先の見直しに対する考え
- ・「ほっかいどう原子力環境だより」などの発行部数と配布先及び目的
- ・「ほっかいどう原子力環境だより」の記載内容と配布先の見直し及び記載内容の不足に対する認識
- ・「原子力防災マンガリーフレット」の配布先と配布部数及び学校教育への活用に対する所見
- ・令和元年度における防護資機材の整備状況
- ・U P Z 圏内の防護資機材の整備状況と整備基準及び対象職種
- ・自家用車避難に対する所見
- ・自家用車避難のルールづくりに対する所見
- ・原子力防災訓練の見直しに対する所見と住民からの意見聴取
- ・会計検査院の指摘に係る事実関係
- ・線量計の設置状況
- ・臨時用線量計が設置された理由と問題点
- ・臨時用と見抜けなかった理由
- ・再発防止に向けた取組

等について

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 人事・健康管理について
 - ・不祥事案の発生状況
 - ・再発防止に向けたこれまでの取組
 - ・不祥事が一向に減らないことに対する受け止め
 - ・再発防止に向けた今後の取組
 - ・定期健康診断の受診状況と受診できない職員に対する取組
 - ・新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた今年度における定期健康診断の実施方法
 - ・職員のストレス対策
 - ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた職員への周知内容と感染の疑いがある職員への対策
 - ・定期健康診断以外の各種健診に係る昨年度の受診者数と受診率及び個人負担額の状況
 - ・歯科健診に対する考え方と今後の対応
 - ・今後の職員の健康管理対策
- 2 私学振興について
 - ・道内私立学校の耐震化の状況
 - ・耐震化の促進に向けたこれまでの取組
 - ・耐震補強工事に対する助成制度の活用状況と

耐震化率の推移

- ・今後の耐震化への取組
 - ・国の制度拡充に伴う道の修学支援施策の見直し内容
 - ・私立高校生への修学支援に係る取組
 - ・今後の取組
- 3 自然災害発生時の大規模停電対策について
- ・胆振東部地震災害の検証報告書における停電対策の提言内容
 - ・検証報告書による停電対策の地域防災計画への反映
 - ・応急対策の取組状況
 - ・昨年の台風15号による大規模停電の発生を受けた国の検証チームの検証による課題や提言の内容
 - ・対策の強化に向けた検討状況
 - ・今後の取組

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 道有財産の有効活用について
- ・売却等の方針内容
 - ・建物の解体条件付きの売却実績と建物の解体条件付き売却を活用することに対する見解
 - ・道と市町村との等価交換による土地の取得に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 組織体制と人事施策について
- ・人材確保のための各種取組の成果に対する認識
 - ・合格者へのフォローアップの状況
 - ・オンライン形式による知事の辞令交付式の実施に対する見解
 - ・社会人経験新人職員に対する取組状況
 - ・中途採用試験の状況と実施結果に対する受け止め
 - ・新たな就労の機会につなげる取組に対する見解と試験の継続に対する所見
 - ・会計年度任用職員として採用している学生アルバイトの採用状況と今後の対応
 - ・コロナ禍における組織体制の構築
- 2 防災対策について
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る屋内退避場所の分散に対する認識と対策
 - ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防

災関係機関との協議内容と新たな避難計画の取りまとめに対する所見

- ・輸送手段のコロナ対策と実動組織との検討状況
 - ・実効性のある原子力防災の構築に向けた今後の取組
- 3 私立学校教員の採用について
- ・教員の不祥事が発生した場合の取扱い
 - ・免許状の取り上げ等事案の道に対する報告の取扱い
 - ・文部科学省の検索ツールの意義に対する認識と対応

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事局長、財政局長、法人局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、財産課長、改革推進課長、人事課長、人事課給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、税務課税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長、原子力安全対策課長及び原子力安全対策課環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月23日（水） 開会 午後6時24分
散会 午後6時33分
第3委員会室
第2分科委員長
小岩 均（民主）

- ① 分科委員長に小岩均委員（民主）、分科副委員長に内田尊之委員（自民）を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に大越農子委員（自民）、鈴木一磨委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）を選出。

○10月1日（木） 開議 午後3時16分
散会 午後3時17分
第3委員会室

第2分科委員長
小岩 均 (民主)

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日(月) 開議 午前10時1分
散会 午後5時35分
第3委員会室
第2分科委員長
小岩 均 (民主)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
内田 尊之委員(自民)から、

- 1 国土強靱化について
 - ・道内建設部関連での一般公共事業と臨時特別措置による緊急対策事業の契約率と支出率
 - ・一般公共事業と緊急対策事業の支出率に大差がない理由と契約率と支出率の差が生じている理由
 - ・今後の対応
- 2 北海道耐震改修促進計画について
 - ・目標の設定方法と取組状況及び実績
 - ・耐震化を促進するために講じてきた具体的な施策
 - ・耐震診断の公表が義務づけられた建築物の現状
 - ・民間の大規模建築物の現状
 - ・民間の大規模建築物に対する補助制度の活用状況
 - ・民間の大規模建築物の所有者に対する耐震化に向けた働きかけの実施方法
 - ・計画改定の考え方

等について

鈴木 一磨委員(民主)から、

- 1 除雪対策について
 - ・ここ数年の除雪費の推移
 - ・除雪業務の契約方法と契約先及び積算方法
 - ・ここ数年の除雪作業の出動時間と排雪量の実績の推移
 - ・排雪量の実績差と年間決算額の差が伴っていない要因
 - ・各関係機関との除排雪の連携協力体制と高齢者世帯などの間口処理の負担軽減策
 - ・道と市町村へ二重請求とならないための対応

方法

- ・委託契約の内容を含めた歩道の除雪範囲の決め方
 - ・近年の除雪の苦情内訳と解決方法
 - ・近年の雪捨場の苦情の実態と処理方法及び選定確保や管理方法
 - ・暴風雪や豪雪災害に見舞われた際の対応方法
 - ・除雪機械に係る市町村や地域組織などへの支援に対する考え方
 - ・近年の除雪業務における物損事故の発生状況
 - ・除雪体制の維持に必要なオペレーターの技能育成の取組
 - ・除雪車1名乗車における検討や試行の内容と考え方
 - ・除雪時の安全性の確保に対する所見
 - ・除雪事業の今後の在り方に対する所見
- 2 建築物の安全対策について
 - ・令和元年度の道における民間大規模建築物の耐震化対策の事業内容や経費と実績及び効果
 - ・耐震化を進めるための今年度の施策展開
 - ・北海道耐震改修促進計画策定時からこれまでの耐震化率の推移
 - ・次期北海道耐震改修促進計画の耐震化率の目標に係る国の動向と考え方
 - ・道内の空き家の総数と内訳の推移
 - ・令和元年度決算に係る空き家対策の取組内容と実績
 - ・国の補助交付金事業を活用した空き家対策の実績と市町村への支援の取組
 - ・空家等対策推進特別措置法に基づく代執行の仕組みと実績
 - ・空き家活用の取組と今後の取組

等について

中野 秀敏委員(自民)から、

- 1 道営住宅使用料等について
 - ・過去5年間の道営住宅家賃と駐車場使用料の収納率の推移
 - ・収入未済への対応方法
 - ・連帯保証人を不要とした制度改正による影響
 - ・退去滞納者への対応方法
 - ・債権放棄の事由と金額の推移
 - ・今後の収納対策強化に向けた取組
- 2 河川の樹木伐採について
 - ・樹木の伐採や堆積土砂の掘削の進め方と優先順位の決め方

- ・被害の生じていない河川への対応方法
- ・事業のコスト削減に向けた取組方法
- ・今後の推進方法

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 北海道土地開発公社について
 - ・令和元年度決算の受け止め
 - ・道単独事業用地と公社自主事業用地の保有状況と保有額や時価及び差額並びに含み損の状況
 - ・昨年度の土地の処分実績
 - ・昨年度の道単独事業用地と公社自主事業用地に係る保有地処分の取組状況及び新千歳空港用地と苫東・石狩湾新港用地の具体的な要請や働きかけの方法
 - ・北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策の取組による公社の経営状況の改善効果
 - ・処分方策の見直しの方向性と視点

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 営繕工事における品質確保について
 - ・くい工事のデータ流用の再発防止の取組と実績
 - ・工事検査室設置による再発防止に向けた取組の成果に対する考え方
 - ・議会庁舎に設置されている免震装置の内容
 - ・免震装置の品質確保や安全性の確認に向けた取組
 - ・工事検査室が担っている営繕工事の業務内容
 - ・公共工事の品質確保の特に重要な部分において検査を強化すべきとの考え方に対する所見
- 2 「北の住まいるタウン」の取組について
 - ・北の住まいるタウンの施策の経緯と北の住まいるタウンの基本的な考え方に基づくこれまでの対応
 - ・モデル市町村の取組成果
 - ・市町村への普及啓発に対する具体的な取組方法
 - ・市町村への普及啓発に対する取組による変化と効果
 - ・推進に向けた今後の取組

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 橋梁・トンネルの安全について

- ・点検結果により補修が必要とされる判定区分Ⅲの2019年度までの橋梁の点検状況
 - ・2019年度修繕等を措置した橋梁の増加数と措置状況
 - ・橋梁の修繕措置着手率が補修計画の約半数の着手率にとどまっている理由
 - ・道道のトンネルにおける点検結果と修繕等措置状況
 - ・今後の補修の見通しと取組への考え方
 - ・市町村道における1巡目の5年間及び2巡目の2019年度までの点検結果と修繕等措置状況
 - ・市町村への支援方法と修繕計画の状況
 - ・今後の財源確保や技術者養成に対する取組
- 2 道営住宅について
 - ・駐車場使用料設定の考え方と収入の推移
 - ・駐車場使用料収入の使用目的の定め方と執行状況
 - ・土地購入の起債償還費に駐車場収入を充当する具体的な根拠と対象
 - ・使途の具体的な根拠
 - ・近傍の駐車場の管理状況
 - ・駐車場使用料を利用者の利便性向上に使用しない場合に公営住宅の目的から逸脱するとの考えに対する見解
 - ・過去5年間の応募の推移
 - ・建築後50年を超える老朽化した団地数と戸数及び事業着手した団地数
 - ・今後も長期的に維持することが必要な住宅の更新に対する考え方
 - ・跡地の利用方法と跡地利用を検討する際に公的な利用を最優先することや税収につながるような活用をすべきとの考えに対する見解
 - ・道営住宅としての役割の果たし方に対する認識
 - 3 契約と天下り等について
 - ・請負工事及び工事に係る委託業務における受注実績上位20社の過去5年の実績額とシェア
 - ・5年連続して受注実績が上位20社以内の受注者数
 - ・過去5年における建設管理部及び建築局が発注した請負工事及び委託の受注額上位20社への道を退職して再就職した課長級以上の再就職先の会社数と人数
 - ・建設管理部ごとの過去5か年平均の落札率が95%以上の建設管理部と落札率及び建築局の

落札率

- ・平成27年度と令和元年度における落札率99%以上と100%の件数
- ・5年間落札業者の固定化が続く建設管理部の委託事業の工事と比較した競争性の有無
- ・19社のうち再就職した会社数と人数
- ・北海道建設技術センターの過去5年間の受注実績と落札率
- ・北海道建設技術センターの落札率が随意契約時より高い落札率となる理由
- ・北海道建設技術センターへの過去5年間における年度末の天下りの在籍状況
- ・北海道建設技術センターの派遣者の過去5年間の在籍状況
- ・北海道建設技術センターが再就職要綱適用除外となった理由と退職後の対応
- ・道民の理解が得られるのかについての認識
- ・北海道体育文化協会の再々就職の状況
- ・再々就職者の処遇の把握状況
- ・勤務日数の把握状況
- ・実態調査すべきとの考えに対する認識
- ・建設技術センターの専務理事の過去5か年の再々就職状況
- ・建設技術センターの専務理事の渡りの雨宿り期間が2年間から1年間に短縮された理由
- ・入札契約の適正化に真摯に取り組むべきとの考え方に対する建設部の考え方
- ・入札監視の仕組みに対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、建設部次長、土木局長、住宅局長、建築局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、総務課長、総務課用地担当課長、建設政策課長、維持管理防災課維持担当課長、建設管理課長、建設管理課技術管理担当課長、道路課長、道路課高速道・市町村道担当課長、都市計画課新幹線基盤支援担当課長、建築指導課長、建築指導課建築安全担当課長、住宅課長、住宅課住宅管理担当課長、建築保全課工事検査室長及び建築整備課大規模施設整備担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

村田 光成委員（自民） から、

1 森林環境税及び森林環境譲与税について

- ・令和元年度の道及び道内市町村の譲与額の状況と市町村における活用状況並びに今後の譲与額の見通し

- ・森林整備等支援事業の取組
 - ・森林づくりへの理解促進や人材の育成のための取組状況と森林環境譲与税を活用した取組状況
 - ・森林譲与税を活用した今後の取組
- ### 2 胆振東部地震による被災森林の復旧について
- ・地震で被災した治山施設に対する治山事業の取組状況と他の被災箇所の対応状況
 - ・林道等の復旧状況と今後の対応の考え方
 - ・被災森林における森林造成に向けたこれまでの取組と実証試験成果の活用の考え方
 - ・被災森林の再生と林業・木材産業の振興に向けた今後の取組

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

1 林業・木材産業の振興について

- ・令和元年度の林業労働者数及び新規就業者数の近年の推移
- ・道内3農業高校の森林科学科卒業生の就職状況
- ・担い手対策を支援する地域協議会の全道の設置状況とこれまでの取組
- ・林業労働者の雇用形態の推移と林業労働者の定着に向けた就業環境整備の取組状況
- ・新規就業者の確保と育成に向けた今後の取組
- ・道産木材の用途別利用状況及び針葉樹製材の用途別出荷量
- ・道内公共施設における木造化・木質化の状況と道内の民間施設の状況
- ・建築関係者への利用拡大に向けた取組状況
- ・「HOKKAIDO WOOD」ブランドや民間企業と連携した普及へのこれまでの取組
- ・道産木材の利用拡大に向けた今後の取組

2 コンブ漁業の振興について

- ・道内の昆布生産量及び生産額の平成以降の推移
- ・生産回復に向けた取組
- ・生産量の減少要因、生産回復に向けた今後の道の取組

3 水産資源の管理について

- ・資源管理の基本的な枠組み、TAC管理の仕組み
- ・TACの設定方法
- ・TAC管理の特徴
- ・国の新たな資源管理の導入に向けた動き及び

今後の対応

等について

大越 農子委員（自民）から、

- 1 北の森づくり専門学院について
 - ・第1期生募集の取組状況と課題及び結果の受け止め
 - ・カリキュラムの具体的内容
 - ・海外の教育機関との連携した取組
 - ・地域との連携協力した体制づくりの進め方と今後の取組
 - ・新校舎の特色及び新築工事の進捗状況
 - ・本年度の生徒募集の状況と一般入試の第1回目出願状況及び推薦入試の合格者の状況
 - ・今後の取組
- 2 水産物の輸出振興について
 - ・本道水産物や水産加工品の道内港からの輸出額の過去5年間の推移
 - ・直近年の主な輸出品目と水産物や水産加工品全体に占める品目別の金額の割合
 - ・昨年度に実施した輸出拡大に向けた取組
 - ・今年の輸出状況
 - ・水産エコラベルの具体的な内容と道内における取組状況並びに認識
 - ・今年度計画していた輸出拡大の取組状況
 - ・ウィズコロナやポストコロナ時代に向けた今後の対応

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 商業捕鯨について
 - ・昨年の全国的な商業捕鯨の結果
 - ・今年の操業状況
 - ・沿岸漁業との調整に向けた取組内容
 - ・商業捕鯨の安定実施に対する考え
- 2 漁港の管理について
 - ・道が管理する漁港の数
 - ・漁港の維持補修の主な内容と件数や金額の実績
 - ・今後の維持管理の進め方
- 3 遊漁対策について
 - ・能取湖の海面指定に係る変更内容と周知指導の内容
 - ・全道における遊漁対策の内容
 - ・遊漁者に対する今後の周知活動の取組
- 4 林業・木材産業の担い手確保について
 - ・新規就業者数の推移及び通年雇用の割合

- ・都市部からの新規就業者人材の確保に向けたこれまでの取組
- ・担い手確保に向けた就業体験ツアーのこれまでの取組内容と成果
- ・就業後の人材の育成に向けたこれまでの取組
- ・森林づくりの人材育成確保に向けた今後の取組

等について

内田 尊之委員（自民）から、

- 1 養殖業を中心とした本道水産業の振興について
 - ・噴火湾養殖ホタテガイの養殖生産量の推移と減少の要因
 - ・噴火湾養殖ホタテガイのへい死対策のこれまでの取組
 - ・噴火湾養殖ホタテガイの安定生産と噴火湾地域の振興に向けた今後の取組
 - ・日本海漁業振興基本方針に基づく2年間の取組状況
 - ・2年間の取組の成果と課題の受け止め及び今後の日本海漁業の振興の取組への考え方
 - ・魚類養殖のメリットとデメリットとこれまでの道内の取組状況及び今後の取組に向けた考え方
 - ・本道水産業の振興における養殖業の位置づけと今後の取組
 - ・昨年度におけるTACの設定状況と漁獲実績
 - ・資源予測の仕組みと課題
 - ・国のTAC魚種の拡大の動きに対する対応

等について

中野渡 志穂委員（公明）から、

- 1 胆振東部地震による被災漁港の復旧について
 - ・漁港施設や海岸護岸の被害状況
 - ・被災施設に対する復旧計画と実施状況
 - ・事業継続計画の活用に対する考え方
- 2 漁業系廃棄物処理の取組について
 - ・漁業系廃棄物の発生状況及び処理状況
 - ・漁網類の発生状況
 - ・国の漁業系廃棄物計画的処理推進指針の内容
 - ・漁業系廃棄物の適正処理に向けた取組
- 3 水産技術の普及について
 - ・水産技術普及指導所の設置状況及び職員の配置状況並びに業務内容
 - ・普及活動の課題への対応状況
 - ・今後の普及活動の考え方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 日本海沿岸漁業振興等について
 - ・日本海沿岸地域の漁業生産量及び生産金額の推移と上位5魚種の全体に占める割合
 - ・後志総合振興局管内沿岸漁協の生産量と生産金額の推移
 - ・後志総合振興局管内の沿岸漁協別正組合員1人当たりの生産額の推移
 - ・後志総合振興局管内及び寿都町の水産加工場数の推移
 - ・寿都町のカキ及びシラスのブランド化の取組
 - ・福島第一原発事故の放射能の影響に対する認識と今後の対策、トリチウムの海洋放出に対する見解
 - ・高レベル放射性廃棄物最終処分場選定応募に対する道水産林務部の受け止めと対応方向
 - ・日本海漁業振興基本方針の考え方と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、水産振興課首席普及指導員、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林整備課路網整備担当課長及び治山課長から答弁があって、水産林務部に対する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

〇11月10日（火） 開議 午前10時2分
散会 午後6時5分
第3委員会室
第2分科委員長
小岩 均（民主）

① **農政部所管に対する質疑**に入り、

村田 光成委員（自民） から、

- 1 災害に強い酪農について
 - ・災害時酪農施設電源確保緊急対策事業の支援の対象を配電盤の整備とした経緯
 - ・本事業の平成30年度及び翌年度のそれぞれの事業実績と評価
 - ・本道の酪農家及び乳業メーカーにおける自家発電設備の保有状況

- ・ブラックアウトが発生した場合の酪農家や乳業メーカーの生産活動に対する認識
 - ・災害に強い本道酪農の確立に向けた今後の取組に対する考え
- 2 農業農村整備事業の執行について
 - ・令和元年度の執行状況及び過去5年間の執行額の推移
 - ・官製談合防止法違反事案の概要と受け止め
 - ・今回の事件の対応状況
 - ・設計書の具体的な管理方法と今後の管理の在り方に対する考え
 - ・今後の再発防止に向けた取組
 - 3 スマート農業の推進について
 - ・北海道スマート農業推進協議体における成果と課題及び今後の取組
 - ・道内におけるこれまでの導入技術の状況及び昨年度の導入実績
 - ・国の実証プロジェクトの不採択地域に対する昨年度の支援内容
 - ・通信環境の整備充実に向けた取組状況
 - ・農業大学校における昨年度の取組と成果及び課題並びに今後の取組
 - 4 アライグマの被害防止対策について
 - ・過去3年間の生息が確認されている自治体数及び捕獲頭数並びに農業被害額
 - ・これまでの取組と効果
 - ・今後の取組

等について

鈴木 一磨委員（民主） から、

- 1 病虫害防除等の取組について
 - ・令和元年度防疫事業におけるジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策の内容
 - ・令和元年度の発生状況及び本年度の調査結果並びに1年間の発生状況の変化
 - ・発生圃場に対する国や道の補償及びその内容
 - ・ジャガイモシロシストセンチュウの発生が広がる原因
 - ・分布の傾向や原因究明等に係る国の研究機関や大学等の見解
 - ・現地での説明内容
 - ・地域関係者からの国や道への対策要望及び防除作業への現地協力における課題
 - ・国への対応も含めた今後の対策
 - ・将来を見据えた防除対策の在り方に対する見解

- 2 スマート農業の推進について
 - ・令和元年度事業における取組内容
 - ・5Gを活用したスマート農業技術の展開に対する考え
 - ・地域ごとの通信インフラの格差の有無
 - ・メンテナンス等のフォローアップ対策に対する所見
 - ・安全確保に向けた対策内容
 - ・次世代農業者の育成に向けた取組内容
 - ・令和元年度における導入希望者に対する支援内容
 - ・スマート農業技術における道の関わりとこれまでの研究実績及び効果
 - ・これまでの推進状況と今後の事業展開に対する所見
- 3 食品の付加価値化事業について
 - ・令和元年度に進められた事業及び期待できる効果
 - ・G I 登録の条件
 - ・現時点における道産品のG I 登録申請数及び対象産品
 - ・G I 登録制度等の産品名称保護政策に対する道の関わり方と推進方針
 - ・道産品のPR促進に向けて食品の規格・認証制度を積極的に活用すべきとの考えに対する所見

等について

内田 尊之委員（自民） から、

- 1 農業・農村づくりについて
 - ・昨年度整備された主な工種ごとの整備実績
 - ・圃場の大区画化等による1ヘクタール当たりの作業性向上の効果
 - ・圃場の排水設備等の改善による収量確保や品質向上への効果
 - ・圃場の大区画化や暗渠排水等の整備が進んだことによる経済効果の推計
 - ・ここ5年間における主な工種の整備実績の推移及び実績に対する受け止め
 - ・これまでの取組における特に優れた整備事例の内容と認識
 - ・生産基盤等の整備における今後の取組内容
 - ・新規就農者の育成確保に向けた昨年度の取組状況
 - ・新規就農者のこれまでの状況の推移と増減などの要因

- ・農業次世代人材投資資金の昨年度の実績と受け止め
- ・農業関係制度資金の利用実績や整備内容
- ・今後の担い手対策への取組に対する考え
- ・醸造用ブドウ生産の課題に対する昨年度の取組状況
- ・醸造用ブドウの生産目標に対する達成状況と受け止め
- ・醸造用ブドウの新たな産地に対する支援内容
- ・醸造用ブドウの生産振興に向けた今後の取組に対する考え
- ・農業共済制度と収入保険制度のそれぞれの仕組みやメリット
- ・昨年の農業共済制度の見直しの経緯と内容及び昨年度の加入状況
- ・収入保険制度の昨年度の加入状況と受け止め
- ・農業保険に係る地域意見交換会での主な意見の内容
- ・農業保険制度の活用に向けた今後の取組

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

- 1 国有農地の管理及び処分について
 - ・道内における国有農地の管理及び処分面積の状況
 - ・道が管理する農地の処分が進まない要因と課題
 - ・道における国有農地の管理体制
 - ・早期の処分に向けた今後の取組
- 2 ICTを活用した牧草管理について
 - ・近年における道内の草地面積及び単収の推移
 - ・植生改善に向けた取組状況及び草地の更新率
 - ・ICTを活用した牧草生産実証事業の具体的な事業の目的と内容
 - ・本実証事業のこれまでの成果と課題
 - ・良質な自給粗飼料の生産に向けた今後の取組に対する考え

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 クリーン農業の推進について
 - ・課題と現在の取組内容
 - ・農業者や消費者等に対する理解促進に向けた具体的な取組内容
 - ・現在におけるクリーン農業技術の開発に向けた具体的な取組内容
 - ・「YES! clean」農産物の拡大に向けた

取組内容

- ・今後の目指す姿
- 2 農畜産物等の輸出について
- ・重要品目の農畜産物等の輸出状況
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大による影響
 - ・輸出に取り組む事業者等への具体的な支援内容
 - ・販路開拓に向けたこれまでの具体的な取組状況
 - ・輸出額の目標達成を含めた今後の取組に対する考え

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 農村ツーリズムについて
- ・令和元年度までの農泊に取り組む地域の実績
 - ・農泊の推進に向けた取組状況
 - ・農村ツーリズムの効果に対する考え
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響
 - ・今後の取組に対する考え
- 2 中山間地域等直接支払交付金について
- ・本道における令和元年度の交付実績
 - ・4期20年間における交付対象面積の推移
 - ・交付対象面積が減少した要因とその対応状況
 - ・第5期対策における集落協定の認定状況
 - ・今後の取組に対する考え
- 3 農業における人材の育成・確保について
- ・近年の農家戸数や農業従事者数の推移
 - ・担い手対策におけるこれまでの取組状況
 - ・近年の外国人の受入れ実態
 - ・労働力の確保に対する認識と今後の取組

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 グリホサート除草剤、ネオニコチノイド殺虫剤等の使用制限と農産物の安全性向上について
- ・農産物の安全に対する認識の深まりと健康的な生活と食を求めるニーズに対する認識
 - ・グリホサート除草剤やネオニコチノイド殺虫剤の使用の増加及び国の残留農薬の規制緩和に対する認識
 - ・道内における2019年度の除草剤の出荷量と使用傾向の変化に対する認識
 - ・海外における使用制限等の動きに対する把握状況
 - ・農業普及における指導方針の内容
 - ・道産大豆の残留農薬検査においてグリホサー

トが検出された事案に対する認識

- ・大豆の収穫前使用に対する指導状況と今後の対応
 - ・農薬の残留防止に向けた指導内容
 - ・農薬を使用する農業者に対するこれまでの指導状況と今後の取組
 - ・道産農産物の安全・安心の確立に向けた今後の取組
- 2 実効ある農業支援等について
- ・近年における農業従事者及び新規就農者数の推移
 - ・農家後継者に対する支援の推進が必要との考えに対する認識
 - ・農業里親制度に対する認識と評価及び実施に対する考え
 - ・酪農ヘルパー育成支援促進事業における令和元年度までの6年間の事業実績
 - ・酪農ヘルパーの利用状況
 - ・酪農ヘルパー事業基金助成費補助金終了前後における酪農ヘルパー支援の事業実績
 - ・酪農ヘルパーの処遇実態に対する認識と課題
 - ・持続可能な酪農業に向けた取組に対する考え
 - ・経営の維持継承に重点を置いた制度が必要との考えに対する認識
 - ・気候変動に対する認識
 - ・実効ある支援に向けた見解
- 3 契約と天下り等について
- ・過去5年間の工事と委託契約の受注金額及び振興局別の高落札率の状況
 - ・工事と委託契約の上位20社の5年間入替えない会社の数
 - ・受注実績上位20社の過去5年間の実績額とシェア
 - ・過去5年間の受注額上位20社における天下りの会社数と人数
 - ・天下りの各年度ごとの状況及び平成20年度から24年度の5年間の比較
 - ・上位3社における2,000万円以上の契約の落札率の状況
 - ・上位の高落札率に対する認識
 - ・落札率99%以上の件数と比率
 - ・契約の公正公平に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政部技監、生産振興局技術支援担当局長、農村振興局活

性化支援担当局長、農政課長、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課園芸担当課長、畜産振興課長、畜産振興課環境飼料担当課長、技術普及課長、技術普及課農業環境担当課長、技術普及課重要病害虫担当課長、農業経営課長、農業経営課農業金融担当課長、農業経営課農業支援担当課長、農地調整課長、農村設計課長、農村設計課活性化担当課長、事業調整課長、事業調整課技術管理担当課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民） から、

- 1 新エネ導入加速化基金事業について
 - ・上士幌町における事業費の縮小要因と事業の進捗状況や計画概要及び今後の事業見通し
 - ・稚内市における事業概要と進捗状況や実施背景及び事業目的の達成見通し
 - ・石狩市における事業概要と事業費縮小の背景及び進捗状況と今後の事業見通し
 - ・高率助成を許容するような制度とした理由
 - ・今後の事業見通しに対する見解と対応方向
- 2 M I C E等の推進について
 - ・国内における国際会議等の開催状況
 - ・道内における国際会議等の開催実績と現状認識
 - ・国際会議等の誘致に向けた昨年度の取組内容
 - ・国が求める日本型 I Rの認識と M I C E誘致との関連も含めた北海道にふさわしい I Rの形
 - ・ I R基本方針に対する国への申入れ内容
 - ・ M I C E誘致に向けた今後の取組
- 3 アドベンチャートラベルの推進について
 - ・アドベンチャートラベルワールドサミット2021に向けた活動内容と現在の準備状況
 - ・アドベンチャートラベルワールドサミット開催に当たっての課題と対応方法
 - ・コロナ禍におけるアドベンチャートラベルの P Rに対する見解
 - ・アドベンチャートラベルガイドのスキルアップに向けた取組実績と今後の取組内容
 - ・北海道観光におけるアドベンチャートラベルの位置づけと今後の取組

等について

鈴木 一磨委員（民主） から、

- 1 エネルギー政策について

- ・水素利用拡大による本道への利点
 - ・水素利用拡大が図られない要因と課題
 - ・水素の産業化に向けた今後の取組
 - ・省エネ・新エネ促進事業の実績と効果
 - ・昨年度の省エネ・新エネ促進事業の検証や関連事業の実績を含めた今後の展開方針
 - ・道民への省エネ・新エネ普及啓発活動の実績と効果及び今後の対策
 - ・地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組支援に係る申請数と採択の条件及び採択事業の概要と実績
 - ・地域供給型エネルギーシステムの整備状況
 - ・全道停電を回避するためのこれまでの取組
 - ・胆振東部地震からの2年間での電力供給施設分散の取組の進捗状況と今後の展開
 - ・電源施設等周辺地域対策事業の主な内容と泊村、神恵内村、岩内町を対象とした国庫事業の内容及び道有施設への新エネ・省エネ機器の導入内容と効果
 - ・脱原発に向けたエネルギー政策の考え方
 - ・賦存エネルギーの有効活用の考え方
 - ・今後のエネルギー政策の展開に係る見解
- 2 テレワーク・ワーケーション対策について
 - ・令和元年度の事業内容と実績や効果
 - ・昨年度の実施事業を通じての課題や地域の意見に対する認識
 - ・昨年度のワーケーション環境の整備実態と今後の取組
 - ・地域事業者におけるテレワーク普及定着に向けた取組
 - ・労働環境の改善に向けた昨年度の取組内容
 - ・セキュリティ対策に係る啓発や指導及び対策の内容
 - ・ワーケーション導入に係る相談実績と対応結果及び今後の相談体制
 - ・今後の事業展望に係る見解
 - 3 M I C Eの誘致促進について
 - ・ M I C Eの誘致に向けたこれまでの取組
 - ・ M I C E誘致推進協議会などへの負担金の額及び団体で占める負担割合
 - ・ M I C Eの推進と I R事業の関連性
 - ・ I R事業の進展と M I C Eの誘致検討の関係性
 - ・ I R事業に係る環境調査の進捗状況
 - ・ M I C E誘致の課題と今後の事業展望

等について

内田 尊之委員（自民） から、

- 1 高度人材の誘致等について
 - ・プロフェッショナル人材センターの設立の狙いと経緯
 - ・プロフェッショナル人材センターの運営方法と支援内容
 - ・プロフェッショナル人材センターの昨年度までの取組実績
 - ・プロフェッショナル人材センター事業で道内企業に雇用された方々の年代や職種及び企業経営への貢献内容
 - ・道における事業承継の取組内容と実績
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンドの事業目的と支援方法及び昨年度までの支援実績
 - ・事業承継支援策の強化に向けた見解
 - ・事業承継促進のためのプロフェッショナル人材センターとの連携状況
 - ・今後の取組方向
- 2 人材の育成について
 - ・緊急再就職訓練の内容と実績
 - ・教育訓練の効果
 - ・緊急再就職訓練による企業の生産性や競争力向上の関係性
 - ・在職者に対する教育訓練事業の内容
 - ・情報処理技術向上等に関連する事業の実績
 - ・デジタル化への対応力や資質向上等に関連する事業の実績
 - ・経営人材の育成に係る昨年度の取組内容
 - ・ICTに重点を置いた取組の進捗状況
 - ・今後の人材育成に対する基本的な認識と今後の取組内容

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 北海道観光振興機構について
 - ・昨年度の決算額と道の負担額が占める割合及び自主財源の状況
 - ・自主財源確保の取組状況
 - ・自主事業の取組方針
 - ・職員構成及び派遣職員の平均派遣年数とプロパー職員の管理職の割合
 - ・プロパー職員確保の考え方
 - ・組織体制の見直しに対する所見
- 2 委託事業について
 - ・経済部における昨年度の委託業務数

- ・委託業務に係る業者選定の内訳
- ・昨年度契約した委託業務の道内企業の割合
- ・昨年度の契約事務のうち監査から受けた指導内容と経緯
- ・参加資格要件の事前審査を行わなかった理由
- ・参加資格がない事業者が委託した場合の処理方法
- ・再発防止に向けた今後の取扱い
- ・プロポーザル方式で受託した事業所が再委託する場合の把握状況
- ・再委託する場合の委託先が道内企業とする条件の有無
- ・プロポーザル方式の今後の運用方法

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長兼経済企画局長、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、総務課長、食関連産業室参事、経済企画課長、観光局参事、中小企業課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課長、環境・エネルギー課エネルギー政策担当課長、環境・エネルギー課新エネルギー担当課長、雇用労政課長兼働き方改革推進室長、産業人材課長及び産業人材課職業訓練担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月11日（水） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時47分
第3委員会室
第2分科委員長
小岩 均（民主）

① **経済部所管に対する質疑**を継続し、

村田 光成委員（自民） から、

- 1 ふるさと北海道応援フォーラムについて
 - ・これまでの取組内容と立地実績
 - ・ほっかいどう応援団会議との連携
 - ・コロナ禍を踏まえた今後の展開
- 2 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の推進について
 - ・フード特区のこれまでの取組
 - ・総合評価の評価内容
 - ・計画期間終了後の特例措置終了に対する見解
 - ・フード特区の今後の取組
 - ・ヘルシーDの認定件数とこれまでの取組
 - ・認定商品に使われた機能性素材の数と内容
 - ・認定商品の売上げ額と効果の内容
 - ・ヘルシーDの今後の取組

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 北海道中小企業総合支援センターについて
 - ・平成13年に組織統合した目的と目的の達成状況
 - ・出資した事業内容
 - ・収益事業の内容と収支状況
 - ・テレワーク導入支援事業の見直しに向けた所見
 - ・監査で指摘された創造的中小企業育成事業の事業内容と設定不足の理由
 - ・財政支援の名目と2022年度までの支援計画の内容及びこれまでの実績
 - ・総合支援センターの有資格者の在籍状況と業務内容
 - ・地域支援室の6支部の職員配置数と業務内容
 - ・総合支援センターと札幌中小企業支援センターの役割分担及び総合支援センターの人的も含めた強化に対する見解
 - ・総合支援センターの在り方に対する見解
- 2 エネルギー問題について
 - ・エネルギー施策懇話会における検討結果の内容
 - ・本道におけるエネルギーの弱点克服のための取組とその成果
 - ・ノンファーム型接続に係る見解
 - ・知事公約実現に向けた進捗状況
 - ・次期促進行動計画の有識者検討会議における検討状況

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 企業誘致について
 - ・企業立地件数の推移
 - ・企業立地促進費補助金の交付実績と雇用効果
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大による企業誘致への影響と対応方法
 - ・今後の企業誘致の推進
- 2 海外からの投資の誘致について
 - ・投資誘致のこれまでの取組
 - ・海外からの投資に係る地域偏在の解消に向けたこれまでの取組
 - ・コロナ禍における対応策
 - ・今後の取組
- 3 働き方改革について
 - ・就業環境改善支援事業と非正規雇用労働者正

社員化等推進事業の目的及び内容並びに取組実績

- ・労働者への感染症の拡大防止に向けた取組
- ・テレワークの促進に向けた取組状況と今後の取組内容
- ・今後の取組

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 観光政策について
 - ・I R 事業主体の廉潔性が問われる事態に対する受け止め及び原因の所在の認識
 - ・2019年度までのI Rの事業内容と事業総額
 - ・I R 関連事業における事業効果
 - ・道民への反映
 - ・I R やカジノ関連事業者と道職員との面談記録に係る認識
 - ・面談記録に係る規定の変更内容とその理由
 - ・面談記録の作成状況と幹部職員の対象の有無
 - ・2016年以降の面談回数と保存件数、職階別の回数
 - ・東京都の開示基準と道の基準との違い
 - ・面談記録の開示に対する認識
 - ・カジノ断念に向けた検討と誘致体制の見直しによる観光課題への対応
- 2 原発・エネルギー政策について
 - ・道と岩手4町村に対する交付金の総額と交付金の算定や特徴的な動向
 - ・原子力立地給付金の仕組みと実績
 - ・泊原発の固定資産税収入額
 - ・核燃料税の額と用途及び原発停止中に課税となる理由
 - ・原発マネーの総額
 - ・泊原発の維持管理及び冷却費用に係る電気料金
 - ・原発関連交付金の用途
 - ・原発関連交付金の具体的な利用事例
 - ・最終処分法に基づく交付金の受け止め
 - ・環境影響評価法や環境影響評価条例の対象範囲
 - ・対象とすべきとの意見に対する見解
 - ・オーバーパックの処理方法と放射能の影響基準
 - ・最終処分場の規制基準の決定状況と安全確認の方法

- ・埋め戻し後の管理方法と市町村への説明の有無
- ・T R U廃棄物の生産過程と発生総量及び最終処分場へ処分する際の規模
- ・青森県同様政府の同意に対する受け止めと対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、経済企画局国際経済室長、観光局誘客担当局長、食関連産業室参事、国際経済室参事、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課長、環境・エネルギー課エネルギー政策担当課長及び雇用労政課長兼働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民）から、

- 1 英語教育の充実について
 - ・北海道学力向上推進事業の単年度措置の背景や目的、取組状況、取組の成果や課題及び取組を繰り返し実施しノウハウの蓄積や充実を図ることが必要との考えに対する見解
 - ・高等学校英語力向上事業の昨年度の取組状況及び3か年の事業成果に対する認識
 - ・今後の取組
- 2 産業教育の充実について
 - ・本道の観光産業を担う人材育成のための取組
 - ・高等学校OPENプロジェクトの取組概要及び成果
 - ・人材育成の方向性
- 3 ふるさとの自然や歴史、文化等に関する教育の充実について
 - ・ふるさと教育のこれまでの取組状況
 - ・ウポポイを活用した学習を行うことが効果的であるとの考えに対する見解
- 4 北海道立学校ふるさと応援事業等について
 - ・事業実施に至る経緯や事業の仕組み及び事業概要
 - ・昨年度の寄附の状況及び受け止め、今後の取組
 - ・青少年国際交流加速化事業の昨年度の取組状況及び今年度の事業への反映
 - ・新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応及び今後の見通し

- ・今後の取組

等について

鈴木 一磨委員（民主）から、

- 1 学校教育の指導体制について
 - ・令和元年度及び令和2年度における教育局別のスクールサポートスタッフの対象学校数及び申請配置状況の傾向
 - ・国の第2次補正予算に係る配置状況
 - ・人材バンク制度等の活用状況
 - ・市町村との協力関係に係る所見
 - ・健康観察や登校支援の具体的な業務内容及び現地業務における混乱や課題の有無
 - ・地域間格差解消のための方策の検討状況
 - ・学力向上を目的とした学校教育活動支援に係る道内の配置実績と決算状況及び退職教員等活用事業における令和元年度の道内配置実績
 - ・直近の教員の欠員状況と教員確保に向けた現状や課題及び対策
 - ・地域との連携協働の進め方についての所見
 - ・プログラミング教育事業における主な取組内容及び成果
 - ・道教委が積極的に具体的支援や対策に関与する必要があるとの考えに対する所見
 - ・ICT環境整備の具体的な相談及び助言内容
 - ・今後の進め方
- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う公立学校の休校措置について
 - ・道内一斉休校の経緯
 - ・感染爆発時における対応
 - ・一斉休校時の事前対策に係る所見
- 3 文化財保護の取組について
 - ・道内文化財の世界遺産登録動向についての把握状況
 - ・埋蔵文化財研究の支援状況
 - ・進捗状況の把握方法
 - ・他の遺跡群との関連づけ
 - ・北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群と道北や道東の遺跡群との関係及び予算措置の有無
 - ・文化財振興に係る事業展望

等について

村田 光成委員（自民）から、

- 1 幼児教育の充実について
 - ・センター設置後の取組状況
 - ・派遣事業を活用した施設における成果

- ・新型コロナウイルス感染症への対応
 - ・今後の取組
- 2 子どもの読書活動の推進について
 - ・地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業の具体的な取組状況
 - ・道内小中学生の家庭等での読書時間の状況及び全く読書をしない児童生徒の割合
 - ・読書をしない児童生徒がいる要因
 - ・読書習慣の確立に向けた今後の取組
 - 3 高校生の学力向上について
 - ・高校教育推進事業の概要
 - ・生徒支援事業の取組内容
 - ・教員支援事業の取組内容
 - ・学校支援事業の取組内容
 - ・事業の成果と課題
 - ・高等学校サポーター派遣事業の昨年度の取組状況と成果及び受け止め
 - ・今後の取組

等について

壬生 勝則委員（民主）から、

- 1 いじめ・不登校について
 - ・小学校でいじめが増加している要因
 - ・今後の対応
 - ・予算を増額しているにもかかわらずいじめの認知件数が減少しないことに対する見解
 - ・未然防止の観点弱いとの考えに対する見解
 - ・いじめがなくなる原因
 - ・人権教育を強化しなければならないとの考えに対する所見
 - ・人権教育を教育課程に取り入れやすい環境をつくるべきとの考えに対する見解
- 2 北海道立学校ふるさと応援事業について
 - ・実施校数及び寄附額
 - ・学校によって寄附額の偏りが大きいとの声に対する認識
 - ・事業の課題及び課題解消に向けた方策
 - ・今後の取組

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 教職員の不祥事について
 - ・直近5年間における事犯別の処分件数及び今年度の状況
 - ・児童生徒に対するわいせつ行為の状況
 - ・わいせつ事犯が増加していることに対する認識及び原因

- ・懲戒処分の指針の改正趣旨及び概要
 - ・周知の方法
 - ・周知の徹底
 - ・懲戒処分の全国の状況及び全国と比較した分析
 - ・今後の学校運営における効果的な対策
- 2 学校における働き方改革について
 - ・長時間勤務解消に向けた具体的な取組及び目標未達の原因
 - ・出退勤管理システム導入に向けた市町村教委への働きかけ及び導入状況
 - ・部活動指導員の配置状況及び国の改革指針に対する見解
 - ・来年度以降の取組

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 部活動と働き方改革について
 - ・学習指導要領における部活動の位置づけ
 - ・教員特殊勤務手当の支給要件及び決算状況
 - ・手当支給額が減っている要因
 - ・2007年の中教審答申後の現状
 - ・手当支給の見直しを行う必要性についての見解
 - ・部活動指導員の配置実績と決算額
 - ・実効性ある取組を行うべきとの考えに対する見解
 - ・部活動指導の在り方についての検討を加速化させる必要があるとの考えに対する見解
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長兼ICT教育推進局長、教職員局長、総務課長、総務課法制・公務管理担当課長、教育政策課長、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長、幼児教育推進センター長、高校教育課長兼ICT教育推進課長、高校教育課企画・支援担当課長兼健康・体育課高校総体担当課長、義務教育課長兼ICT教育推進課ICT教育推進担当課長（義務教育）、義務教育課地域連携担当課長、教育環境支援課長兼教育環境支援課遠隔授業準備室長、健康・体育課長、生徒指導・学校安全課長、教職員課長、教職員課働き方改革担当課長及び教職員事務課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

〇11月12日（木） 開議 午前10時2分
閉会 午後5時13分
第1委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**大越 農子委員（自民）**から、
 - 1 感染症対策について
 - ・流行シーズンを迎えるインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の診療や検査に混乱を招かないための医療提供体制の整備充実に向けた取組
 - ・感染拡大を確実に抑え込むため、警戒ステージ3で対応の目安として例示されている、感染拡大地域との往来自粛や不要不急の外出自粛などの対策の必要性に対する見解
 - 2 多文化共生社会形成推進事業について
 - ・外国人相談センターの運営状況について、休日に電話や面談などで相談できる体制構築等、きめ細やかに対応する必要性に対する見解
 - ・道内各地域で開催している移動相談会について、地域に居住する外国人の方々からの強い相談ニーズがある事態に対する認識及び相談機能の強化に向けた改善策に係る所見
 - ・全道で生活している外国人の方々への相談機能の強化について、札幌市と役割分担に関する協議を実施し、対応する必要性に対する見解
 - 3 人材の育成について
 - ・再就職訓練について、就職後に本人ばかりでなく、就職先の企業の経営にどのように生かされているかの追跡調査を実施し、今後の訓練内容へ生かす必要性に対する見解
 - ・職業訓練について、在職者、求職者を問わず、働く方のデジタル対応力強化に結びつく実効性を伴った施策への取組に対する見解
 - ・情報通信技術に対する理解やデジタル化が進む社会への深い洞察力を備えた経営層の人材

- 育成に対する認識及び今後の対応
- 4 MICE等の推進について
 - ・MICE誘致に向け、中核施設としてMICE施設が設置されるIRとの関連を含めた今後の取組
 - 5 新エネ導入加速化基金事業について
 - ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業の成果及び進捗状況の受け止め
 - ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業終了後の今後の取組に係る所見
 - 6 地域づくり総合交付金について
 - ・地域づくり推進事業について、多くの市町村が利用し、地域の課題解決や感染症対策に生かすための今後の対応
 - ・定住自立圏といった国の広域連携制度の活用が困難な地域を対象に実施した市町村連携地域モデル事業について、市町村が連携して行う広域的な取組支援に対する認識及び今後の対応
 - ・地域づくり総合交付金の制度内容の見直しと併せ、予算増額の検討の必要性に対する見解
 - 7 循環型社会形成の取組について
 - ・クリーンな北海道実現のための循環型社会の形成に向けた取組
 - 8 財政運営などについて
 - ・来年度の予算編成に向けた対策の内容を含めた今後の財政運営に対する取組

等について

市橋 修治委員（民主）から、

- 1 道の財政運営について
 - ・これまでの財政健全化目標の達成状況や現在の道財政を取り巻く環境について、昨年度の決算状況を踏まえた認識及び新たな財政健全化目標の策定に向けた取組
- 2 感染症対策について
 - ・全国に先駆けて緊急事態宣言を発出した当時と今の心境の違い
 - ・次なる対応に生かすための中間検証が不十分となった状況を招いた原因に対する認識及び感染が急激に拡大している現状を打破するための対策に係る所見
- 3 泊原発の安全対策と情報提供について
 - ・原子力防災訓練について、北海道全体で原子力防災に対する意識を共有できる企画の提案に係る所見

- ・現在の原子力防災訓練の評価及び今後の訓練の在り方
 - ・臨時用の電子線量計が設置されているという会計検査院からの指摘について、受注者側から受けた説明、道が把握できなかった理由及び原因
 - ・会計検査院からの指摘について、今後の再発防止に向けた対応
- 4 エネルギー政策について
 - ・真冬の長期停電の防止等、エネルギー政策の課題に対する取組
 - 5 地域医療対策について
 - ・道民の健康と命を守るための医師偏在に対する解決策
 - 6 委託事業について
 - ・高度な専門的知識・技術などが必要であり、最適な処理方法があらかじめ設定できない業務に用いるプロポーザル方式による契約の現状に対する認識
 - ・受注業者が再委託をした場合を含め、一層の道内企業活用に対する所見
 - ・プロポーザル方式を実施する際の基本的な考え方や手続を定めた出納局からの通達に、道内企業の活用を追記し、全庁的に徹底を図る必要性に係る所見
 - ・導入から10年が経過したプロポーザル方式について、制度の具体的な見直しに係る所見
 - 7 過疎対策について
 - ・過疎地域の指定要件を満たさなくなった場合、これまで積み上げてきた持続可能な地域づくりに向けた取組に大きな影響が出る状況に対する認識及び今後の具体的な取組
 - 8 北海道観光振興機構について
 - ・北海道観光振興機構の自主運営のために、体制を含めた早期の組織強化を図る必要性に係る所見
 - 9 スマート農業の推進について
 - ・スマートデバイスに精通していない農業者やIT機器のサポート体制が充実していない地域を取りこぼすことなく、スマート農業の推進を図るための取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 感染症対策について
 - ・感染症拡大の終息を図るための医療提供体制

のさらなる充実及び警戒ステージの取扱いを含めた対策強化に向けた取組

- 2 北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例と関連施策の推進について
 - ・北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例の第8条を路上喫煙防止のよりどころとする場合、受動喫煙ゼロを目指すに掲げた受動喫煙防止条例の趣旨を踏まえ、防止対策にふさわしい条文へ見直すことに対する見解
 - ・路上喫煙禁止に向けた取組の必要性に係る見解
- 3 地方分権・地方創生の現状と課題について
 - ・地方分権について、分権型社会の実現を阻害している要因の分析及び真の分権型社会を実現するための取組
 - ・安倍政権下における地方創生政策に対する評価及び菅政権に対する期待
- 4 ほっかいどう応援団会議について
 - ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代における応援団会議の役割に対する認識
- 5 北海道中小企業総合支援センターについて
 - ・テレワーク推進に向けた取組に対する認識及び今後の対応に係る所見
 - ・北海道中小企業総合支援センターの地方支部の体制強化を含めた在り方に係る所見
- 6 エネルギー問題について
 - ・再生可能エネルギーの拡大に資するノンファーム型接続の実現に向け、経済産業省の働きかけに呼応した取組に係る所見
 - ・安全、安価で安定的な電力供給を実現するという知事公約との関連について、全国一高い道内の電力料金の引き下げに向けて実施してきた取組

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 契約と天下り等について
 - ・受注事業者の独占、高落札率の状況について競争性が確保された結果だと道民に説明することに係る所見
 - ・受注業者の競争性を高めて費用節減につなげるため、入札監視委員会における入札監視の強化及び入札のチェック方法改善の必要性に係る所見
 - ・北海道職員の再就職について、退職管理に関する取扱要綱の適用範囲が狭いために天下り

が存在する状況を改善するため、適用範囲を拡大することに係る所見

2 観光政策について

- ・道職員とI Rーカジノ業者との面談記録の道民への開示に係る所見
- ・I R事業者との面談記録を非開示とする理由
- ・I R事業者との面談記録について、どの職位の者が対応したかを道民の前に明確にすることに対する差し障り

3 原発・エネルギー政策について

- ・泊原発の立地地域が後志管内の他の地域に比べると人口減少が進んでいる状況を踏まえ、原発マネーと言われる国からの交付金、給付金、税収が地域に有効に使われた結果だと主張することに係る所見
- ・北海道が原発マネーに依存する体質から抜け出すことに係る所見
- ・特定放射性廃棄物最終処分場が環境影響評価の対象施設になるのではとの考えに係る所見
- ・環境影響評価の調査項目や手法に係る所見
- ・特定放射性廃棄物最終処分場を埋め戻す地層処分に関するリスクについて、道民に対して説明する責任に係る所見
- ・条例遵守だけで核のごみを今後も北海道に持ち込ませないことの実現可能性に係る所見及び核の最終処分地としないことで国と合意している青森県との違い

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託議案に対する意見調整の結果、報告第2号及び第4号については意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第2号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により報告第2号は意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決。

次に、報告第3号及び第5号を問題とし、いずれも認定議決とすることに決定。

⑤ 付託議案に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

報告第2号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 新型コロナウイルス感染症の対応において、新型インフルエンザ対応検証報告書の提言が生かされず、相談体制や接触者外来などを含む医療体制の整備に遅れを来し、第1波の感染を抑制できなかったことは重く受け止めるべきである。

特に、最近の新規感染者の爆発的な増加に鑑み、宿泊療養施設の確保を含め、医療提供体制の崩壊を回避すべく所要の措置を講ずるとともに、感染拡大の抑え込みに向けた実効的な対策等をなお一層進め、道民の生命と健康を保護すべきである。

資	料
---	---

第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	2. 11. 25	2. 11. 30	北海道条例第91号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	2. 11. 25	2. 11. 30	北海道条例第92号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 11. 25	2. 11. 30	北海道条例第93号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 11. 25	2. 11. 30	北海道条例第94号
北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第95号
北海道税条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第96号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第97号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第98号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第99号
食品衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第100号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第101号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第102号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第103号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第104号
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例	2. 12. 11	2. 12. 22	北海道条例第105号

令和2年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例会	提出件数						議決状況								
	予算	条例	その他議案	諮問	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	棄却すべき官答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	36	65	16	—	7	124	115	—	2	—	—	—	7	—	124
1 臨	1	1	1	—	2	5	2	1	1	—	—	—	1	—	5
2 定	4	11	8	—	9	32	22	1	1	—	—	—	8	—	32
3 定	2	9	14	—	16	41	23	1	2	—	—	—	11	4	41
4 定	4	15	13	—	6(4)	38(4)	32	—	—	(3)	(1)	—	6	—	38(4)
合計	47	101	52	—	40(4)	240(4)	194	3	6	(3)	(1)	—	33	4	240(4)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	1	1	3	1	6	5	1	—	—	6
1 臨	—	—	1	—	1	1	—	—	—	1
2 定	2	—	8	—	10	10	—	—	—	10
3 定	—	1	8	—	9	9	—	—	—	9
4 定	—	—	8	—	8	8	—	—	—	8
合計	3	2	28	1	34	33	1	—	—	34

令和2年請願の審査状況

請願

定例会	前会からの継続審査	新規受理	採択	不採択	審議未了	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	6	2	—	—	—	—	—	8
1 臨	8	—	—	—	—	—	—	8
2 定	8	—	—	—	—	—	—	8
3 定	8	2	—	—	—	—	—	10
4 定	10	4	—	1	—	—	2	11
合計		8	—	1	—	—	2	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

令和2年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 月 日	議 年 決 月 日	議 結 事 果
1定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 吉田 祐樹	2. 3. 25	2. 3. 25	原案可決
2定	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	佐々木 俊雄議員外9人	2. 6. 16	2. 6. 16	原案可決
	2	北海道花きの振興に関する条例案	佐々木 俊雄議員外14人	2. 6. 23	2. 7. 3	原案可決

決 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 月 日	議 年 決 月 日	議 結 事 果
1定	1	ウポボイ開設を契機とする共生社会の実現に関する決議	笠井 龍司議員外4人	2. 3. 24	2. 3. 25	原案可決
3定	1	特定放射性廃棄物の処分に関する決議	笠井 龍司議員外4人	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決

意 見 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 月 日	議 年 決 月 日	議 結 事 果
1定	1	新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 3. 24	2. 3. 25	原案可決
	2	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 3. 24	2. 3. 25	原案可決
	3	地球温暖化対策の推進を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 3. 24	2. 3. 25	原案可決
1臨	1	新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 4. 28	2. 4. 28	原案可決
2定	1	新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 7. 2	2. 7. 3	原案可決
	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 7. 2	2. 7. 3	原案可決
	3	令和2年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 7. 2	2. 7. 3	原案可決
	4	北海道内における大学入学共通テスト会場の複数設置に関する意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 7. 2	2. 7. 3	原案可決
	5	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 三好 雅	2. 7. 3	2. 7. 3	原案可決
	6	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	建設委員長 村木 中	2. 7. 3	2. 7. 3	原案可決
	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	2. 7. 3	2. 7. 3	原案可決
	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 笠井 龍司	2. 7. 3	2. 7. 3	原案可決
3定	1	新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	2	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	総合政策委員長 中山 智康	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	3	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	総合政策委員長 中山 智康	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	4	「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決

定例会	番号	件名	提出者	提出日 年月日	議決日 年月日	議事 結果
3定	5	インフルエンザ流行期における感染症対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	6	「新たな資源管理の推進」における本道の実情を反映した対応を求める意見書	水産林務委員長 三好 雅	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	7	少人数学級の拡充を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
	8	北方領土問題の解決促進を求める意見書	北方領土対策特別委員長 松浦 宗信	2. 10. 1	2. 10. 2	原案可決
4定	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	2	別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	3	台湾の世界保健機関（WHO）へのオブザーバー参加を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	4	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	5	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	総合政策委員長 中山 智康	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	6	犯罪被害者等支援の充実を求める意見書	環境生活委員長 荒当 聖吾	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	7	特別支援学校の設置基準策定等を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決
	8	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 笹田 浩	2. 12. 10	2. 12. 11	原案可決

動議

定例会	件名	提出者	提出日 年月日	議決日 年月日	議事 結果
1定	議案第1号令和2年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	稲村 久男議員外 5 名 (賛成者 5名)	2. 3. 24	2. 3. 25	否 決

令和2年請願の件名及び審査結果一覧

請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件	元. 6. 26	元. 7. 3	農 政	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善（平等化）を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	元. 11. 26	元. 11. 29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
5	「私学の授業料無償化と経費補助の公私間格差是正」を求める件	元. 11. 29	元. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
6	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	元. 12. 2	元. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	2. 2. 12	2. 2. 27	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	精神障がい者の運賃割引を求める件	2. 2. 27	2. 3. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件	2. 9. 16	2. 9. 23	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査	3定継審 4定継審
10	公立学校の教育職員に「1年単位の变形労働時間制」を導入するための条例制定に反対を求める件	2. 9. 18	2. 9. 25	文 教	3定継審 4定不採
11	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	2. 11. 25	2. 11. 30	文 教	4定継審
12	子ども医療費無償化を求める件	2. 11. 30	2. 12. 2	少子・高齢 社会対策	4定継審
13	道内高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件	2. 12. 2	2. 12. 9	文 教	4定継審
14	「私学教育費負担の公私間格差是正」を求める件	2. 12. 4	2. 12. 9	文 教	4定継審

10月の出来事

- 1日 ○東京証券取引所はシステム障害が発生したため、株式全銘柄の売買を終日停止した。東証が売買を終日停止するのは初めてで、世界でも異例。東証のシステムを利用する札幌、名古屋、福岡の証券取引所も株式全銘柄の売買を終日停止した。
- 3日 ○政府の観光支援事業「Go To Travel」の対象に東京発着旅行が追加されて初の週末を迎え、全国の空港や東京都内の駅は、新型コロナウイルスの感染拡大で旅行を控えていた多くの人でにぎわった。
- 8日 ○後志管内寿都町の片岡春雄町長は記者会見し、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について「応募を決意した」と表明した。同管内神恵内村の高橋昌幸村長も、臨時村議会が調査受け入れを求める村商工会の請願を賛成多数で採択したことを受けて記者会見し、「議会の結果を尊重する」と調査の受け入れを表明した。
- 9日 ○ノルウェーのノーベル賞委員会は、2020年のノーベル平和賞を、飢えのない世界を目指し食料支援を続ける国連機関、世界食糧計画（WFP、本部ローマ）に授与すると発表した。理由として「飢餓との闘い」や「飢えを戦争や紛争の武器として使うのを防止する努力」を挙げた。新型コロナウイルス流行で飢餓の犠牲者が急増する中、地道な活動を評価し、飢餓と貧困の連鎖がもたらす人道危機の深刻化に警鐘を鳴らす狙いがある。
- 13日 ○非正規労働者と正社員の待遇格差を巡り、退職金やボーナス（賞与）を支払わないことの是非が争われた2件の訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷は「各企業における賞与、退職金の性質や支給目的を踏まえて検討すべきだ」と判断した。その上で今回のケースは「不合理な格差」には当たらないとし、退職金や賞与の支払いを命じた二審判決を変更した。退職金の格差に関する最高裁の判断は初。
- 14日 ○JR北海道の島田修社長は記者会見で、来春のダイヤ改正に合わせ、札幌―函館間の「北斗」など五つの特急列車で減便し、一部を臨時列車化する方針を明らかにした。普通列車などは札幌圏で1日最大20本程度減らし、地方路線も含め道内全域で減便。コロナ禍の影響でJR単体の2020年度の減収額が前年度比400億円に上るとの見通しも初めて明かし、コスト削減などで50億円規模の収支改善を目指す考えを示した。
- 16日 ○農林水産省は2020年産米の相対取引価格（9月）が全銘柄平均で玄米60キロ当たり前年同月比4%安の1万5,143円だったと発表した。新米の値下がりには6年ぶり。新型コロナウイルス流行で外食などの消費が落ち込んだ上に好天で豊作となり、在庫がだぶついているため。2021年産の消費量は、2020年産より50万トン減らすことが適当との需給見通しも示した。
- 20日 ○米司法省と11州は、グーグルをインターネット検索と検索広告市場を支配し、競争を阻害しているとして、独占禁止法（反トラスト法）違反で首都ワシントンの連邦地裁に提訴したと発表した。米当局が昨年着手したグーグルやアップル、フェイスブック、アマゾン・コム（GAFA）と呼ばれる巨大IT企業を対象とした独禁法に関する一斉調査で、提訴に踏み切るのは初めて。
- 22日 ○菅義偉首相は、地球温暖化対策として2050年に国内の温室効果ガス排出を実質ゼロとすることを目指す方針を固め、小泉進次郎環境相と官邸で協議した。26日の所信表明演説で表明し、政府内の検討が本格化する。
- 24日 ○核兵器の開発から使用まで一切を全面禁止する核兵器禁止条約の批准数が、発効に必要な50カ国・地域に達した。国連が明らかにした。90日後の来年1月22日に発効する。「核なき世界」実現を求める国際世論の後押しを受け、核兵器を非人道的で違法と断じる初の国際規範が生まれる。

11月の出来事

- 5日 ○日本製紙は釧路工場（釧路市）での製紙事業から撤退すると発表した。デジタル化や新型コロナウイルス感染拡大の影響で新聞や雑誌向けの紙の需要が落ち込み、回復は望めないと判断した。2021年8月に生産を終える。
- 7日 ○米大統領選は、民主党のジョー・バイデン前副大統領（77）が勝利を確実にした。激戦だった最重要州の東部ペンシルベニアを制し、当選に必要な選挙人の過半数（270人）以上を獲得した。バイデン氏は勝利演説で「国民を分断するのではなく、結束させる大統領になることを誓う」と表明した。8日には、来年1月の政権移行に向け準備を本格化させたが、共和党のトランプ大統領（74）は敗北を認めず、法廷闘争の継続を表明した。
- 10日 ○東京株式市場の日経平均株価（225種）は6営業日続伸し、終値は前日比65円75銭高の2万4,905円59銭だった。一時は1991年11月5日以来、約29年ぶりとなる2万5,000円台を回復。連日でバブル経済崩壊後の最高値を更新した。各国の金融緩和によって供給された資金が株価を押し上げているとみられ、新型コロナウイルスのワクチン開発や、政府の2020年度第3次補正予算案編成による景気回復も期待された。
- 13日 ○家具・インテリア製造小売り最大手のニトリホールディングス（HD、札幌）は、首都圏を中心にホームセンターを展開する島忠（さいたま市）と経営統合することで同社と合意したと発表した。完全子会社化を目指し、16日から株式公開買い付け（TOB）を始める。島忠は釧路発症のDCMホームマックなどを運営するDCMHD（東京）によるTOBに合意していたが撤回し、より良い条件を示したニトリの買収提案を受け入れた。
- 15日 ○日本と中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国など15カ国は、地域的な包括的経済連携（RCEP）の協定に合意し、署名した。参加国全体での関税撤廃率は品目ベースで91%。国内総生産（GDP）の合計が世界全体の3割を占める巨大な自由貿易経済圏が発足する。当初交渉に加わっていたインドは、参加を見送った。
- 16日 ○約半年間の国際宇宙ステーション（ISS）長期滞在に臨む野口聡一さん（55）ら4人を乗せた米民間企業スペースX社の宇宙船クルードラゴン運用初号機が午前9時27分（日本時間）、米フロリダ州・ケネディ宇宙センターからファルコン9ロケットで打ち上げられた。民間企業が宇宙開発で重要な役割を担う時代が到来した。
- 17日 ○原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査を巡り、梶山弘志経済産業相は、後志管内寿都町と同管内神恵内村で実施するとして原子力発電環境整備機構（NUMO）の事業計画変更を認可した。これを受けNUMOは両町村で文献調査を開始した。調査着手は、核のごみの最終処分場選定の手続きを定めた特定放射性廃棄物最終処分法が2000年に施行されて以来、全国で初めて。
- 22日 ○日本製鉄（東京）は、室蘭製鉄所の「心臓部」に当たる高炉の19年ぶりの改修工事を終え、再稼働させた。同社は、自動車向け特殊鋼の棒鋼・線材生産の最重要拠点である道内唯一の高炉に約350億円を投じ、日鉄初の人工知能（AI）を導入した製鉄所に刷新した。
- 27日 ○菅義偉首相は新型コロナウイルス感染症対策本部で、観光支援事業「Go To Travel」を巡り、札幌、大阪両市を出発する旅行も「利用を控えるよう直ちに呼び掛ける」と表明した。利用者のキャンセルは無料で、影響を受ける宿泊事業者に国が代金の35%を支援する。両市を目的地とする旅行は24日に対象から除外されたが、出発分も外すべきだったとの声が専門家や世論に広がり、わずか3日で修正を迫られた。

12月の出来事

- 4日 ○関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の耐震性を巡り、新規規制基準に適合するとして原子力規制委員会の判断は誤りだとして、福井など11府県の住民ら約130人が国に対し、原発設置許可の取り消しを求めた訴訟の判決で大阪地裁（森鍵一裁判長）は、許可を違法として取り消した。「規制委の判断は地震規模の想定で必要な検討をせず、看過しがたい過誤、欠落がある」と判断した。
- 6日 ○宇宙航空研究開発機構（JAXA）の探査機「はやぶさ2」が投下した小惑星りゅうぐうの石が入るとみられるカプセルが地球の大気圏に突入し、オーストラリア南部の砂漠に着地、回収された。初代「はやぶさ」に続く快挙。打ち上げから約6年間に当たる2,195日で52億4千万キロを飛行した。
- 7日 ○政府は、新型コロナウイルスの感染拡大で医療体制が逼迫（ひっばく）する旭川市と大阪府に自衛隊を派遣する方針を固めた。菅義偉首相は「自治体からの要請があれば自衛隊を直ちに派遣できる体制を整えており、最大限の支援を行いたい」と表明。旭川市の西川将人市長は同日、道に対し、自衛隊の看護師10人程度の災害派遣を要請するよう求めたと発表した。
- 8日 ○英国で、米製薬大手ファイザーとドイツのバイオ企業ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が始まった。同ワクチンの実用化は日米欧で初めて。日本政府とファイザーは来年上半期に6千万人分の供給で基本合意。接種開始は早くても3月ごろの見通し。
- 9日 ○75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割へ引き上げる制度改革について、菅義偉首相と公明党の山口那津男代表は、線引きとなる所得基準を年金収入のモデルで年間200万円以上とすることで合意した。約370万人が対象となる。実施は2022年10月で調整する。支払い能力のある高齢者には負担を求める。
- 10日 ○札幌市の秋元克広市長は臨時記者会見で、来年1、2月の「さっぽろ雪まつり」について、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ「会場を設置しての開催は厳しいのではないかと述べ、事実上中止する考えを示した。札幌市や札幌観光協会で作る実行委に対し、オンライン開催などの代替策を検討するよう伝えた。中止は1950年の第1回以来初めて。
- 11日 ○来年8月の東京五輪マラソンの札幌開催に向け、大会組織委はテスト大会を5月5日に実施すると発表した。五輪コースの一部を使ったハーフマラソン（21.0975キロ）とし、国内トップ選手約80人が参加予定。同日に市民ランナーによる10キロマラソンも開催する。
- 14日 ○菅義偉首相は新型コロナウイルス感染症対策本部で、観光支援事業「Go To Travel」を28日から来年1月11日まで全国で一時的に停止すると表明した。経済を重視する首相は継続に固執してきたが、感染再拡大に歯止めがかからず政権批判が強まり、一斉停止を余儀なくされた。
- 15日 ○後志管内島牧村議会（定数8）は、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の受け入れを拒否する条例案を可決した。核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査が進む同管内の寿都町や神恵内村に隣接する複数の自治体で、同様の「核抜き条例」制定の動きがある中、初の可決となった。
- 25日 ○吉川貴盛元農水相（70）が鶏卵生産大手「アキタフーズ」（広島県福山市）グループの元代表（87）から農水相在任中に現金計500万円を受領した疑惑で、東京地検特捜部は収賄や政治資金規正法違反の疑いで東京・永田町の衆院第2議員会館の事務所や地元札幌市の自宅、事務所などを家宅捜索し、強制捜査に乗り出した。
- 27日 ○英国で広がり注目を集めた新型コロナウイルスの変異種が、少なくとも世界21カ国・地域で確認された。欧州に加え、アジア・太平洋地域では日本のほか香港やシンガポール、オーストラリアで確認。カナダで北米初の感染者が判明し、世界に急速に拡散している。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第72巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 令和3年(2021年)3月12日